

平成 28 年度（2016 年度）

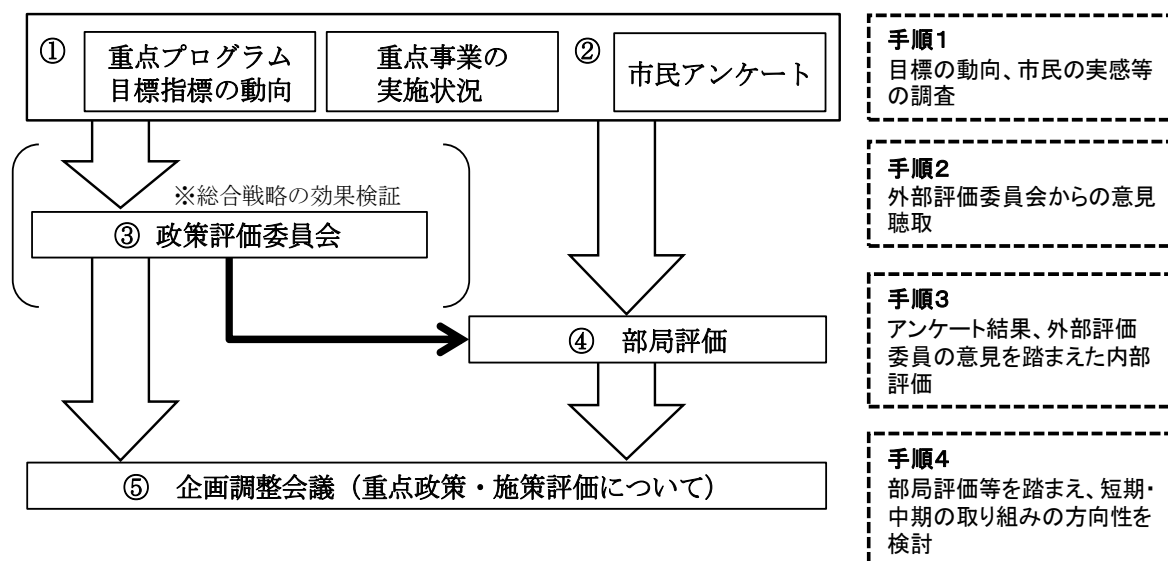
基本計画重点プログラム評価結果報告書

平成 29 年（2017 年）3 月
横 須 賀 市

目 次

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み	2
II. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要	3
III. 基本計画 重点プログラム評価結果（取り組みの方向性別）	16
プログラム1「新しい芽を育む」	
1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり	16
1-2 人間性豊かな子どもの育成	24
プログラム2「命を守る」	
2-1 誰もが活躍できるまちづくり	40
2-2 安全で安心なまちづくり	60
プログラム3「環境を守る」	
3-1 人と自然が共生するまちづくり	78
3-2 地球環境に貢献するまちづくり	86
プログラム4「にぎわいを生む」	
4-1 地域経済の活性化と雇用の創出	92
4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	108
プログラム5「地域力を育む」	
5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり	124
5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化	130

I. 基本計画 重点プログラム評価の枠組み



（１）基礎データの把握

評価の基礎データとなる、以下の状況を調査する。

- ①重点プログラムの目標の動向
- ②重点事業の実施状況
- ③市民の実感（市民アンケート）

（２）政策評価委員会会議

市民アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性等の意見を聴取する。

（３）部局評価

重点プログラムを推進するための目標・事業を所管する部局が重点政策・施策、事業の推進状況について検証を行う。

- ①アンケート結果および政策評価委員会意見に関する検証
- ②重点プログラムを推進するための目標に関する検証
- ③重点プログラムを推進するための事業の実績に関する検証
- ④今後の取り組みの方向性（前年度評価結果）への対応状況
- ⑤重点プログラムを推進していく上での課題

（４）企画調整会議

市民アンケート結果や政策評価委員会の意見、重点プログラムが目指す都市像の実現に向けた課題などを検討材料に今後の取り組みの方向性を検討する。

Ⅱ. 基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要

1. 調査概要

- ・調査実施期間：平成 28 年 4 月 26 日～5 月 18 日 ＊発送日－投函締切日
- ・調査方法：郵送法
- ・調査対象：15 歳以上の市民 2,000 人（平成 28 年 4 月 1 日現在）
- ・回収数：587 件（平成 27 年度 718 件）
- ・回収率：29.4%（平成 27 年度比 △6.5 ポイント）

2. 取り組みの方向性の状況（平成 28-26 年度比較）

（1）重点プログラムとそれぞれの取り組みの方向性

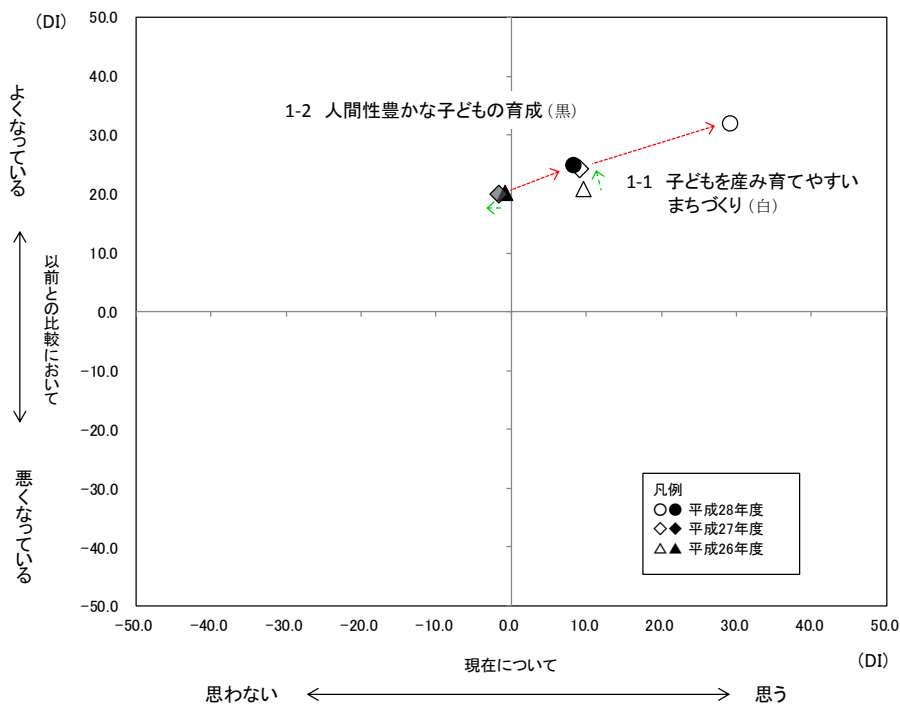
重点プログラム		取り組みの方向性	
1	新しい芽を育む	1－1	子どもを産み育てやすいまちづくり
		1－2	人間性豊かな子どもの育成
2	命を守る	2－1	誰もが活躍できるまちづくり
		2－2	安全で安心なまちづくり
3	環境を守る	3－1	人と自然が共生するまちづくり
		3－2	地球環境に貢献するまちづくり
4	にぎわいを生む	4－1	地域経済の活性化と雇用の創出
		4－2	集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり
5	地域力を育む	5－1	地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり
		5－2	地域を支えるコミュニティー機能の強化

(2) 重点プログラム別の状況（平成 28-26 年度比較）

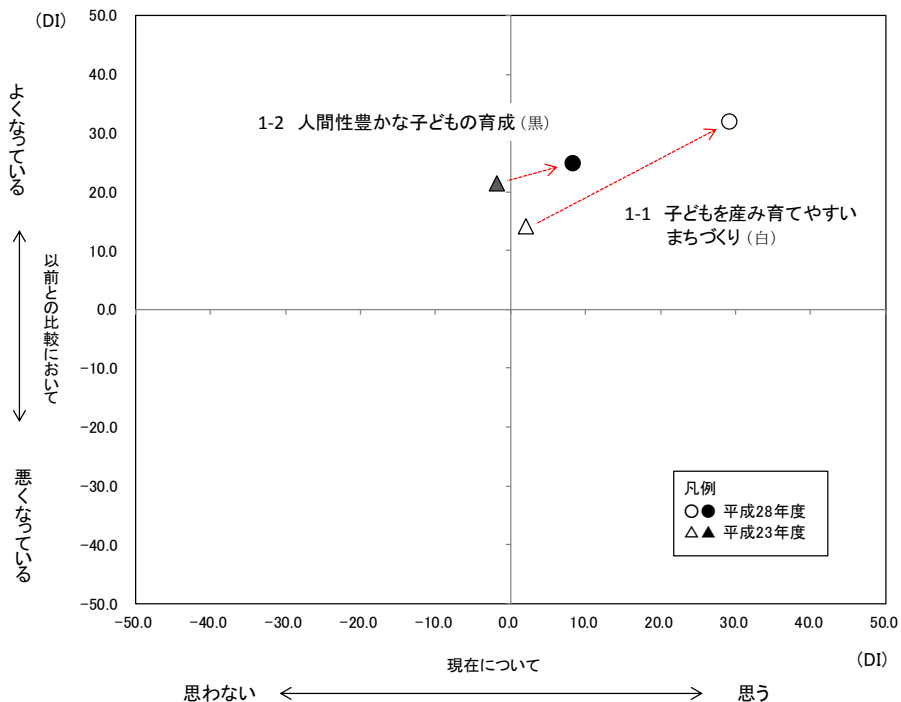
① 重点プログラム 1 『新しい芽を育む』

～子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成～

図表 1 重点プログラム 1 の取り組みの方向性の状況（H28-26 年度比較）



【参考】 重点プログラム 1 の取り組みの方向性の状況（H28-23 年度比較）



1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

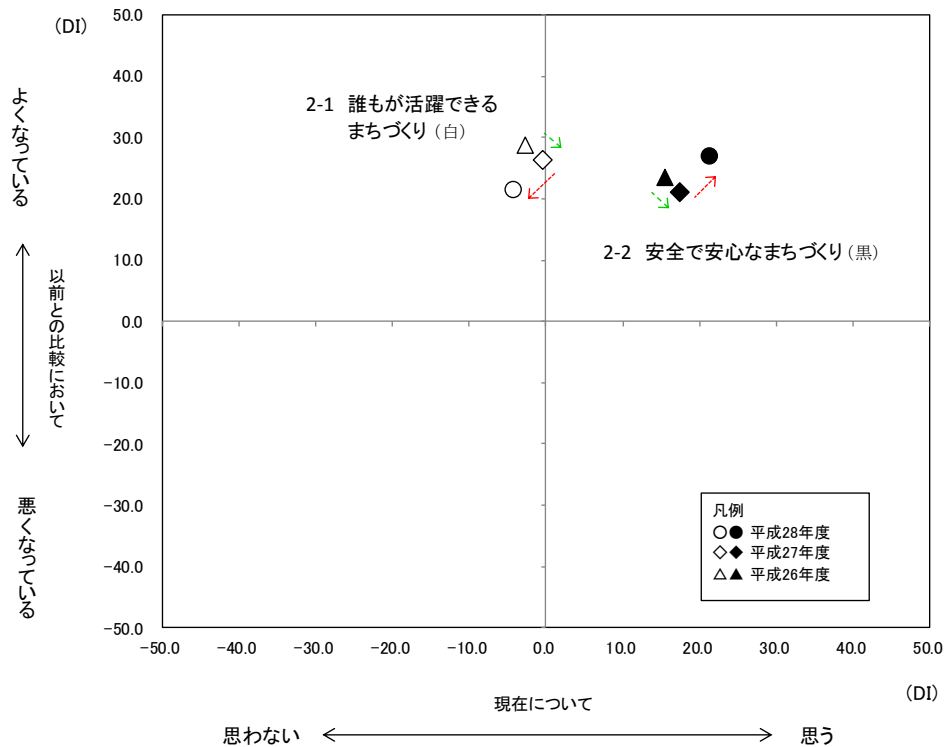
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在について	28年度	404	19.3	32.9	25.0	15.1	7.7	52.2	22.8	29.4	20.3	27.4
	27年度	481	11.0	29.5	28.1	20.0	11.4	40.5	31.4	9.1	▲ 0.6	
	26年度	515	12.8	27.8	28.5	20.2	10.7	40.6	30.9	9.7	▲ 1.8	
	25年度	540	11.7	29.6	28.9	20.9	8.9	41.3	29.8	11.5	5.6	
	24年度	589	14.8	25.1	26.1	20.9	13.1	39.9	34.0	5.9	3.9	
	23年度	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0	—	
以前との比較	28年度	330	11.5	36.1	36.7	11.8	3.9	47.6	15.8	31.8	7.5	17.7
	27年度	413	10.2	31.5	40.9	12.6	4.8	41.7	17.4	24.3	3.4	
	26年度	421	9.7	29.5	42.5	12.6	5.7	39.2	18.3	20.9	▲ 2.4	
	25年度	434	10.1	30.9	41.2	12.4	5.3	41.0	17.7	23.3	5.5	
	24年度	497	10.7	27.0	42.5	13.1	6.8	37.7	19.9	17.8	3.7	
	23年度	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1	—	

1-2 人間性豊かな子どもの育成

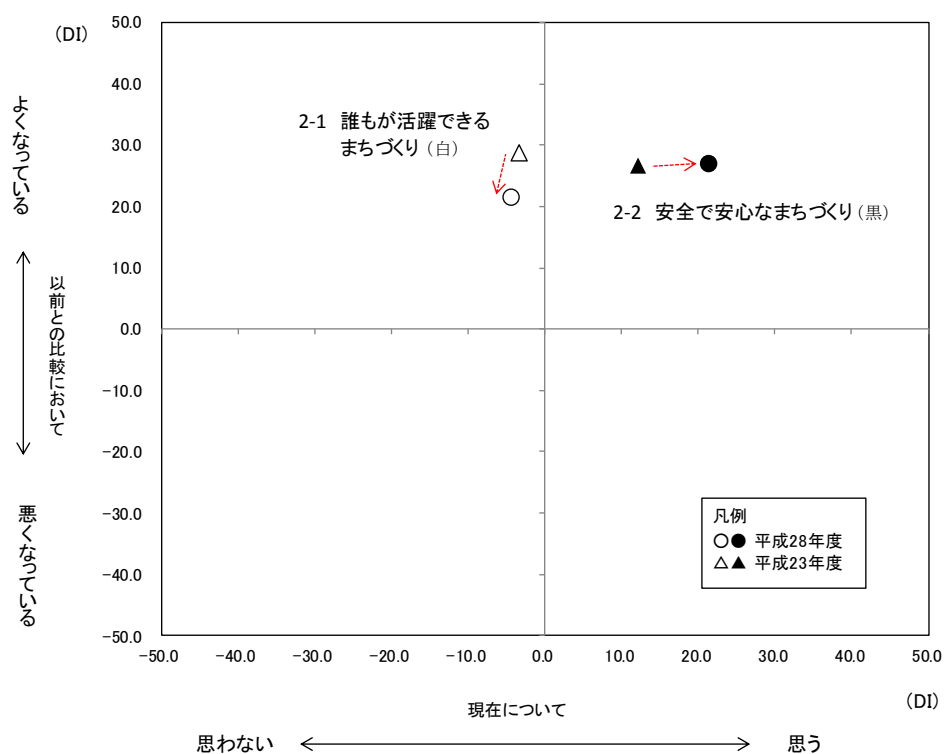
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在について	28年度	372	10.2	27.2	33.6	20.2	8.9	37.4	29.0	8.4	10.0	10.3
	27年度	439	10.0	22.8	32.8	22.3	12.1	32.8	34.4	▲ 1.6	▲ 0.7	
	26年度	452	7.5	24.8	34.5	23.9	9.3	32.3	33.2	▲ 0.9	▲ 10.5	
	25年度	489	9.2	30.5	30.3	21.5	8.6	39.7	30.1	9.6	9.9	
	24年度	554	11.2	23.3	30.7	22.7	12.1	34.5	34.8	▲ 0.3	1.6	
	23年度	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲ 1.9	—	
以前との比較	28年度	292	8.6	30.8	45.9	10.6	4.1	39.4	14.7	24.7	4.7	3.2
	27年度	359	8.6	24.2	54.3	7.8	5.0	32.8	12.8	20.0	▲ 0.2	
	26年度	377	6.1	27.1	53.8	8.0	5.0	33.2	13.0	20.2	▲ 7.4	
	25年度	406	10.6	28.6	49.3	6.2	5.4	39.2	11.6	27.6	▲ 0.4	
	24年度	444	8.6	31.5	47.7	7.4	4.7	40.1	12.1	28.0	6.5	
	23年度	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5	—	

② 重点プログラム2 『命を守る』
 ～誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくり～

図表2 重点プログラム2の取り組みの方向性の状況（H28-26年度比較）



【参考】 重点プログラム2の取り組みの方向性の状況（H28-23年度比較）



2-1 誰もが活躍できるまちづくり

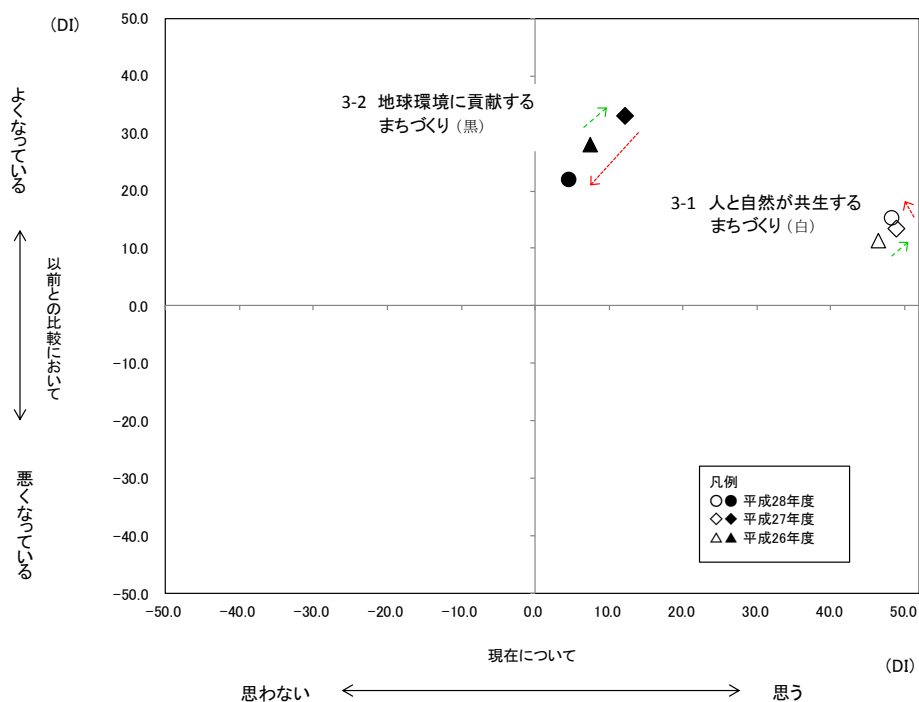
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在について	28年度	478	8.6	23.0	32.6	24.9	10.9	31.6	35.8	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 0.8
	27年度	577	8.5	25.8	31.0	22.9	11.8	34.3	34.7	▲ 0.4	2.4	
	26年度	577	8.5	24.8	30.7	25.0	11.1	33.3	36.1	▲ 2.8	▲ 8.0	
	25年度	607	10.5	27.5	29.0	20.8	12.2	38.1	32.9	5.2	7.8	
	24年度	640	10.2	24.5	28.0	23.9	13.4	34.7	37.3	▲ 2.6	0.8	
	23年度	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	38.9	▲ 3.4	—	
以前との 比較	28年度	385	7.0	28.8	49.6	8.8	5.7	35.8	14.5	21.3	▲ 4.9	▲ 7.4
	27年度	465	9.9	26.7	53.1	6.5	3.9	36.6	10.4	26.2	▲ 2.6	
	26年度	480	11.9	27.3	50.4	6.9	3.5	39.2	10.4	28.8	▲ 5.4	
	25年度	509	11.4	33.0	45.4	5.9	4.3	44.4	10.2	34.2	2.5	
	24年度	529	9.3	31.2	50.7	4.5	4.3	40.5	8.8	31.7	3.0	
	23年度	557	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	11.1	28.7	—	

2-2 安全で安心なまちづくり

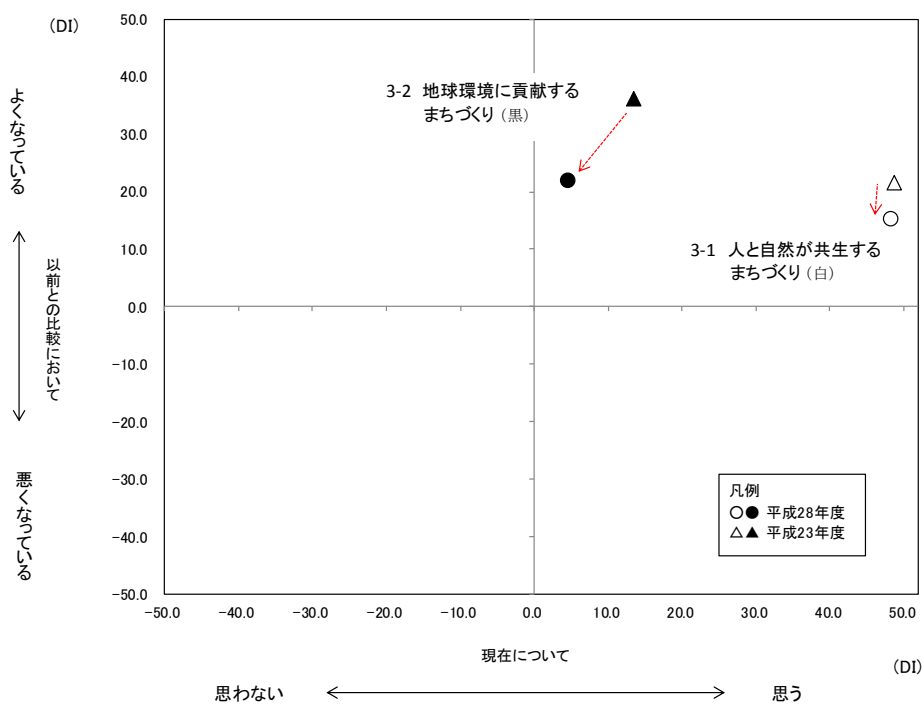
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在について	28年度	544	15.4	32.0	26.7	16.5	9.4	47.4	25.9	21.5	4.0	9.4
	27年度	675	13.9	31.7	26.2	17.9	10.2	45.6	28.1	17.5	2.0	
	26年度	688	11.0	33.3	26.9	19.2	9.6	44.3	28.8	15.5	9.1	
	25年度	703	12.9	27.6	25.3	20.9	13.2	40.5	34.1	6.4	3.8	
	24年度	728	9.2	30.6	22.9	22.4	14.8	39.8	37.2	2.6	▲ 9.5	
	23年度	711	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	32.7	12.1	—	
以前との 比較	28年度	473	9.1	30.7	47.4	8.2	4.7	39.7	12.9	26.8	5.8	0.1
	27年度	586	11.6	24.2	49.3	10.2	4.6	35.8	14.8	21.0	▲ 2.5	
	26年度	601	11.5	26.5	47.6	7.7	6.8	38.0	14.5	23.5	3.8	
	25年度	619	9.5	28.1	44.4	11.6	6.3	37.6	17.9	19.7	▲ 0.1	
	24年度	638	9.9	28.1	43.9	9.7	8.5	38.0	18.2	19.8	▲ 6.9	
	23年度	645	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	14.3	26.7	—	

③ 重点プログラム3 『環境を守る』
～人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくり～

図表3 重点プログラム3の取り組みの方向性の状況（H28-26年度比較）



【参考】 重点プログラム3の取り組みの方向性の状況（H28-23年度比較）



3-1 人と自然が共生するまちづくり

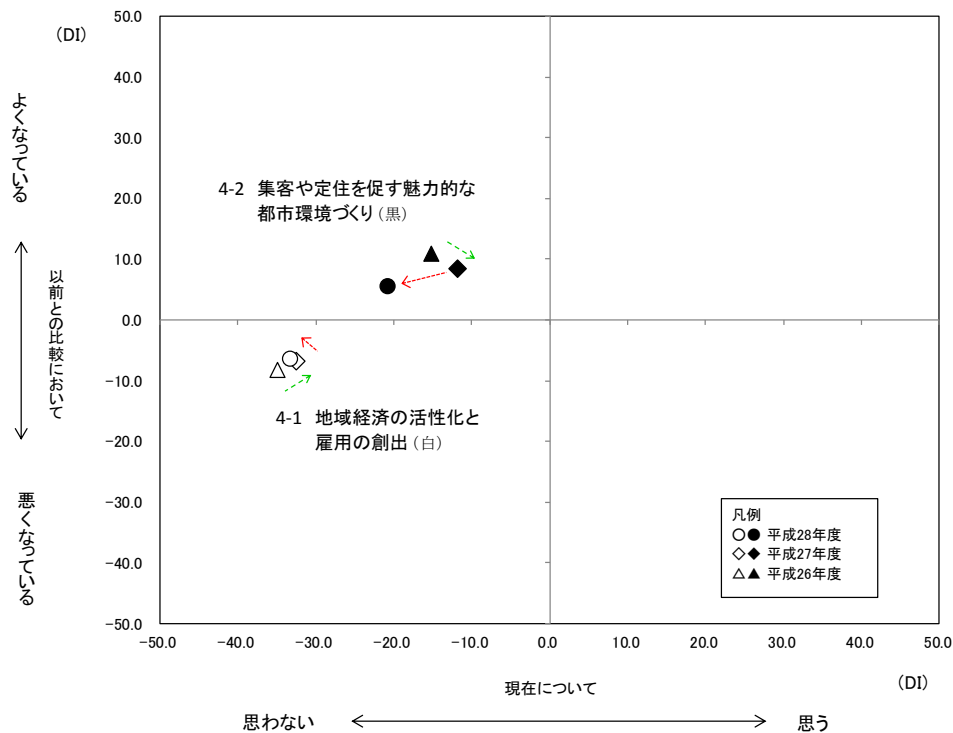
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在について	28年度	547	26.0	39.5	17.6	11.5	5.5	65.4	17.0	48.4	▲ 0.5	▲ 0.3
	27年度	651	27.5	39.9	14.0	12.4	6.1	67.4	18.5	48.9	2.4	
	26年度	667	25.0	41.1	14.2	11.7	7.9	66.1	19.6	46.5	▲ 5.4	
	25年度	686	27.4	41.1	14.9	9.6	7.0	68.5	16.6	51.9	6.5	
	24年度	727	26.7	39.3	13.3	11.7	8.9	66.0	20.6	45.4	▲ 3.3	
	23年度	716	27.1	41.1	12.3	11.7	7.8	68.2	19.5	48.7	—	
以前との 比較	28年度	476	11.1	22.5	47.9	11.3	7.1	33.6	18.5	15.1	1.6	▲ 6.5
	27年度	579	9.3	24.9	45.1	15.5	5.2	34.2	20.7	13.5	2.2	
	26年度	599	9.8	23.7	44.2	12.2	10.0	33.5	22.2	11.3	▲ 19.2	
	25年度	603	14.1	32.5	37.3	10.4	5.6	46.6	16.1	30.5	9.2	
	24年度	631	13.8	29.5	34.7	14.6	7.4	43.3	22.0	21.3	▲ 0.3	
	23年度	641	13.4	30.7	33.4	13.9	8.6	44.1	22.5	21.6	—	

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

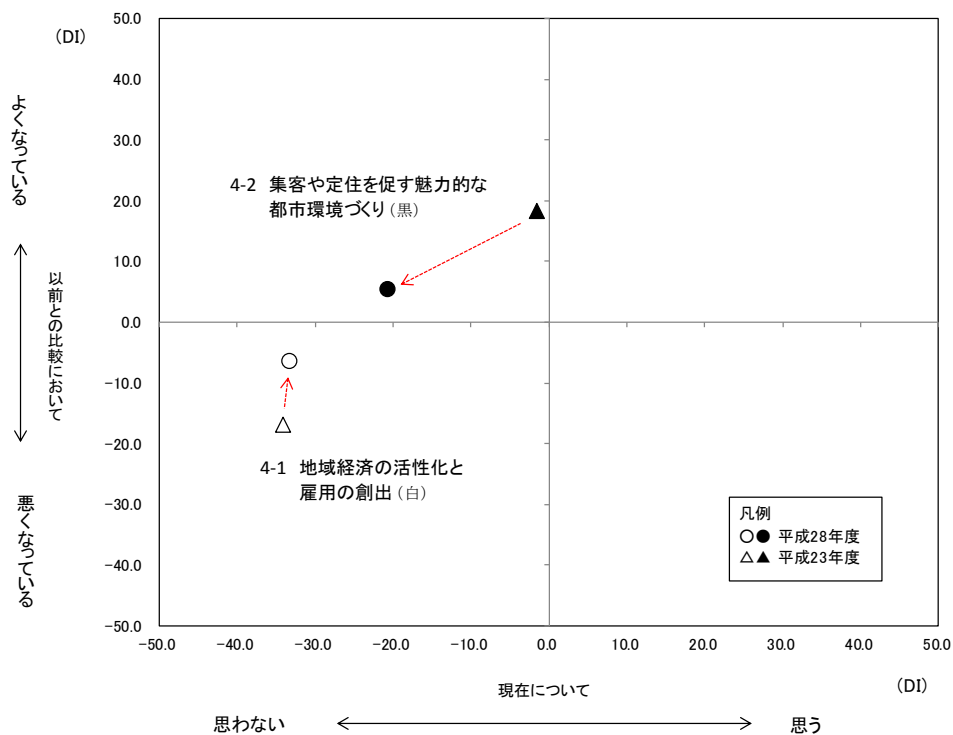
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在について	28年度	441	12.7	22.7	33.8	20.6	10.2	35.4	30.8	4.6	▲ 7.5	▲ 8.9
	27年度	549	14.9	26.0	30.2	19.3	9.5	40.9	28.8	12.1	4.7	
	26年度	565	12.2	28.1	26.7	20.5	12.4	40.3	32.9	7.4	▲ 18.8	
	25年度	616	15.1	35.6	25.0	15.9	8.4	50.6	24.4	26.2	8.1	
	24年度	650	14.5	31.2	26.8	18.5	9.1	45.7	27.6	18.1	4.6	
	23年度	666	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	29.9	13.5	—	
以前との比較	28年度	375	9.9	22.7	56.8	6.4	4.3	32.5	10.7	21.8	▲ 11.3	▲ 14.3
	27年度	470	10.9	29.8	51.7	3.6	4.0	40.7	7.6	33.1	5.0	
	26年度	501	11.2	29.3	47.1	7.2	5.2	40.5	12.4	28.1	▲ 8.7	
	25年度	532	13.2	33.5	43.6	4.7	5.1	46.6	9.8	36.8	0.4	
	24年度	553	11.6	33.1	47.0	5.8	2.5	44.7	8.3	36.4	0.3	
	23年度	584	14.9	31.3	43.7	5.3	4.8	46.2	10.1	36.1	—	

④ 重点プログラム4 『にぎわいを生む』
～地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり～

図表4 重点プログラム4の取り組みの方向性の状況（H28-26年度比較）



【参考】 重点プログラム4の取り組みの方向性の状況（H28-23年度比較）



4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在に ついて	28年度	484	5.6	14.9	25.8	30.6	23.1	20.5	53.7	▲ 33.2	▲ 0.7	0.9
	27年度	600	5.5	18.5	19.5	31.8	24.7	24.0	56.5	▲ 32.5	2.5	
	26年度	581	6.4	14.8	22.5	33.7	22.5	21.2	56.2	▲ 35.0	▲ 6.7	
	25年度	628	6.2	18.2	22.9	31.8	20.9	24.4	52.7	▲ 28.3	4.0	
	24年度	668	4.9	16.3	25.3	30.7	22.8	21.2	53.5	▲ 32.3	1.8	
	23年度	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1	—	
以前との 比較	28年度	436	5.7	21.1	39.9	15.8	17.4	26.8	33.3	▲ 6.5	0.4	10.3
	27年度	524	7.4	20.0	38.2	18.7	15.6	27.4	34.3	▲ 6.9	1.4	
	26年度	519	6.7	19.7	38.9	18.5	16.2	26.4	34.7	▲ 8.3	1.7	
	25年度	557	6.3	19.6	38.2	21.5	14.4	25.9	35.9	▲ 10.0	2.9	
	24年度	577	5.2	19.6	37.4	21.8	15.9	24.8	37.7	▲ 12.9	3.9	
	23年度	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	39.0	▲ 16.8	—	

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

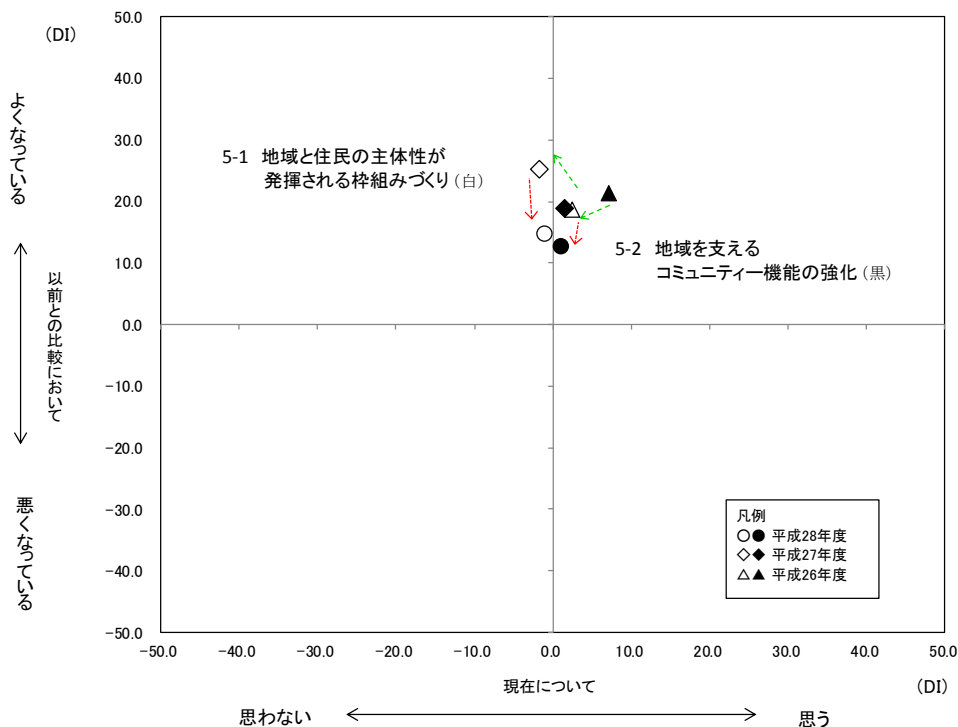
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在について	28年度	517	7.7	20.5	22.8	31.3	17.6	28.2	48.9	▲ 20.7	▲ 8.8	▲ 19.2
	27年度	634	6.8	25.6	23.3	26.8	17.5	32.4	44.3	▲ 11.9	3.3	
	26年度	625	7.2	23.0	24.3	31.0	14.4	30.2	45.4	▲ 15.2	▲ 14.4	
	25年度	657	8.5	28.6	25.0	24.7	13.2	37.1	37.9	▲ 0.8	4.3	
	24年度	686	9.2	24.6	27.3	25.2	13.7	33.8	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6	
	23年度	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	38.5	▲ 1.5	—	
以前との 比較	28年度	453	6.8	23.4	44.8	12.6	12.4	30.2	24.9	5.3	▲ 3.2	▲ 13.0
	27年度	540	7.4	25.7	42.2	13.7	10.9	33.1	24.6	8.5	▲ 2.4	
	26年度	557	7.4	25.9	44.3	13.1	9.3	33.3	22.4	10.9	▲ 7.5	
	25年度	581	9.1	29.8	40.6	13.4	7.1	38.9	20.5	18.4	2.5	
	24年度	598	7.5	28.3	44.3	11.7	8.2	35.8	19.9	15.9	▲ 2.4	
	23年度	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	19.7	18.3	—	

⑤ 重点プログラム5 『地域力を育む』

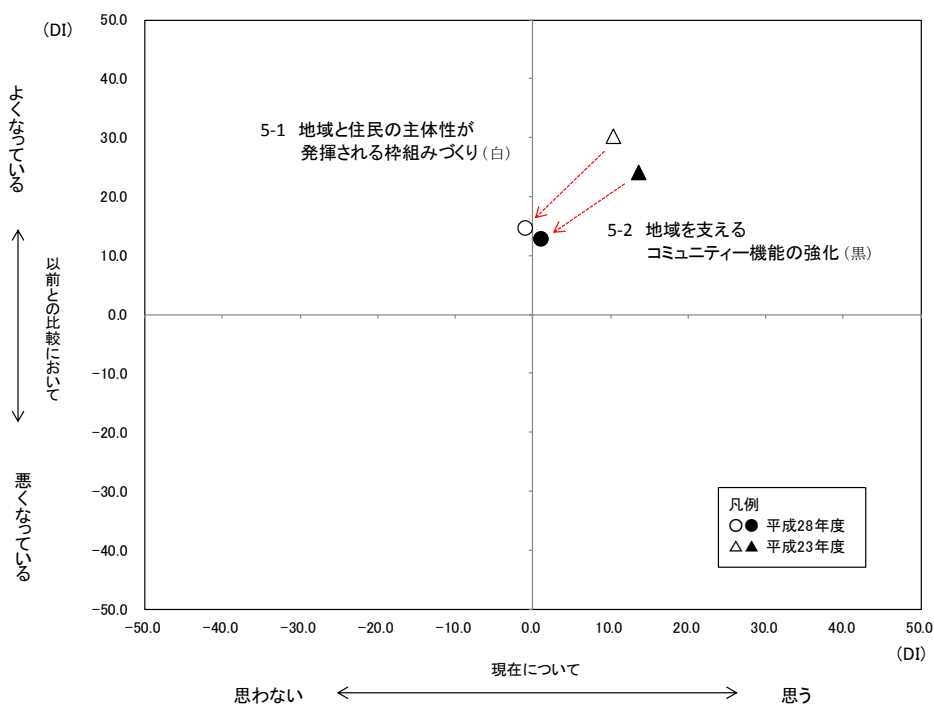
～地域と住民の主体性が発揮できる枠組みづくり・

地域を支えるコミュニティ機能の強化～

図表5 重点プログラム5の取り組みの方向性の状況（H28-26年度比較）



【参考】 重点プログラム5の取り組みの方向性の状況（H28-23年度比較）



5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

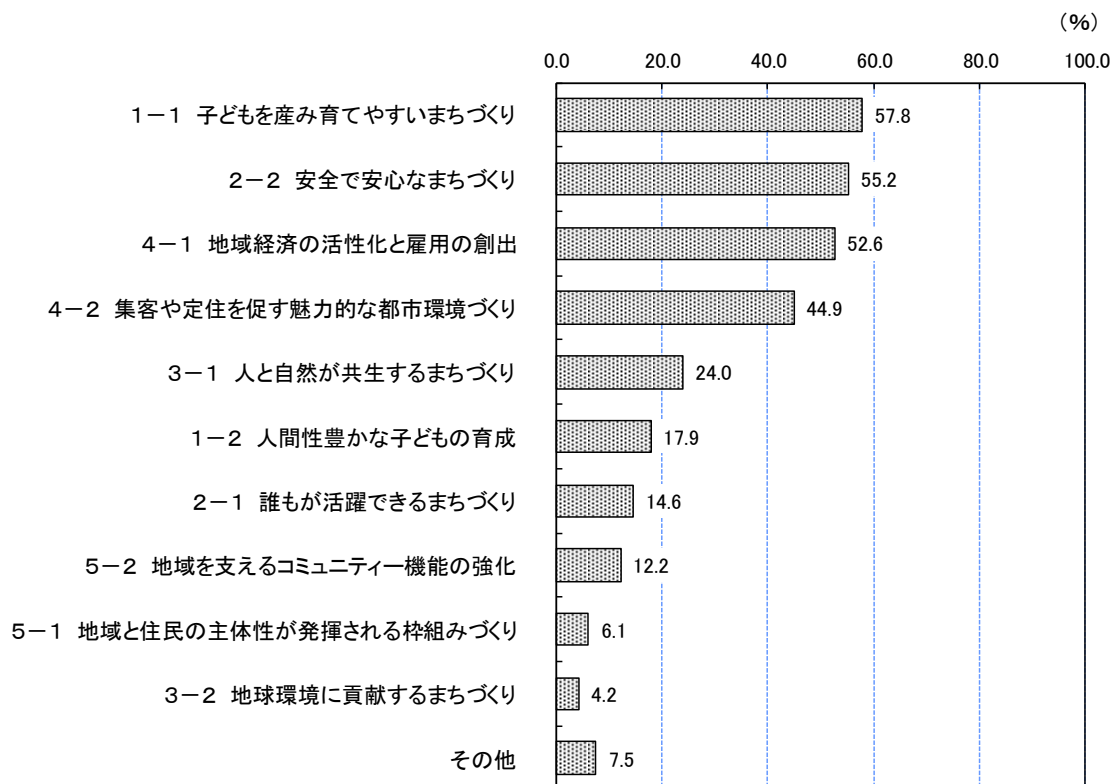
	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在について	28年度	411	8.8	24.8	31.9	23.1	11.4	33.6	34.5	▲ 0.9	0.8	▲ 11.2
	27年度	501	9.4	25.3	28.9	24.8	11.6	34.7	36.4	▲ 1.7	▲ 4.2	
	26年度	499	8.0	27.3	31.9	24.0	8.8	35.3	32.8	2.5	▲ 11.4	
	25年度	578	10.9	31.0	30.1	18.9	9.2	41.9	28.0	13.9	3.8	
	24年度	597	10.1	29.8	30.3	18.1	11.7	39.9	29.8	10.1	▲ 0.2	
	23年度	599	11.9	28.9	28.7	21.2	9.3	40.8	30.5	10.3	—	
以前との 比較	28年度	351	7.1	21.1	58.1	9.7	4.0	28.2	13.7	14.5	▲ 10.9	▲ 15.7
	27年度	410	10.5	25.9	52.7	6.1	4.9	36.4	11.0	25.4	6.7	
	26年度	432	8.8	25.2	50.7	10.9	4.4	34.0	15.3	18.7	▲ 9.9	
	25年度	502	9.4	28.7	52.6	4.4	5.0	38.0	9.4	28.6	▲ 0.6	
	24年度	514	10.1	28.6	51.8	6.2	3.3	38.7	9.5	29.2	▲ 1.0	
	23年度	516	12.2	26.9	51.9	5.2	3.7	39.1	8.9	30.2	—	

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

	調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)				
			①思う/ よくなっている	②やや思う/ どちらかというと よくなっている	③どちらとも いえない/ 変わっていない	④あまり思わない/ どちらかというと 悪くなっている	⑤思わない/ 悪くなっている	①+② (a)	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
現在について	28年度	430	10.0	24.2	32.8	21.9	11.2	34.2	33.0	1.2	▲ 0.3	▲ 12.4
	27年度	541	10.2	27.2	26.8	22.6	13.3	37.4	35.9	1.5	▲ 5.7	
	26年度	521	9.2	31.1	26.7	22.5	10.6	40.3	33.1	7.2	▲ 9.7	
	25年度	591	10.0	34.0	28.9	16.9	10.2	44.0	27.1	16.9	9.8	
	24年度	625	11.2	28.6	27.5	21.3	11.4	39.8	32.7	7.1	▲ 6.5	
	23年度	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	28.4	13.6	—	
以前との比較	28年度	358	7.3	21.8	54.5	10.6	5.9	29.1	16.5	12.6	▲ 6.3	▲ 11.6
	27年度	451	9.1	25.3	50.1	10.2	5.3	34.4	15.5	18.9	▲ 2.5	
	26年度	452	7.7	26.5	52.9	8.6	4.2	34.2	12.8	21.4	▲ 9.2	
	25年度	498	9.0	32.3	47.8	6.8	4.0	41.4	10.8	30.6	2.1	
	24年度	532	10.9	28.9	48.9	6.4	4.9	39.8	11.3	28.5	4.3	
	23年度	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	12.0	24.2	—	

3. 取り組みの方向性別の優先度（平成 28-26 年度比較）

（１）優先して取り組むべき政策（平成 28 年度調査結果 n=574）



※複数回答3つまで選択。その他には、市への個別、具体的な要望等が多く含まれている

（２）優先して取り組むべき政策（平成 28-26 年度比較）

取り組みの方向性	28年度(n=574)		27年度(n=697)		26年度(n=719)		28-27年度比	27-26年度比
	順位	回答割合 (%)	順位	回答割合 (%)	順位	回答割合 (%)		
(1-1) 子どもを産み育てやすいまちづくり	1	57.8	1	60.1	1	61.6	▲ 2.3	▲ 1.5
(2-2) 安全で安心なまちづくり	2	55.2	3	50.8	2	55.1	4.4	▲ 4.3
(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	3	52.6	2	50.9	3	49.0	1.7	1.9
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	4	44.9	4	46.9	4	42.8	▲ 2.0	4.1
(3-1) 人と自然が共生するまちづくり	5	24.0	5	20.5	5	24.3	3.5	▲ 3.8
(1-2) 人間性豊かな子どもの育成	6	17.9	6	17.2	6	16.3	0.7	0.9
(2-1) 誰もが活躍できるまちづくり	7	14.6	8	12.6	8	11.1	2.0	1.5
(5-2) 地域を支えるコミュニティ機能の強化	8	12.2	7	13.2	7	15.3	▲ 1.0	▲ 2.1
(5-1) 地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり	9	6.1	10	5.7	10	5.8	0.4	▲ 0.1
(3-2) 地球環境に貢献するまちづくり	10	4.2	9	6.0	9	6.3	▲ 1.8	▲ 0.3
その他	—	7.5	—	9.2	—	7.5	▲ 1.7	1.7

※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

Ⅲ. 基本計画 重点プログラム部局評価結果（取り組みの方向性別）

プログラム1 『新しい芽を育む』 1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「子どもを産み育てやすいまち」だと思うか

（1）現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	404	19.3	32.9	25.0	15.1	7.7	52.2	25.0	22.8	29.4	20.3	27.4
27年度	481	11.0	29.5	28.1	20.0	11.4	40.5	28.1	31.4	9.1	▲ 0.6	
26年度	515	12.8	27.8	28.5	20.2	10.7	40.6	28.5	30.9	9.7	▲ 1.8	
25年度	540	11.7	29.6	28.9	20.9	8.9	41.3	28.9	29.8	11.5	5.6	
24年度	589	14.8	25.1	26.1	20.9	13.1	39.9	26.1	34.0	5.9	3.9	
23年度	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	25.6	36.2	2.0	—	

（2）以前（4・5年前）との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	330	11.5	36.1	36.7	11.8	3.9	47.6	36.7	15.8	31.8	7.5	17.7
27年度	413	10.2	31.5	40.9	12.6	4.8	41.7	40.9	17.4	24.3	3.4	
26年度	421	9.7	29.5	42.5	12.6	5.7	39.2	42.5	18.3	20.9	▲ 2.4	
25年度	434	10.1	30.9	41.2	12.4	5.3	41.0	41.2	17.7	23.3	5.5	
24年度	497	10.7	27.0	42.5	13.1	6.8	37.7	42.5	19.9	17.8	3.7	
23年度	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	38.9	23.5	14.1	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当	1.25人 (24年)	1.30人 (28年)	1.23人 (26年)	△0.07人
	部局名				
	こども育成部 (こども育成総務課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	34人 (25年度)	0人 (29年度)	21人 (27年度)	△21人
	部局名				
	こども育成部 (教育・保育支援課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
小学校の教室を利用する学童クラブ数	小学校の教室を利用している学童クラブの数	15クラブ (25年度)	25クラブ (29年度)	18クラブ (27年度)	△7クラブ
	部局名				
	こども育成部 (教育・保育支援課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「子どもを産み育てやすいまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	11.5ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	9.1ポイント (27年度) 29.4ポイント (28年度)	12.9ポイント																		
	部局名	<table><caption>アンケートによる市民満足度(現在の実感)の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>11.5</td><td>-</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>9.7</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>9.1</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>29.4</td></tr><tr><td>29年度</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	11.5	-	26年度	-	9.7	27年度	-	9.1	28年度	-	29.4	29年度	-	-
	年度					基準値	実績																
25年度	11.5	-																					
26年度	-	9.7																					
27年度	-	9.1																					
28年度	-	29.4																					
29年度	-	-																					
関係部局																							

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【こども育成部】

- 持続可能な発展を遂げるために優先して取り組むべき政策の1番目に「子どもを産み育てやすいまちづくり」が挙げられており、子育て支援のさらなる充実が急務である。
- 平成25年度から小児医療費助成対象年齢の引き上げを行っていることや、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まったことなどから、アンケート調査結果について上昇しているものと考えられる。
- 今後も「横須賀子ども未来プラン」に掲げた施策を着実に進め、子育て支援施策のさらなる充実を図っていく必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【合計特殊出生率】(こども育成部こども育成総務課)

- 目標に比べ0.07低くなっているが、目標数値達成のため、平成27年度から実施している子ども・子育て支援新制度および「横須賀子ども未来プラン」を積極的に推進する。
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整えて、子育てしやすい環境づくりを目指した事業を進めていく。

【保育所待機児童数】（こども育成部教育・保育支援課） - 待機児童を解消すべく、利用定員枠の拡大とともに利用調整に力を入れたが、待機児童の解消とまではいかなかった。 - 本市の待機児童数はここ数年微減傾向にはあるが、平成27年度の子ども・子育て支援新制度発足とともに新たな教育ニーズも出現し、今後は申込者数の増加が考えられる。そのため、待機児童の多い地区の定員拡充に継続して努めるとともに利用者支援事業を活用し、相談・調整業務により力を入れる。
【小学校の教室を利用する学童クラブ数】（こども育成部教育・保育支援課） - 平成27年度は小学校1校の改修工事を実施し、平成28年度当初の小学校内学童クラブの数は18クラブとなった。 - 今後7クラブの実施を計画し、目標25クラブの達成を図っていく。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

小児医療費助成事業（こども育成部こども青少年給付課） - 平成27年10月から、通院等に係る助成対象者を小学校6年生まで引き上げ、平成28年度も継続している。 - 経済的な面から、子育てに安心感を与える一助となった。
こんにちは赤ちゃん事業（こども育成部こども健康課） こんにちは赤ちゃん訪問（生後4カ月までの乳児のいる家庭への全戸訪問）等の支援をタイムリーに実施することで、育児不安への早期対応や、保護者が安心して前向きに育児に取り組めるような情報提供ができ、虐待予防にもつながっている。 ※家庭訪問率：平成25年度 101.5% 平成26年度 102.9% 平成27年度 101.3% （県の算出方法による訪問率で、生後転入児への訪問も含む）
不育症治療費助成事業（こども育成部こども健康課） 不育症により子どもをもつことが困難な夫婦に対し、経済的負担となる保険適用外の治療費と検査費用一部を助成することで、出生数の増加につなげている。 ※平成27年度実績：助成件数2件、助成額総額347,310円
子ども・子育て支援事業計画策定事業（こども育成部こども育成総務課） 平成26年度に子ども・子育て支援法等に基づく子ども・子育て支援事業計画「横須賀子ども未来プラン」（平成27年度～平成31年度）を策定した。 ※参考 児童福祉審議会子ども・子育て分科会開催実績：平成25年度 4回 平成26年度 5回 アンケート調査の実施 平成25年11月 パブリック・コメント手続の実施 平成26年11月11日～12月2日

認定こども園移行促進事業（こども育成部教育・保育支援課） - 認定こども園への移行を目指す私立幼稚園が11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に希望する園児を対象に行う長時間預かり保育について、運営に要する費用の一部を補助している。 - 平成27年度は私立幼稚園7園において実施し、延べ1,343人の利用があった。 - 事業を実施した7園のうち、平成28年度に3園が認定こども園へ移行した。
公立保育園再編実施計画策定事業（保育園費内）（こども育成部保育運営課） - 平成26年1月から、市長、副市長、こども育成部、政策推進部によるワーキンググループを7回実施し、平成27年2月に「公立保育園再編実施計画」を策定した。 - 公立保育園5園を廃止し、認定こども園3園を整備、3園を民営化、3園を当面存続することとした。
保育所定員拡充事業（児童措置費内）（こども育成部こども施設指導監査課） - 平成28年4月1日時点における前年度からの定員拡充 保育所の新規認可：1施設 40人 保育所定員拡充：1施設 計25人 幼稚園から認定こども園への移行：3施設 107人（保育認定定員のみ） 家庭的保育事業所の設置：1事業所 3人 合計177人の定員増 - 平成29年度の待機児童数0人に向けて、特に待機児童数が多いエリアを重点的に、既存園の分園設置や小規模保育事業所の設置などを進めていく。
保育士・保育所支援センター運営事業（こども育成部保育運営課） - 急増する保育需要への対応を図るため、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市で保育士・保育所支援センターを共同設置し、潜在保育士等を対象とする就職相談、就職支援等を実施した。 ※平成27年度実績 本市から就労した人数 6人、採用した施設数 4カ所 - 利用者への広報活動、市内の事業者のセンター利用促進について、運営側に要請するとともに、本市からも働きかけていく。
学童クラブ関連事業ー学童クラブ小学校移転事業ー（こども育成部教育・保育支援課） - 平成27年度は小学校1校の改修工事を実施し、平成28年度当初の小学校内学童クラブの数は18クラブとなった。 - 今後7クラブの実施を計画し、目標の25クラブの達成を図る。
学童クラブ関連事業ー学童クラブ助成事業ー（こども育成部教育・保育支援課） - 平成27年度は運営費の補助単価の引き上げ、新規事業項目に対する補助を行い、58クラブの学童クラブに対して助成を行った。 - 今後も国の事業を注視し、適時適切に対応するとともに、財政規律を確保しつつ市単独事業の可能性についても検討し、学童クラブの量の拡充および質の向上を図る。

(4) 今後の取り組みの方向性(平成27年度評価結果)への対応状況

H 27 評 価 結 果	【こども育成部・教育委員会】 放課後児童対策について、全児童対策も含めた総合的な在り方を検討する。また、学童クラブについては、小学校への移転を進めるとともに、質の改善、保育料の低減に向けた取り組みを進める。
対 応 状 況	【こども育成部・教育委員会】 - こども育成部と教育委員会が連携して「放課後児童対策に関する検討会議」を開催し、総合的な放課後児童対策について検討した。 - 平成28年度は小学校4校の改修工事を実施し、平成29年度当初の小学校内学童クラブの数は22クラブとなる。 - また、学童クラブに対する助成の充実を図ることにより、質の改善、保育料の低減に取り組んだ。
H 27 評 価 結 果	【こども育成部】 妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援の強化を図り、出産・育児に安心して臨める環境づくりを進める。
対 応 状 況	- 妊娠・出産・子育てに関するさまざまな支援の情報を提供することにより子どもを望む人が、子どもを産み育てることへの不安を解消できるようにしている。 - 妊産婦の育児不安を解消するため、母子保健コーディネーターによる妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っている。 - 助産院等で産後の母子の心身のケアや育児サポート等を行う産後ケアを実施し、利用料を一部助成している。
H 27 評 価 結 果	【こども育成部】 保育園の再編・建替えや公立認定こども園への移行について、公立保育園再編実施計画に基づき、取り組みを推進する。
対 応 状 況	(仮称)中央こども園整備に向けて、引き続き立地場所の検討を行った。 - 民営化を予定する保育園の保護者を対象に説明・協議を行った。

H 27 評 価 結 果	【こども育成部】 社会情勢の変化に応じた多様な保育ニーズに対応した取り組みを進めるとともに、保育所定員の拡充等により、計画的に保育所待機児童数ゼロを実現する。
対 応 状 況	- 平成27年度からスタートした「横須賀子ども未来プラン」において、待機児童の解消は重要な施策として位置づけ、国の「待機児童解消加速化プラン」および「横須賀市実施計画」においても、平成29年度に待機児童ゼロを目指している。 - 平成28年度には、待機児童解消に向けた保育所定員の拡充、認定こども園への移行、小規模保育事業の創設などさまざまな施策を実施している。 - 待機児童の大部分を占める0～2歳児への対応策である、既存園の分園設置や小規模保育事業について、特に待機児童数が多いエリアを重点的に推進していく。 - 事情により保育士資格を持つものの保育現場で活躍していない、いわゆる潜在保育士の現場復帰を促進し、保育士不足解消のための取り組みを推進する。

（５）重点プログラムを推進していく上での課題

【こども育成部】 - 妊娠届出の妊娠初期からの相談・家庭訪問等を通して、妊娠・出産に関する悩みや育児不安等さまざまな疑問に応え、妊娠・出産から子育て期への切れ目ない支援の強化を図り、保護者が前向きに、安心して育児に取り組めるような環境づくりをさらに進めていく必要がある。 - 待機児童の解消については、これまでも保育定員の拡充や認定こども園への移行を進めてきたが、依然待機児童の解消には至っていない。今後も保育定員の拡充を積極的に図るとともに、保育士の確保に向けた待遇改善並びに教育・保育の質の向上を進めていく。 - 学童クラブに関しては「小1の壁」を感じることがないように、クラブ数の拡充や、質の改善、保育料の低減に努めるとともに、全児童対策とあわせた放課後対策を進めていく必要がある。
--

【教育委員会】 小学校への学童クラブの移転について、希望する小学校の教室配置や児童数の状況によっては教室の提供が困難な場合があることから、地域の実情に合わせて柔軟に対応していく必要がある。
--

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【こども育成部】

- ◆ 社会情勢の変化に応じた多様な保育ニーズに対応する取り組みを進めるとともに、保育所定員の拡充や利用調整を進めることなどにより、保育所待機児童ゼロを実現する。
- ◆ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援から、さらに隙間のない支援へと取り組みを充実させることにより、出産、育児に安心して臨める環境をつくる。
- ◆ （仮称）中央こども園など、保育園の再編・建て替えや公立認定こども園への移行について、公立保育園再編実施計画のスケジュールを見直し、取り組みを推進する。
- ◆ 不育症や男性の不妊治療への支援、特別養子縁組、産後ケアなど、本市の特徴的な子育て施策の推進を図るとともに、情報発信の強化に努める。

【こども育成部・教育委員会】

- ◆ 放課後児童対策について、学童クラブの小学校への移転を進めるとともに、全児童を対象とする新たな取り組みを推進する。

プログラム1『新しい芽を育む』 1-2 人間性豊かな子どもの育成

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人間性豊かな子どもの育成」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	372	10.2	27.2	33.6	20.2	8.9	37.4	33.6	29.0	8.4	10.0	10.3
27年度	439	10.0	22.8	32.8	22.3	12.1	32.8	32.8	34.4	▲ 1.6	▲ 0.7	
26年度	452	7.5	24.8	34.5	23.9	9.3	32.3	34.5	33.2	▲ 0.9	▲ 10.5	
25年度	489	9.2	30.5	30.3	21.5	8.6	39.7	30.3	30.1	9.6	9.9	
24年度	554	11.2	23.3	30.7	22.7	12.1	34.5	30.7	34.8	▲ 0.3	1.6	
23年度	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	35.3	33.3	▲ 1.9	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	292	8.6	30.8	45.9	10.6	4.1	39.4	45.9	14.7	24.7	4.7	3.2
27年度	359	8.6	24.2	54.3	7.8	5.0	32.8	54.3	12.8	20.0	▲ 0.2	
26年度	377	6.1	27.1	53.8	8.0	5.0	33.2	53.8	13.0	20.2	▲ 7.4	
25年度	406	10.6	28.6	49.3	6.2	5.4	39.2	49.3	11.6	27.6	▲ 0.4	
24年度	444	8.6	31.5	47.7	7.4	4.7	40.1	47.7	12.1	28.0	6.5	
23年度	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	50.8	13.8	21.5	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
全国学力・学習状況 調査結果の全国比較 (小学校6年生・ 中学校3年生)	全国学力・学習状況調査に おける調査対象教科の合計 平均正答率と全国平均正答 率の比較(正答率の差) ※文部科学省より、全国平均 前後5点以内は、年度ごとの 誤差の範囲との助言あり	小6 △5.6ポイント 中3 △1.2ポイント (25年度)	小6 1.0ポイント 中3 2.0ポイント (29年度)	小6 △5.8ポイント 中3 △0.4ポイント (27年度)	小6 △6.8ポイント 中3 △2.4ポイント																		
		小学校6年生 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>△ 5.6</td><td></td></tr><tr><td>26年度</td><td></td><td>△ 5.2</td></tr><tr><td>27年度</td><td></td><td>△ 5.8</td></tr><tr><td>28年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>29年度</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	△ 5.6		26年度		△ 5.2	27年度		△ 5.8	28年度			29年度		
	年度	基準値	実績																				
	25年度	△ 5.6																					
26年度		△ 5.2																					
27年度		△ 5.8																					
28年度																							
29年度																							
部局名																							
教育委員会 (教育指導課)																							
		中学校3年生 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>△ 1.2</td><td></td></tr><tr><td>26年度</td><td></td><td>△ 1.5</td></tr><tr><td>27年度</td><td></td><td>△ 0.4</td></tr><tr><td>28年度</td><td></td><td></td></tr><tr><td>29年度</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	△ 1.2		26年度		△ 1.5	27年度		△ 0.4	28年度			29年度		
年度	基準値	実績																					
25年度	△ 1.2																						
26年度		△ 1.5																					
27年度		△ 0.4																					
28年度																							
29年度																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
英語によるコミュニ ケーション能力の習 得状況 (中学校2年生)	横須賀市学習状況調査にお ける英語の目標正答率と平 均正答率の比較(正答率の 差)	1.9ポイント (25年度)	3.0ポイント (29年度)	△2.0ポイント (27年度)	△5.0ポイント																		
	部局名																						
	教育委員会 (教育指導課)																						

プログラム1 「新しい芽を育む」
1-2 人間性豊かな子どもの育成

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
1カ月に1冊以上 本を読む児童生徒 の割合 (小学校・中学校)	市立小中学校児童生徒の1 カ月に本を1冊以上読む割 合	小 82.9% 中 64.1% (23年度)	小 88.0% 中 72.0% (29年度)	小 89.8% 中 56.2% (27年度)	小 1.8ポイント 中 △15.8ポイント
		小学校			
	部局名	中学校			
	教育委員会 (教育指導課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
いじめ解消率	市立小中学校で、年間に発 生したいじめを解消した割合	99.1% (24年度)	100% (29年度)	98.8% (27年度)	△1.2ポイント
	部局名				
	教育委員会 (支援教育課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																			
不登校児童生徒の学校復帰改善率 (小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復帰または状態の改善がみられた割合	小 44.5% 中 62.5% (24年度)	小 70.0% 中 71.0% (29年度)	小 55.9% 中 66.3% (27年度)	小 △14.1ポイント 中 △4.7ポイント																			
		小学校 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>24年度</td><td>44.5</td><td></td><td>70.0</td></tr><tr><td>26年度</td><td></td><td>52.3</td><td>70.0</td></tr><tr><td>27年度</td><td></td><td>55.9</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	目標	24年度	44.5		70.0	26年度		52.3	70.0	27年度		55.9	70.0			
	年度	基準値	実績	目標																				
	24年度	44.5		70.0																				
26年度		52.3	70.0																					
27年度		55.9	70.0																					
部局名																								
	教育委員会 (支援教育課)																							
		中学校 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>24年度</td><td>62.5</td><td></td><td>71.0</td></tr><tr><td>26年度</td><td></td><td>70.4</td><td>71.0</td></tr><tr><td>27年度</td><td></td><td>66.3</td><td>71.0</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	目標	24年度	62.5		71.0	26年度		70.4	71.0	27年度		66.3	71.0			
年度	基準値	実績	目標																					
24年度	62.5		71.0																					
26年度		70.4	71.0																					
27年度		66.3	71.0																					
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差																			
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人間性豊かな子どもの育成」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	9.6ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△1.6ポイント (27年度) 8.4ポイント (28年度)	△6.2ポイント																			
	部局名																							
	関係部局	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>9.6</td><td></td><td>5.0</td></tr><tr><td>26年度</td><td></td><td>△0.9</td><td>5.0</td></tr><tr><td>27年度</td><td></td><td>△1.6</td><td>5.0</td></tr><tr><td>28年度</td><td></td><td>8.4</td><td>5.0</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	目標	25年度	9.6		5.0	26年度		△0.9	5.0	27年度		△1.6	5.0	28年度		8.4
年度	基準値	実績	目標																					
25年度	9.6		5.0																					
26年度		△0.9	5.0																					
27年度		△1.6	5.0																					
28年度		8.4	5.0																					

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【教育委員会】

- 学力向上、教育環境の充実、国際コミュニケーション能力育成等の市の施策の充実が評価されており、これまでの取り組みが十分に浸透してきていると捉えている。
- 一方、市の施策の具体的な取り組み・成果が見えないという意見があることから、今後もさらに積極的に情報を発信するとともに、各事業の成果を見せられるよう努めていきたい。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【全国学力・学習状況調査結果の全国比較（小学校6年生・中学校3年生）】（教育委員会教育指導課）

- 小学校6年生については、全国の平均正答率と比較し、△5.8ポイントの差がある。前年度と比較しても差が開いており、その差も大きく課題と捉えている。
- 中学校3年生については、全国の平均正答率と比較し、△0.4ポイントであり、平均を下回っているものの、前年度と比較しても差が縮まっており、全国水準と捉えても許容の範囲と捉えられる。
- 小学校においては、低学年の段階で基礎基本の定着に課題があることが明らかになっており、その課題が6年生の現状の一つの要因であると捉えられる。
- 目標指標の対象は学校の出口学年の学習状況調査であるが、対象学年だけではなく、学校全体での学力向上に向けた取り組みが必要である。

【英語によるコミュニケーション能力の習得状況（中学校2年生）】（教育委員会教育指導課）

- 平成27年度の実績値・横須賀市学習状況調査における英語の目標正答率と平均正答率の比較は、△2.0ポイントであった。
- 小学校段階で楽しく「聞く」「話す」コミュニケーションを体験させる活動をALT（外国人指導助手）と学級担任で協力して育ててきた上で、中学校においては正しさが求められる中、正しく「書く」「話す」視点が弱くなり、知識の定着を問う問題に課題が見られた結果である。
- 「正確さ」の指導と評価を明確にすることを各学校に求めるとともに、単元における目標設定や評価の在り方などを明確にしながら、指導改善を図っていく。

【1カ月に1冊以上本を読む児童生徒の割合（小学校・中学校）】（教育委員会教育指導課）

- 小学校は目標値に達し、平成24年度から平成27年度にかけて重点的に図書館コーディネーター（H28年度より学校司書に名称変更）を配置してきた効果が見受けられる。
- 中学校は、全国の平均読書冊数については小学校よりも全国との差が少ないが、不読者といわれる生徒の割合は年々増加している。「横須賀市の児童・生徒の読書実態調査」では、本・マンガ・雑誌ともに読んだと回答する生徒の割合が年々減少しており、書籍類を手にとって活字を読む機会の減少がうかがえる。

【いじめ解消率】（教育委員会支援教育課）

- ・ 日常的に児童生徒と関わる教員の他に、スクールカウンセラーやふれあい相談員、登校支援相談員等の活用により、いじめの未然防止につながった。
- ・ 小中学校におけるいじめの認知件数は昨年度より大幅に増加したが、これは、研修などを通して学校がいじめの認知に対する意識を高めたことが要因と考えられる。
- ・ 今後も、きめ細やかな支援を継続して行い、いじめではないかと疑われるケースについては迅速かつ積極的に児童生徒へ関わり、いじめ解消率 100%を目標に努力するとともに、未然防止への意識も高めていきたい。

【不登校児童生徒の学校復帰改善率（小学校・中学校）】（教育委員会支援教育課）

- ・ 前年度より不登校者数が小中学校合わせて 63 人増加し、607 人となった。
- ・ しかし、欠席日数が年間 150 日を超える児童生徒数および出現率はともに減少しており、学校や関係機関の丁寧な対応により、少しずつ学校等に通えるようになってきている。
- ・ 現在不登校の状況にある児童生徒の個々の実態をしっかりと把握して支援するとともに、保健室や相談室、相談教室等のさまざまなリソースを教員や保護者に周知し、利用できるようにしていく必要がある。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

学力向上事業（教育委員会教育指導課、教育研究所） ※担当課変更

- ・ 横須賀市立学習状況調査の実施については、平成 27 年度から対象を小学校 3 年生にも拡大した。
- ・ 小学校 3 年生から中学校 3 年生までの調査が実施されることにより（小学校 6 年生、中学校 3 年生は全国学力・学習状況調査）、児童生徒の学習状況を経年で把握することが可能となり、同集団の変容を見取ることにより、取り組みの成果と課題を明らかにすることができた。
- ・ また、小学校 3 年生の段階で学力に差があることから、小学校低学年における基礎・基本の定着に課題があることが明確となった。
- ・ 学習状況の詳細な把握は、施策の方向性を明確にすること、学年ごとの課題解決の取り組みにつなげることができている。
- ・ 学力向上放課後サポートティーチャーについては、平成 26 年度から放課後だけでなく、授業時間内の取り出しや授業の中での補助にまで運用を拡大した。そのため、児童生徒のニーズに広く応えることができ、児童生徒の学習の定着と共に学習への意欲を高めることにつながっている。
- ・ 8 人の教諭（研究員）と 2 人の指導主事による学習状況調査の結果分析、授業力向上の研究を行った。
- ・ 研究成果を研究員総会において市立学校に発信した。
- ・ 教育経験年数に応じた授業力向上研修を実施した。
- ・ 各研修受講者の感想としては、概ね好評価を得ており、日々の授業への一助になっていると考えている。

国際コミュニケーション能力育成事業（教育委員会教育指導課） ・ 外国語アドバイザーによって小学校での外国語活動の充実を図った。 ・ また、FLT（外国人英語教員）を中心にネイティブスピーカーによる授業研究が進められており、中学校、高等学校における英語の授業の充実を図った。 ・ 「YOKOSUKA English World」を開催したところ、多数の応募があり、英語への関心の高さをうかがうことができた。
小中一貫教育推進事業（教育委員会教育指導課） ※担当課変更 ・ 推進校として10校に研究委託を行い、合同授業研究会や研修会で教職員が児童生徒の発達段階の理解を踏まえた指導方法および児童生徒の自己有用感を高める取り組み等の報告を受けた。 ・ また、小学校の教科用図書が採択替えとなったため、中学校全校に参考として本市が採択した小学校の教科用図書を配布した。 ・ 年3回の小中一貫教育に関する日を各ブロックが活用し、合同研修会等を開催して小中学校の相互理解が図られたとともに、小中一貫教育が子どもの学びを豊かにする手立てであることへの理解が進んだ。
横須賀総合高等学校教育改革事業（教育委員会総務課） ・ 「横須賀市立高等学校の在り方について」の答申（平成26年8月）に基づき、横須賀総合高校の教育の充実を進めている。 ・ 生徒の幅広いニーズに応えるため、大学との連携（単位認定も含む）により履修科目の充実を図るよう取り組んだ。 ・ 生徒の将来の職業選択も視野に入れ、市内事業者との連携によるインターンシップ（単位認定も含む）の実施準備を行うなど、キャリア教育の充実を図るよう取り組んだ。
児童養護施設学習支援事業（こども育成部児童相談所） ・ 平成25年度から市内児童養護施設に入所中の小学生を対象に、学習指導講師の派遣を開始した。 ・ 各施設の特性に合わせ、学習講師による個別または集団での学習支援を提供し、学習の習慣づけを図っている。 ・ 平成27年度からは、対象を中学生まで拡充した。
（仮称）横須賀給食弁当実施事業（教育委員会学校保健課） ・ 完全給食の実施を含めた中学校の昼食のあり方を検討することになったため、平成27年度は当該事業を実施しなかった。

子ども読書活動推進事業－学校図書館の活性化－（教育委員会教育指導課） - 平成 27 年度は学校図書館コーディネーター（学校司書）を小学校 12 校に派遣した。 「横須賀市の児童・生徒の読書実態調査」では、全ての項目において派遣なしの学校よりも良い傾向が見られた。学校司書が司書教諭と連携を取りながら、学校図書館の整備と授業での学校図書館の活用を支援することによって、読書活動の推進が図られた。 - 学校図書館サポーター 6 人を市内小中学校に派遣し、1 カ月 3 校ずつ学校図書館の整備を行い、平成 26 年度から開始した学校図書館の整備が全校で完了した。
子ども読書活動推進事業－子ども読書活動の推進－（教育委員会中央図書館） - ブックスタート事業は、対象者（ＢＣＧ接種児）の 100%にブックスタートパック（絵本 2 冊と赤ちゃん用ブックリストを含む）を渡し、読み聞かせや絵本の紹介を実施することができた。 - ブックリスト（保育園、幼稚園、小学 1・3・5 年生、中学 1 年生）についても 100%配布できた。 - 児童、北、南の 3 館で 0・1・2 歳向けや幼児・小学生向けのおはなし会を定期的実施し、参加者へ絵本等の紹介を行い貸し出しにつなげたり、行事のお知らせを行ったりして、参加者の増加に努めた。 - 平成 26 年度以降、「夏の夜のこわいおはなし会」を児童、北、南の 3 館で夜の時間帯ならではの演出により実施している。 「子ども読書の日」関連イベントは中央、児童、北、南の 4 館で開催し、子どもや保護者が本に興味を持ち、読書に親しむための機会づくりを積極的に行い、子ども読書活動の意義や重要性の普及・啓発を行った。
キャリア教育推進事業（教育委員会教育指導課） - 望ましい勤労観・職業観の育成を目指し、横須賀商工会議所と連携を図り、各中学校に対し「ポスターセッション」「グループディスカッション」「ビジネスマナー研修」等のプログラムを実施した。 - 職場体験先の事業所は 445 事業所に登録が増加した。さまざまな職業のマイタウンティーチャー（MTT）延べ 697 人から話を聞いたり、実際に職場体験で関わったりしていただき、生徒一人一人が、自己の個性に合った進路を主体的に選択できる能力を育成しつつある。
いじめ・不登校対策事業－いじめ対策事業－（教育委員会支援教育課） - スクールカウンセラーを中学校全校と小学校 4 校に配置した。配置していない小学校には、中学校のスクールカウンセラーが訪問し、相談員と連携した支援を行っている。 - 児童生徒だけでなく、保護者の気持ちに寄り添った支援を行うことができ、いじめや不登校の早期対応や未然防止について成果を上げている。 - また、スクールソーシャルワーカーを拠点校 3 校に配置した。 - 学校からの要請に応じて市内全域に派遣し、家庭と関係機関が連携できるようにコーディネートしたり、要保護児童のサポートチーム会議を開催したりする等、いじめ・不登校対策に成果を上げている。

いじめ・不登校対策事業－相談員等派遣事業－（教育委員会支援教育課） - 登校支援相談員（23人）を中学校全校に、ふれあい相談員（46人）を小学校全校に配置した。 - 学校スーパーバイザー2人が巡回訪問を行い、相談員の資質向上を図った。 - この結果、学校内の教育相談体制が充実し、不登校になっている児童生徒の中で150日以上欠席している児童生徒数が減少している。 - また、学校・フリースクール等連携協議会（年3回）、不登校をともに考える会（年1回 参加者100人）の開催により不登校に悩む児童生徒および保護者からの相談や進路についての情報提供をし、自立や学校生活再開に向けた支援を行った。
いじめ・不登校対策事業－教育相談充実事業－（教育委員会支援教育課） - 児童生徒固有の課題を客観的に把握し、適切な指導・支援を進めていくために、教育委員会支援教育課内に教育相談員と指導主事による「教育相談」を設置した。初年度となる平成27年度は、新規受付が309件、支援対応件数は2,559件となった。 「こどもの悩みホットライン」は、平成26年度の60件から平成27年度110件と2倍近くの相談があった。
いじめ・不登校対策事業－相談教室運営事業－（教育委員会支援教育課） - 相談教室5教室を運営し、通室した児童生徒数は65人、うち46人が学校へ復帰、もしくは部分的に復帰することができた。 - 児童生徒の実態に応じ、教室の活動内容の見直しや改善を行った。 - また相談教室カウンセラーによる定期的な訪問を通し、指導員の資質向上が図られたこと、各学校との連携が強化されたこと等が、相談教室から学校への高い復帰率につながっている。
いじめ等課題解決支援事業（教育委員会支援教育課） - 横須賀市いじめ等課題解決専門委員会の定例会を開催し、委員委嘱および「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果に見られる現状報告と今後の専門委員会の運営についての確認を行った。 - 平成27年度は、いじめ、体罰および学校問題に関する重大事態等の重篤な事案はなかったが、学校で解決困難だった事例を紹介し、委員から対応について助言を受けた。
学校いきいき事業（教育委員会教育指導課） - 平成27年度は新たに「児童生徒の学力・体力向上の推進」を方法の一つに加え、予算を1校につき学級数×6,250円分の増額を行った。 - 学力向上を目的にした外部講師の招聘や、地域ボランティアおよび学生ボランティアの活用にもつながり、ボランティアの活用回数は12,000回以上に増加した。
学校評価推進事業（教育委員会教育指導課） ※担当課変更 - 外部アンケート集計業務委託については、市内学校の約90%から希望があり、学校で行う学校評価に関連する児童生徒、保護者のアンケートの集計が行われている。 - 集計されたデータは、客観的なデータとして、教員が行う自己評価に生かされるとともに、家庭、地域への発信が行われ、学校評価が充実し、家庭、地域への信頼にもつながっている。

支援教育推進事業（教育委員会支援教育課） - 支援教育の充実を図るため、学校体制を整備し、各種介助員の配置等を行っている。 - 特別支援学級に在籍している児童生徒数は、年々増加傾向を示し、障害の状況も多様化しており、担任への負担が大きくなっている。 - 通常学級との交流も盛んに行われており、特別支援学級介助員を33校に配置したことが充実した支援に結びついている。 - 教育支援臨時介助員の時間数を全小中学校に割り当て、各学校ではきめ細かな計画的配置を通して効果的な運用が図られている。 - しかし、合理的配慮を希望する児童生徒が年々増加しているため、教育支援臨時介助員の時間数増を要求する学校が増えている。
学校トイレ改修事業－小学校－（教育委員会学校管理課） - 教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ小学校のトイレを改修し、併せて大便器の洋式化を行った。 - 平成27年度は小学校6校の一部のトイレを改修し、暗さや悪臭、配管のつまりなどの問題が改善された。
学校トイレ改修事業－中学校－（教育委員会学校管理課） - 教育環境の質的向上を図るため、老朽化の進んだ中学校のトイレを改修し、併せて大便器の洋式化を行った。 - 平成27年度は中学校2校の一部のトイレを改修し、暗さや悪臭、配管のつまりなどの問題が改善された。
校庭芝生化事業（教育委員会学校管理課） - 児童の怪我の防止や外遊びの誘発によって運動に取り組む教育環境の整備を図るほか、近隣住宅への砂ぼこり対策等環境面の向上を図るため、平成22年度に事業を開始し、平成27年度までに計9校の校庭の一部を芝生化した。 - 平成27年度は小学校1校で新たに校庭の一部を芝生化した。 - 芝生化を実施した学校では、地域住民や保護者が維持管理に参加する等、学校を中心とした地域との連携が深まる効果や砂ぼこりの抑制効果がみられた。
食器改善事業（教育委員会学校保健課） - 平成27年度にPEN（ポリエチレンナフタレート）製のカップおよび皿を小学校6校に導入した。 - 平成22年度の試行を含め導入を開始してから延べ34校に導入し、未導入校は12校となっている。未導入校12校へは平成28年度、29年度の2カ年で導入を行い、平成29年度をもって小学校全46校への導入が終了する予定である。 - 導入校においては、従前の食器よりも温かみがある食器を使用することにより、児童が給食により親しみやすい環境づくりにつながっている。また、カップについては従前の強化磁器製品と比べ、落下等による破損の防止につながっている。

（４）今後の取り組みの方向性（平成27年度評価結果）への対応状況

H 27 評 価 結 果	【政策推進部・政策推進部（渉外担当）・教育委員会】 市内の子どもたちが、英語に触れ、好きになるための「親しむ機会」、意欲を持った人が積極的に学習できる「学ぶ機会」、学んだことを使って気軽に英語でコミュニケーションできる「実践する機会」のそれぞれの充実を図る。
対 応 状 況	【政策推進部】 - 英語を実践する機会として、市内在住の中学生・高校生を対象に開催している「横須賀イングリッシュキャンプ」は、開催回数を2回に増やし、参加者の拡充を図っている。 - 本市の英語コミュニケーション環境をさらに充実させるため、懇話会を設置し、外部有識者や市内保育関係者、市内教育機関、他部局を交えて議論を行い、子どもを対象とした体感型イベントの開催など新たな事業を立案している。
	【政策推進部（渉外担当）】 米海軍横須賀基地内のメリーランド大学（UMUC）の英語学習プログラム（ブリッジプログラム）の説明会、模擬授業、見学会を実施するなど、同大学への市民の就学を支援している。2017年8月開講分の募集から対象を市内在勤、在学者に広げた。
	【教育委員会】 - 市立小学校全校にALTを配置し、小学校1年生から学校生活や「外国語活動」の時間においてALTとの触れ合いを通して英語でコミュニケーションを図る楽しさを体感することができる。 - また、「YOKOSUKA English World」を年1回開催し、基本的な英語表現に慣れ親しむことや、サリバンズスクールの生徒の参加を通じて外国の言語や文化に興味・関心を持つきっかけとなる場を提供している。
H 27 評 価 結 果	【政策推進部（渉外担当）・教育委員会】 横須賀総合高校の教育改革を進める。 - 唯一の市立高校としての意義や在り方を検証し、総合学科の見直しを含め、履修科目の充実や中高一貫教育など、特色ある学校教育の展開に向けた検討を進める。[教育委員会] - 英語教育のさらなる充実を図るため、姉妹校との交換留学や米海軍横須賀基地内のキニックハイスクールとの交換留学を促進する。[政策推進部（渉外担当）] - 全国レベルの大会で活躍できるよう、野球をはじめとする部活動の運営や環境整備について検討を進め、活動の充実を図る。[教育委員会]
対 応 状 況	【政策推進部（渉外担当）】 米海軍横須賀基地内のキニックハイスクールとの短期交換留学を実施している。また、横須賀総合高校の文化祭にキニックハイスクールの生徒が参加したり、横須賀総合高校の生徒がキニックハイスクールの行事に参加したりするなどして、交流を行っている。

対応状況	【教育委員会】 - 横須賀総合高校管理職等と教育委員会事務局からなるプロジェクトチームにおいて、総合高校の教育の充実に向けて、「横須賀市立高等学校の在り方について」の答申（平成26年8月）に基づき、短期的な取り組みを実行しながら、中高一貫教育を含む長期的な取り組みについて検討を進めている。 - 部活動においては、指導者派遣事業、栄養指導支援体制の整備等を行い、充実を図っている。
H27 評価結果	【教育委員会】 学力向上を図るため、横須賀市学力向上推進プランに基づき、放課後や休業日の学習、家庭での学習や少人数学級の実施、教員の指導力向上など、総合的に取り組む。
対応状況	- サポートティーチャーの全校配置を継続する一方、運用の拡充を図り、放課後とともに長期休業日の学習機会の確保、さらには授業時間内における児童生徒の学習の補助を行うことで、児童生徒の基礎基本の定着および学習意欲を高めている。 - 家庭学習リーフレットの継続配布、PTAに向けた教育フォーラムの開催によって、家庭学習の定着を図った。 - 横須賀市においては、小学校3年生の学習定着に課題があることから、小学校3年生の少人数学級を実施し、児童へのきめ細かな指導を行っている。 - 教員の人材育成に視点を置き、人材育成のモデル校を設置し、その取り組みをもとに人材育成プログラムの作成を行い、教員の指導力向上を図った。これらの取り組みをもとに多角的、総合的な視点で学力向上を図っている。
H27 評価結果	【教育委員会】 A L T の配置について、小学校高学年における外国語活動の教科型への移行を見据えながら、効果の検証を行い、今後の指導の方向性を検討する。
対応状況	- 小学校におけるコミュニケーション能力の素地の育成状況について、平成27年度に引き続き、現在市内8校から小学校6年生6人、計48人を無作為に抽出し、アセスメントを実施している。調査結果を分析し、効果検証を行いたい。 - また、G T E C やアトリスなどの外部試験の結果もふまえ、今後の方向性の検討を進めている。

H 27 評価 結果	【教育委員会】 中学校の昼食に関するアンケートの結果やスクールランチ充実の取り組み結果などを踏まえ、中学校の昼食の在り方について検討する。
対応 状況	- 中学校の昼食の在り方について検討を行い、平成28年6月教育委員会定例会において、「中学校の昼食のあり方に関する基本方針および行動計画について」を議決し、平成28年7月に開催した総合教育会議において、市長と教育委員会とが協議し、中学校で全員喫食による完全給食を実施することを決定した。 - 今後は、完全給食の実施に向けて、実施方式や実施スケジュールの検討を進めていく。

H 27 評価 結果	【教育委員会】 学校司書の配置を進め、子どもたちの読書活動を推進する。
対応 状況	- 平成28年度から小学校全46校に学校司書23人を派遣し、1人が2校兼務する体制を取っている。 - 新規派遣校における、配置直後の5月から6月までの来館者数は34校平均で1.8倍、貸出数は平均2倍、授業数は平均1.8倍となっている。 - 継続派遣校においても1.4～1.5倍と安定した数値で、学校司書派遣の効果がみられた。 - 今後も読書活動を推進するために、学校司書の研修機会の充実と有効な取り組みを市内に発信し、読書活動を推進していく。 - 小学校の成果を受け、有効な手立てを必要としている中学校にも学校司書の派遣、学校図書館で利用できるパソコンの整備を検討する。

H 27 評価 結果	【教育委員会】 横須賀市いじめ等の対策に関する条例に基づき、いじめ不登校等問題行動の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、総合的な支援を進める。
対応 状況	- 学校いじめ防止基本方針を全校が策定し、学校いじめ防止対策委員会を設置して平成28年度が運用2年目となった。 - より実効性を高めるためには、学校の実態に即したものに改めていく必要があり、中学校の生徒指導担当者研修講座において、小学校の児童指導担当者にも参加を要請し、外部講師に講演を依頼して学校いじめ防止基本方針の見直しについて研修を行った。

（５）重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】

- 各事業のアンケートなどからは、本市が英語に関する取り組みに注力していることが認知されていない状況も見られる。
- こうした英語関連の取り組みの充実が市内居住の満足度の向上につながるよう、また市外の方にも認識されるよう努めていく必要がある。

【政策推進部（渉外担当）】

- 基地内大学への就学支援については、受講者を確保するため広報等を強化していく必要がある。

【教育委員会】

- 学力向上を図る取り組みとして、サポートティーチャーの事業があるが、各学校へ配置を行うに当たって、その人員の確保が難しい。少人数学級の実施等も含め、人員の確保は今後の課題である。また、調査研究をさらに推進することや、学力向上のための系統的な研修を継続実施すること、また、教師力アッププロジェクト（人材育成、学校経営、組織マネジメント）を推進することは引き続き重要と考えている。
- 学校司書の資質・能力向上のための研修体制確立が必要である。また、中学校へは学校司書の派遣を行っておらず、図書館へのパソコン配備等も含め課題となっている。小中学校全校での学校間相互貸借も視野に入れた蔵書のデータベース化の検討も今後必要である。
- 教育委員会支援教育課内の教育相談で、保護者と子どもの並行面接の継続件数と新規面接の件数が激増する中、面接場所の点在と不足が大きな課題となっている。また、小学校スクールカウンセラーについて、市で派遣している４校以外は、中学校区のスクールカウンセラーが対応しているが、月に半日ほどしか訪問することができていない。小学校からのニーズが高く、増員を図っていききたいが、国や県からの補助が拡大せず、市独自では財政的に大きな課題がある。
- 現在実施している授業力を向上させるための研修や調査研究事業、教師力アッププロジェクト（人材育成、学校経営、組織力マネジメント）をより一層充実させ、子どもの学力向上へと結びつけていくことが課題である。
- 平成 27 年度をもって「（仮称）横須賀給食弁当実施事業」は終了したが、今後、中学校完全給食の実施方式や実施スケジュールについての検討を進めるにあたり、財源の確保や実施体制の整備などの具体的な課題に取り組まなければならない。
- 貸出冊数は平成 24 年度以前の状況に戻ってはきたが、特定の子どもたちに偏らず、読書をする子どもの底辺を広げるために、今後も引き続き子ども読書活動の推進について、イベントや映画会、企画展示の実施により集客数の増加とともに、児童書の貸出冊数増につなげることが課題である。
- トイレ改修について、資材単価や労務単価の高騰などにより、計画通りの予算額に近づけるよう工事内容を精査する必要がある。
- 校庭芝生化について、維持管理の継続性の確保が課題となっている。

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【教育委員会】

- ◆ 学力向上に向け、従来の枠組みにとらわれない学習支援策に積極的に取り組むとともに、学力向上推進プランに基づき、少人数学級の実施や教員の指導力向上、学校司書の活用など、総合的に取り組む。
- ◆ 学校と家庭が連携を図り、規則正しい生活習慣を確立し、健康・体力づくりを行うことで体力の向上を目指す。
- ◆ 中学校完全給食の実施に向けた取り組みを推進する。
- ◆ いじめ・不登校等の問題について、未然防止、早期発見、早期対応を図るため、総合的な支援をさらに進める。
- ◆ 横須賀総合高校について、市内唯一の市立高校として特色ある学校教育の充実を図るとともに、総合学科の今後の在り方について検討を進める。また、全国レベルの大会で活躍できるよう運動部活動の活性化を図る。
- ◆ 子どもたちの英語コミュニケーション能力の向上のため、「YOKOSUKA English World」など英語に触れる機会の充実を図るほか、ALTの配置については、効果の検証を行い、今後の方向性を検討する。

プログラム2『命を守る』 2-1 誰もが活躍できるまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、「誰もが活躍できるまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	478	8.6	23.0	32.6	24.9	10.9	31.6	32.6	35.8	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 0.8
27年度	577	8.5	25.8	31.0	22.9	11.8	34.3	31.0	34.7	▲ 0.4	2.4	
26年度	577	8.5	24.8	30.7	25.0	11.1	33.3	30.7	36.1	▲ 2.8	▲ 8.0	
25年度	607	10.5	27.5	29.0	20.8	12.2	38.1	29.0	32.9	5.2	7.8	
24年度	640	10.2	24.5	28.0	23.9	13.4	34.7	28.0	37.3	▲ 2.6	0.8	
23年度	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	25.7	38.9	▲ 3.4	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	385	7.0	28.8	49.6	8.8	5.7	35.8	49.6	14.5	21.3	▲ 4.9	▲ 7.4
27年度	465	9.9	26.7	53.1	6.5	3.9	36.6	53.1	10.4	26.2	▲ 2.6	
26年度	480	11.9	27.3	50.4	6.9	3.5	39.2	50.4	10.4	28.8	▲ 5.4	
25年度	509	11.4	33.0	45.4	5.9	4.3	44.4	45.4	10.2	34.2	2.5	
24年度	529	9.3	31.2	50.7	4.5	4.3	40.5	50.7	8.8	31.7	3.0	
23年度	557	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	49.0	11.1	28.7	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
前期高齢者人口に 対する介護保険認 定者数の割合	前期高齢者(65～74歳)人口 に対する介護保険認定者数の 割合	4.0% (25年度)	3.8% (29年度)	4.3% (27年度)	△0.5ポイント																		
	部局名	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>4.0%</td><td>4.0%</td></tr><tr><td>26年度</td><td>3.8%</td><td>4.2%</td></tr><tr><td>27年度</td><td>3.8%</td><td>4.3%</td></tr><tr><td>28年度</td><td>3.8%</td><td></td></tr><tr><td>29年度</td><td>3.8%</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	4.0%	4.0%	26年度	3.8%	4.2%	27年度	3.8%	4.3%	28年度	3.8%		29年度	3.8%	
	年度					基準値	実績																
25年度	4.0%	4.0%																					
26年度	3.8%	4.2%																					
27年度	3.8%	4.3%																					
28年度	3.8%																						
29年度	3.8%																						
福祉部 (介護保険課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
国民健康保険会計 における収支改善額	生活習慣病の重症化予防など、医療費適正化を図ること による国民健康保険会計の 収支改善額(累積効果額)	—	10億円 (29年度)	4.1億円 (27年度)	△5.9億円																		
	部局名	<table><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>26年度</td><td>10億円</td><td>1.3億円</td></tr><tr><td>27年度</td><td>10億円</td><td>4.1億円</td></tr><tr><td>28年度</td><td>10億円</td><td></td></tr><tr><td>29年度</td><td>10億円</td><td></td></tr></tbody></table>				年度	目標	実績	26年度	10億円	1.3億円	27年度	10億円	4.1億円	28年度	10億円		29年度	10億円				
	年度					目標	実績																
26年度	10億円	1.3億円																					
27年度	10億円	4.1億円																					
28年度	10億円																						
29年度	10億円																						
福祉部 (健康保険課)																							

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
習慣的に運動している人の割合(成人)	成人の習慣的に運動している人の割合 (30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む)	男性 49.0% 女性 44.6% (23年度参考値)	男性 60.0% 女性 60.0% (29年度)	男性 58.5% 女性 59.6% (27年度) 男性 62.8% 女性 58.4% (28年度)	男性 2.8ポイント 女性 △1.6ポイント
		男性 			
		女性 			
	部局名 健康部 (保健所健康づくり課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (24年)	70人未満 (29年)	80人 (27年)	△10人
	部局名 健康部 (保健所健康づくり課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
民間企業における障害者の雇用者数	障害者雇用奨励金の支給者数 (3カ月以上障害者を雇用しようとする民間の事業主に対し支給)	2,542人 (24年度)	2,794人 (29年度)	2,708人 (27年度)	△86人
	部局名	2,794 2,694 2,594 2,494 24年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 29年度 --- 目標 —●— 実績			
	福祉部 (障害福祉課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「誰もが活躍できるまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	5.2ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△0.4ポイント (27年度) △4.2ポイント (28年度)	△14.4ポイント
	部局名	10.2 5.2 0.2 Δ 4.8 25年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 29年度 --- 目標 —●— 実績			
	関係部局				

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【福祉部】

- ・ 障害者への理解・意識の向上や、介護老人福祉施設の充実等によるプラスの評価がある一方で、高齢者・障害者施策、支援体制や助成が不十分とするマイナスの評価もある。
- ・ 今後も関係機関と連携しながら施策を着実に推進していくとともに、分かりやすく、必要な情報をお届けできるよう情報発信への取り組みを改善する必要がある。

【健康部】

- ・ ラジオ体操の認知度については平成27年度の32.9%から平成28年度には43.5%に上がっており、普及啓発の成果と考えられる。
- ・ 一方、ラジオ体操への参加状況についてはラジオ体操が行われていることを「知っている」と回答した人のうち、「参加していない」と回答した人が93.2%となっている。特に、若い層や働く世代の人たちにとっては、公園等でのラジオ体操は参加しにくい（時間、場所等の問題）と考えられる。
- ・ しかし、「参加していない」人のうち、「自宅でラジオ体操をしている人」、「日常的に運動をしている人」の割合も増えている。よって自分自身の生活スタイルにあった形で運動を習慣化している人が増えていると考えられる。
- ・ 今後は、地域でのラジオ体操の普及とともに、個人のライフスタイルにあった形での運動方法についても、合わせて普及啓発していく必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合】（福祉部介護保険課）

- ・ 平成27年10月1日時点の前期高齢者人口に対する介護保険認定者数の割合は4.3%であり、前年度と比較して0.1ポイントの増、目標値を0.5ポイント上回っている状況である。
- ・ 引き続き、介護予防や高齢者の社会参加を促進することにより、認定者割合の上昇抑制に努めていきたい。

【国民健康保険会計における収支改善額（累積効果額）】（福祉部健康保険課）

- ・ 生活習慣病の重症化予防事業として、手紙、電話、訪問等により、医療機関への受診勧奨を実施している。
- ・ こうした取り組みを通して、特に腎機能低下者が受診行動につながった確率が高く（66.7%）、透析導入者数の減少につながったものとみられる。
- ・ 透析導入者数の当初目標は平成22～24年度の平均80人より5人減少であったが、実績は28人の減少になった。
- ・ これを受け、財政健全化計画の数値目標に対する効果額が、平成27年度目標「2.0億円」から平成27年度実績「2.8億円」となっている。

【習慣的に運動している人の割合（成人）】（健康部保健所健康づくり課）

- ・ 市民アンケートの結果「習慣的な運動をしている割合」は、男女とも目標値前後で推移している。
- ・ ラジオ体操やウォーキングを、運動を始めるきっかけづくりとしてアプローチすることにより、運動の効果や必要性が市民に浸透してきている成果と思われる。
- ・ さらに、運動を習慣化していくためには、個人のライフスタイルに合った方法（自宅でやる、職場の休憩時間を活用する、通勤や外出時間の活用等）を普及啓発していく必要がある。
- ・ 平成28年度は観光イベントのステージでのラジオ体操講座や、各地域でイベント型ラジオ体操講座を開催し、多くの方にラジオ体操に触れていただくことができています。
- ・ 今後も、この取り組みを継続していくとともに、世代ごとのアプローチ方法も検討していきたい。

【自殺者数】（健康部保健所健康づくり課）

- ・ 平成27年の自殺者数は、昨年に比べ減少した。
- ・ 平成27年度に総務省の自殺者の特別集計を活用し、横須賀市の自殺分析を行った。
- ・ 横須賀市の自殺の特徴に合わせて、ゲートキーパー養成研修等により市民の認識と参画を進めるとともに、自殺未遂者支援等の効果的な取り組みを実施することにより、誰も自殺することのない社会になるように促進する。

【民間企業における障害者の雇用者数】（福祉部障害福祉課）

- ・ 障害者雇用奨励金対象者の延べ人数については、目標設定年度である平成24年度の実績に対し、平成27年度は延べ166人増加したが、目標値に対しては延べ86人分届かなかった。
- ・ 就労支援事業所の増加など、新規雇用者が増となる要素はあるものの、就職後に短期間で離職する障害者も多いため、今後雇用者数を増やしていくためには、障害者の職場定着が一層重要である。
- ・ 引き続きよこすか就労援助センター等の関係機関と連携を図り、さらなる障害者雇用の促進に努めたい。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

生涯現役プロジェクト関連事業—生涯現役プロジェクト関連事業—（市民部地域コミュニティ支援課、各行政センター）

- ・ コミュニティセンターで実施していた高齢者学級に、高齢福祉課により開催されていた介護予防講座を統合し実施した。平成26年度は3館、平成27年度は6館、平成28年度は9館で実施している。
- ・ コミュニティセンターの講座で「ラジオ体操講座」を実施。また、一部講座の冒頭に準備運動として、ラジオ体操を行っている。
- ・ コミュニティセンターの貸館前の時間帯において、ラジオ体操を実施できる場所を提供する体制を整えている。またコミュニティセンター窓口では、ラジオ体操のCDの貸出を行っている。

生涯現役プロジェクト関連事業－介護予防普及啓発事業－（福祉部高齢福祉課） - 介護予防講演会、各種入門介護予防教室、認知症予防講座、うつ予防教室の実施のほか、新たに認知症予防講演会を実施した。 - 認知症予防講座は、教室のプログラム内容を増やし、多様な参加者層を獲得できた。 - 認知症予防講座、うつ予防教室の終了後に立ち上がった自主グループは、現在も活動を継続している。
生涯現役プロジェクト関連事業－健康教育事業－（健康部保健所健康づくり課） - 前年度に継続して、ラジオ体操教室をコミュニティセンターなどで実施するほか、介護予防教室や他の健康教室などの時間を利用して実施している。 - 歩くことに支障がでてくるロコモティブシンドロームの予防改善を目的に講演会を開催し、高齢になっても自分の足で歩くための身体づくりについても普及啓発を図った（1回60人が参加）。 - 今後も、効果的なラジオ体操とウォーキングの普及に努める。
生涯現役プロジェクト関連事業－健康づくり推進事業－（健康部保健所健康づくり課） - ラジオ体操は、運動習慣や健康づくりだけでなく、本プロジェクトの目的である「人と人とがつながり絆を感じられる地域コミュニティを形成」という意味で大きな広がりを見せている。 - ラジオ体操講座は、より多くの人にラジオ体操の効果や市の取り組みを知ってもらうために、観光イベントのステージを活用し、人が集まる場所での普及啓発活動をした。 - 目標値の評価としては、ラジオ体操サポーターは、平成29年度までに160人養成が目標のところ、平成27年度末で419人を養成した。 - また、ラジオ体操を実施する市民の会の数は50団体が目標のところ、65団体となっており、目標値を大きく上回っている。 - ラジオ体操サポーターからは、地域での活動にやりがいを感じていること、ラジオ体操を通じて人と人とが繋がっていることも実感している等の声が聞かれている。 - ウォーキングについては、ウォーキングロードの整備として、「うみかぜの路（10,000メートルプロムナード）」のウォーキングサイン（距離表示）の設置を完了した。このエリアを、より多くの人に活用してもらうために、横須賀歩け歩け協会およびヨコスカウォーキング協会と連携して、ウォーキングイベントを開催し、同時にウォーキングサインの周知も行った（2回開催、延べ153人が参加）。 - 運動の時間を確保することが難しい、働く世代に向けた取り組みとして、階段利用促進ポスターを作成して市の施設で掲示するとともに、横須賀商工会議所を通じて事業者配布し、日常生活の中で歩数を増やすことや身体を動かす必要性を啓発した。

特定健康診査等事業－特定健康診査事業－（福祉部健康保険課）

- ・ 特定健診受診率向上策として、全未受診者に対する勧奨ハガキの送付や保健師による勧奨電話、受診期間の2カ月延長、人間ドックの費用助成制度の導入等、様々な保健事業に取り組んだが、受診率は微増にとどまった。
- ・ 今年度の新規事業としては、より効果的な通知方法とするため、個人の属性や受診動向等进行分析して対象者を抽出し、対象群ごとに内容を変えた個別勧奨通知の送付やインセンティブとしての早期受診促進キャンペーン、特定健診結果まるごと相談会などを計画し、取り組んでいる。
- ・ 個別勧奨通知は10月に送付した。キャンペーン効果は微増であるが、相談会への希望者は非常に多く、予備日もすぐに予約が入ってしまうほどで、市民の健康意識の向上が感じられる。

特定健康診査等事業－特定保健指導事業－（福祉部健康保険課）

- ・ 特定保健指導利用率・終了率の向上策として、未利用者への電話勧奨、生活習慣病の発症予測ツールを用いた利用勧奨通知の送付、民間企業（市内フィットネス施設）と連携した利用勧奨、また、実施医療機関向けの研修会開催や保健指導実施機関を増やす取り組み等、様々な保健事業に取り組んだ。その結果、保健指導終了率が大幅に増加した。
- ・ 今年度も効果的な取り組みを継続し、さらなる実施率の向上を目指している。

市民健診事業（健康部保健所健康づくり課）

〔個別〕

- ・ 健康診査（成人）の受診者数は、平成26年度の1,477人から平成27年度は1,430人と47人減少している。
- ・ 健康診査（後期高齢者）の受診者数は、平成26年度の7,667人から平成27年度は7,961人と294人増加している。
- ・ 健康診査（生活保護受給者等）の受診者数は、平成26年度の117人から平成27年度は140人と23人増加している。
- ・ 胃以外のがん検診（胸部・大腸・前立腺・乳・子宮頸部）受診者数は平成26年度の78,729人から平成27年度は75,508人と3,221人減少しているが、子宮頸がん検診と乳がん検診について、無料クーポン券の対象が縮小されたためであると考えられる。
- ・ がん検診では、平成26年度に283人、平成27年度に242人のがんが発見され、早期治療につながっている（平成28年12月現在）。

〔集団〕

- ・ 健康診査（成人・後期高齢者）の受診者数は平成26年度の1,741人から平成27年度は1,693人と48人減少し、成人・後期高齢者共に減少している。
- ・ 特定健診受診者数は平成26年度の4,460人から平成27年度は4,668人と208人増加している。
- ・ 胃以外のがん検診（胸部・大腸・前立腺・乳・子宮頸部）受診者数は平成26年度の19,215人から平成27年度は19,202人と13人減少したものの、ほぼ横ばいとなっている。
（胃がん検診は平成24年度に胃がんリスク健診に変更となり5年に1度の受診となった。）

シニアパス事業（福祉部高齢福祉課） - 高齢者の外出を支援するため、京浜急行バス（株）と横須賀市が協力して、65歳以上の市民を対象に、横須賀市内バス路線を乗り放題で利用できるパスを廉価で発行している。 - 平成26年度からパスの発行に係る市、京急バス、利用者の経費負担を見直すことにより、パス発行枚数の上限をなくし、希望者は全員パスを購入できるようになった。 - これにより、販売枚数の実績が増加（※）し、併せて、高齢者の外出の機会が増えることは、生きがいの向上、介護予防の面で効果が期待できる。 ※平成25年度：13,908枚、平成26年度：15,522枚、平成27年度：16,196枚
認知症高齢者相談事業（福祉部高齢福祉課） - 平成26年度から認知症地域支援推進員を市役所に1人配置し、早期相談・早期対応の体制を整えた。 - 地域包括支援センターや医師会等の関係機関との連携を図るため、認知症高齢者等支援連携会議を開催した。認知症の人を発症初期から後期まで本人の状態に合わせて「サービスの流れ」をあらかじめ示した認知症ケアパスを作成し普及が進んだ。 - 今後予想される認知症高齢者・若年性認知症の人の増加を見込み、医療・介護の連携を行うとともに、平成28年度から新事業の認知症初期集中支援事業を開始した。 - 専門医・保健師による相談、認知症高齢者介護者の集い、若年性認知症支援者講座、若年性認知症支援者連絡会、認知症講演会を開催した。介護に携わる人への支援を行うことに加え、若年性認知症支援者講座修了者が支援者として若年性認知症の自主組織の運営に携わっている。
高齢者虐待防止事業（福祉部高齢福祉課） - 臨床心理士による高齢者・介護者のためのこころの相談、ネットワークミーティング、介護職員向け研修会の開催および介護施設への出前研修、電話や訪問による相談を行うことで関係機関との連携を図り虐待の早期発見に努め、高齢者および介護者への支援を行った。 - 市民啓発講演会の開催では高齢者虐待の知識・情報の普及啓発に努め、市民の意識啓発を行うことで、虐待を早期発見できる環境整備を行った。
うわまち病院建替検討事業（健康部地域医療推進課） 市立病院運営委員会を3回開催し、うわまち病院の施設、医療機能などの現状把握を行った。
看護師確保対策事業（健康部地域医療推進課） - 看護師人材の定着を図るため、病院に勤務する看護師を対象とした離職防止研修を年2回実施した。 - 離職率が特に高い勤続2年目の看護師を対象として実施する等により、離職防止の効果を上げている。

在宅療養連携推進事業（健康部地域医療推進課）
- 平成 27 年度は多職種で構成する在宅療養連携会議（年 16 回）を開催し、多職種が参加する多職種連携研修会 1 回のほか、個別の職種や病院を対象にした研修会やセミナーを 14 回開催した。 - 市民に向けては在宅療養シンポジウムや出前トーク等を行った。また、在宅療養ブロック連携拠点・センター連携拠点を設置し、在宅医増加・多職種連携等を目指した各種事業を行った。 - これらの事業を通して、医療と福祉の連携や、在宅療養に対する理解が進み、在宅での療養を望む市民やその家族が安心して生活を送ることができる体制づくりにつながっている。
精神保健対策事業（健康部保健所健康づくり課）
- 精神保健福祉相談として、平成 27 年度に面接・電話による相談を延べ 5,551 回、訪問による相談を延べ 704 回行った。 - その他に、保健所デイケア、こころの健康づくり教室、ひきこもり支援、横須賀こころの電話委託、自殺対策推進事業、横須賀断酒新生会への支援など、精神障害者や家族等に対する支援やこころに不安を抱えている人の相談等を行った。 - 自殺対策推進事業におけるゲートキーパー養成研修では、延べ 605 人のゲートキーパーの養成を行い、身近な人の変化に気付き、声をかけ、話を聞き、必要に応じて必要な支援につなぎ、見守れる人の育成を図った。 - また、自殺未遂者支援、自死遺族分かち合いの会、性的マイノリティ交流会、街頭キャンペーンや、相談窓口紹介冊子「よこすか心のホットライン」の作製・配布等を行い、自殺のハイリスク者に直接アプローチするとともに、悩みを抱えている人に対して、一人で悩まず相談する所があることの周知を図った。
障害福祉施設等整備補助事業（福祉部障害福祉課）
建物の一部が老朽化しており耐震性が不十分だった市内の障害福祉サービス事業所 1 カ所について、耐震化のための建て替えと、単独型短期入所施設の新設にかかる工事費の一部を補助することにより、計画どおり平成 26 年度中に施設整備を完了し、目標を達成した。
生活介護事業所整備事業（福祉部障害福祉課）
- 養護学校卒業生の日中活動の場の確保のため、生活介護事業所整備を計画した。 - しかし、実施計画作成時の見込みよりも市内の社会資源が充実してきているため、平成 27 年度および平成 28 年度は施設整備のための予算計上はしていない。 - 平成 29 年度以降は市内の状況を見ながら実施について検討していく。

障害者グループホーム家賃等助成事業（福祉部障害福祉課）
- 平成 27 年度は計 70 カ所のグループホームに対し家賃助成を行ったほか、新規グループホーム 3 カ所の開設にかかる整備費を助成した。 4 カ年の目標値である計 12 カ所の新設グループホームへの助成に対し、実績は 3 カ所と年間目標を達しており、計画の目的である、在宅障害者が地域生活を行うための場づくりについては、着実に進んでいると考えている。 - 今後も引き続きグループホームへの家賃や新設整備費の助成を行っていく。
重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業（福祉部障害福祉課）
- 市内の障害福祉サービス事業者および病院に対して案内を送り、制度の周知と協力依頼を行った上で、平成 26 年 10 月から事業を開始した。 - コミュニケーション支援員の派遣については、平成 27 年度までに計 14 事業所と協定を締結した。 - 本事業の実施により、意思の疎通が困難な重度障害者が入院時に安心して診療を受けられる体制が整い、福祉の向上が図られたと考えている。 - 平成 26 年度は対象者がおらず利用実績はなかったが、平成 27 年度には延べ 68 日の利用があり、今後も必要性が見込まれるため継続して事業を行っていく。
障害者就労支援事業（福祉部障害福祉課）
- 障害者の職場定着と離職率の低下を図るため、よこすか就労援助センターに補助を行い、平成 26 年 10 月から職場定着支援を専任で行う常勤職員 1 人を配置した。 - 平成 27 年度においては、職場定着支援を専任で行う非常勤職員 2 人を配置するとともに、よこすか就労援助センターが作成した職場定着支援計画に基づく障害福祉施設等職員の企業訪問を実施した。 - 平成 28 年度以降もよこすか就労援助センター等の関係機関と連携を図り、さらなる障害者雇用の促進に努めたい。
特例子会社誘致・設立支援事業（福祉部障害福祉課）
- これまで、特例子会社誘致に関するパンフレットの作成、ホームページ等への掲載、市内の大手企業や市外の特例子会社等への企業訪問等の取り組みを行ってきた結果、平成 23 年 10 月に特例子会社 1 社の誘致が実現したが、平成 24 年度以降は実績がなかった。 - 今後も新たな雇用創出や特例子会社の誘致・設立に向けて、引き続き N P O 法人障害者雇用部会と連携を図り、市内に進出または事業を拡大しようとしている企業等に働きかけを行っていく。
地域介護施設整備補助事業（福祉部介護保険課）
- 住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設等の整備等に要する費用を助成した。 - 地域密着型サービス事業所を費用の助成を受けて整備する事業者を募集し、2 事業者を選定した。

地域介護施設整備検討事業（福祉部介護保険課）
・ 住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備について、平成 26 年度に「横須賀高齢者保健福祉計画（第 6 期介護保険事業計画を含む）[平成 27～29 年度]」の策定に合わせて検討し、横須賀市社会福祉審議会で整備計画を策定した。
特別養護老人ホーム整備検討事業（福祉部介護保険課）
・ 特別養護老人ホームの整備について、平成 26 年度に「横須賀高齢者保健福祉計画（第 6 期介護保険事業計画を含む）[平成 27～29 年度]」の策定に合わせて検討し、横須賀市社会福祉審議会で整備計画を策定した。
介護施設等人材育成支援事業（福祉部介護保険課）
・ 福祉人材の確保、定着のため、介護施設職員等を対象とした研修を、平成 27 年度は 4 コース実施した。 ・ 引き続き研修を通じて現場リーダーの育成等を図り、人材確保に努めていきたい。
人権擁護事業（市民部人権・男女共同参画課）
・ 「横須賀市人権施策推進指針」に基づき、人権施策を総合的かつ効果的に進めている。 ・ 平成 27 年度は、横須賀市人権施策推進会議において「男女共同参画」をテーマに会議を 3 回開催したほか、人権関係団体への支援、および講演会等の人権啓発事業を実施し人権意識の普及啓発に努めた。 ・ また、性的マイノリティの研修会を開催するなど、差別や偏見のない社会にするための取り組みを行った。
男女共同参画推進事業（市民部人権・男女共同参画課）
・ 男女共同参画の推進を図るため、「固定的役割分担意識の解消」「女性の活躍推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「男性にとっての男女共同参画」を特に意識しながら、第 4 次男女共同参画プランに基づき、施策を展開している。 ・ 平成 27 年度は、男女共同参画セミナーの開催や、男女共同参画市民サポーター会議の開催、男女共同参画職場リーダー会議の開催、女性職員メンタリング制度の実施などに加えて、「女性職員育成のための課長職研修」や「男女共同参画モデル事業所づくり講演会」を実施した。

生涯学習センター運営管理事業（教育委員会生涯学習課） - 市民大学において、環境、健康、防災等の10項目の行政課題に対応する講座、幅広い対象者層に向けた講座を実施したが、課題対応講座の参加者が少ないため、市民ニーズを十分に考えた切り口に変え、広報・集客の方法を改めて検討する必要がある。 - 若年層など、従前より幅広い層の市民を対象とする講座を開催したが、まだ、周知しきれていないため、新たな市民大学が浸透するまでの過渡期と考えて経過を見ていく。 - なお、生涯現役の観点から、多くの市民が参加でき、参加することが生きがいづくりにつながる講座も必要であるため、課題対応講座と大人数の生きがい形成に向けた従来型の講座をバランスよく実施することが重要である。 - 市民が活躍できる場や機会を広げるため、地域活動参加可能者リストの発行、市民の子どもたちの未来づくりサポーターと子どもの保護者を対象とする市民大学講座の企画運営、登録講師のデビューを支援する「ABCプラン」を実施した。 - 学習成果を生かす新たな仕組みを考えるにあたり、地域では、今、何を必要としているのか、十分にニーズを把握し、社会教育事業として何ができるのかを考えていく必要がある。 - 関係部・関係団体・県立大等と共催した生涯現役フォーラムでは、定年退職後の生活設計等のセミナーを実施した。イベントの周知啓発の方法は検討が必要である。
豊かなスポーツライフ推進事業－市民スポーツ教室事業－（教育委員会スポーツ課） - 平成27年度は18教室50コースを実施し、延べ3,053人が参加した。 - 生涯スポーツの推進や子どもたちの各種競技体験、ホームタウンチーム（横浜F・マリノス）との交流、指導者の育成・実践の場の提供などが効率的に図られ、市民の豊かなスポーツライフの実現への一助となった。 ※参加者数実績：平成27年度3,053人、平成26年度3,400人、平成25年度3,310人
豊かなスポーツライフ推進事業－学校体育施設開放奨励事業－（教育委員会スポーツ課） - 学校体育施設開放の利便性の向上や、地域（運営上の調整等）および関係団体（各主催事業との整理等）とのさらなる連携が必要である。 - 学校体育施設開放奨励事業の一部学校においては団体開放の利用が多く、体育施設が飽和状態となっているケースがある。
豊かなスポーツライフ推進事業－社会体育団体等補助金－（教育委員会スポーツ課） - 体育協会、スポーツ少年団、学区体育振興会、レクリエーション協会の団体運営が円滑に行われ、選手育成事業や市民体育大会、各地域や青少年のスポーツ活動、幅広いレクリエーション種目などの実践を通して、市民の豊かなスポーツライフの実現への一助となった。 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた横須賀育ちの選手の育成強化については、横須賀市体育協会が行う。各種目の有望選手を対象とした選抜選手強化事業およびライフル射撃・レスリング・新体操・セーリングを指定した特定競技強化事業に係る経費を助成し、新規事業の立ち上げを支援した。

ノンステップバス導入補助事業（土木部交通計画課）	
- 平成 27 年度は、バス事業者（京浜急行バス）のノンステップバス導入に対し 6 台分を補助した。 - 横須賀市内を運行しているノンステップバスの普及率は横須賀市全体で 57.3%（H28 年 3 月現在）となった。 - そのうち、秋谷から長井方面までの西地区を主に走行する路線の普及率は 25.0%である。 - 一方、追浜から久里浜、観音崎方面までの東地区を主に走行する路線の普及率は 65.2%である。 - 西地区の方が利用するバスについては、ノンステップバスの普及率が東地区と比して著しく低いため、今後重点的に補助を実施していきたい。	
バリアフリー事業（土木部道路補修課）	
1,884 カ所の交差点部の段差解消を計画しており、平成 27 年度末現在で、1,690 カ所の段差解消を完了した。 - 平成 30 年度までに、残り 194 カ所の段差解消を実施予定である。	
公園リニューアル事業（環境政策部公園建設課）	
2 公園においてトイレ施設の整備を行った。 15 公園において遊具施設等の増設改修を行った。 - 誰もが安全で安心して利用できる公園を目指し、公園トイレのバリアフリー化や遊具等の増設や改修を進めることによって、心と体の健康増進を図ることに寄与している。	

（４）今後の取り組みの方向性（平成 27 年度評価結果）への対応状況

H 27 評 価 結 果	【市民部・福祉部・健康部・教育委員会】 生涯現役社会を実現するための取り組みを進める。 - ラジオ体操やウォーキングを継続的に進めるとともに、仕事、趣味、スポーツなど総合的な視点で推進していく。 - 市民の健康に対する意識を高め、裾野が広がるよう、健康づくりに向けたきっかけづくりや、行動の変容・継続を図る取り組みを進める。 - 関係機関と連携しながら、事業主への周知・啓発を図り、健康状態の維持・増進に向けた取り組みを進める。
	【市民部】 - 高齢者学級を継続して実施していく。 ※平成 26 年度は 3 館、平成 27 年度は 6 館、平成 28 年度は 9 館で実施。 - ラジオ体操については、講座の実施のほか、引き続き貸館前の実施場所の提供とＣＤの貸し出しを行う。

対応状況	【福祉部】 - 介護予防月間に生涯現役フォーラムで介護予防講演会を実施したほか、認知症予防月間には認知症予防講演会を実施した。 - 介護予防教室受講後の自主グループ活動報告会を実施し、仲間づくりや介護予防への取り組みの重要性を普及啓発した。
	【健康部】 - より多くの市民に運動習慣をつけてもらえるように、観光イベント型ラジオ体操講座や地域イベント型ラジオ体操講座を開催し、さらなる普及啓発を図っていく。また、土日等の開催を検討し、若年層や働く世代にもアプローチをしていく。 - ウォーキング講座は、内容や開催日時を検討し、新たな参加者を増やしていく。 - 健康づくりの習慣と健康意識の向上、さらに生活習慣の改善を図ることを目的に「よこすか健康スタンプラリー」を実施した。
	【教育委員会】 「身体健康増進」「心の健康増進」「生活設計」の3つの面において、学習活動を通じた取り組みを実施した。啓発活動の継続の必要性があるとする。 - 身体健康の面は、市民大学において「医師・薬剤師不要：自分でできる生活習慣病予防法」など健康関連の課題対応講座を実施するとともに、主体的に外出し、講座実施会場まで来てもらうことにより、健康な身体づくりにつなげた。 - 心の面は、地域住民の生涯学習を支援するボランティア活動など、やりがいのある活動の場と機会を提供し、生きがいづくりにつなげた。また、大学・各種機関と連携し、市民に多様な講座等を提供し、学習活動に参加することによる生きがいづくりや心の安定につなげた。 - 生活設計の面は、市関係各部課・団体と共催で生涯現役フォーラムを開催した。この中で、地域活動参加・生きがいづくりの啓発だけでなく、定年退職前後の世代に対し、これからの自己の生活に必要な年金・資産運用・相続・定年後の生活設計に関する知識の習得を図る講習会を開催した。
H27 評価結果	【市民安全部、福祉部】 家族等による支援が困難な高齢者や障害者等、地域における見守りが必要な人々への支援対策を進めるため、的確な情報把握の方策を検討し、地域の共助による支援体制の確立を目指す。
対応状況	【市民安全部】 災害時における要援護者の支援や安否確認などを迅速に行うことができるよう、今後も「災害時要援護者支援制度」に基づいた高齢者や障害者等へ支援体制の構築を推進する。
	【福祉部】 - 身近な地域での支え合いの体制づくりのため、日常生活圏域ごとに協議体を設置していく。 - 平成28年度は、大津地区、追浜地区に協議体を設置した。

H 27 評 価 結 果	【市民部、福祉部、健康部、消防局】 地域の見守りや自殺対策におけるゲートキーパーのような役割を担ってもらえるよう、消防団などに講習受講を促していくとともに、民生委員・児童委員や町内会、自治会などと連携した取り組みを検討する。
対 応 状 況	【市民部】 横須賀市連合町内会の定例会において、冊子「よこすか心のホットライン」について説明するとともに、各町内会・自治会あて1部送付し、意識啓発を図っていく。
	【福祉部】 全民生委員・児童委員に対し、「よこすか心のホットライン」を配布し、各種の相談機関があることの周知を行った。
	【健康部】 - 平成28年度は、市職員、消防団員、市民などに対してゲートキーパーの養成研修を実施している。 - また、相談窓口紹介冊子「よこすか心のホットライン」を全民生委員・児童委員や市の窓口、ハローワーク、医療機関等で配布、配架している。
	【消防局】 - 各消防署で毎年度開催される消防団実務研修において、カリキュラムの中にゲートキーパー研修を入れ、保健所の講師を招き研修を実施している。 ※平成28年度実施状況 6月5日 浦賀・北下浦・長井地区消防団、消防訓練センターにて開催 59人 6月12日 久里浜・武山・大楠地区消防団、消防訓練センターにて開催 50人 6月12日 北郷地区消防団、北消防署にて開催 29人 6月26日 下町・上町地区消防団、中央消防署にて開催 38人
H 27 評 価 結 果	【市民部、教育委員会】 市立図書館について、レファレンスサービスの強化や相談事業、市民講座の開催など、市民の利用に資する図書館の在り方や、その実現に向けた他の事業との連携も視野に入れた具体的な方策を検討する。
対 応 状 況	【市民部】 平成28年4月10日に、法テラス（日本司法支援センター）神奈川地方事務所と共催で法テラス設立10周年事業として、講演会と法律相談事業を実施した。
	【教育委員会】 - 平成27年度に関係各部局職員によって構成された庁内会議「これからの図書館の在り方検討プロジェクトチーム会議」で報告書が示された。 - 報告内容を実現するための施策を、毎月開催される図書館館長会議（各館長および係長6人）等において検討している。 - また、利用者のニーズを把握するため、平成28年11月に図書館利用者アンケートを実施した。

H 27 評 価 結 果	【福祉部】 生活習慣病を予防するため、国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率・特定保健指導実施率向上に向けた取り組みを進めるとともに、データヘルス計画の効果を検証しながら、効率的・効果的な保健指導の方策を検討する。
対 応 状 況	- 財政健全化計画およびデータヘルス計画に基づき、効果的・効率的な保健事業に取り組んでいる。 - また、医療費の適正化、自主財源の確保を目指すとともに、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率向上に向けたさまざまな保健事業を実施し、健康寿命の延伸や生活習慣病の重症化予防等にも取り組んでいる。 - 今後も効果を検証しながら、効率的・効果的な保健指導の方策を検討する。

H 27 評 価 結 果	【福祉部】 今後見込まれる認知症高齢者の増加に対応するため、市民の認知症への理解を深めるとともに、継続的な支援体制の確立を図る。
対 応 状 況	【福祉部】 - 専門医によるもの忘れ相談会を開催するとともに、認知症講演会を開催し、市民の認知症への理解を深める啓発活動を行っている。また、認知症高齢者介護者の集いを開催し、介護に携わる人への支援を行っている。 - 若年性認知症への支援では、若年性認知症支援者講座を行うとともに、支援者のフォローアップとして若年性認知症支援者連絡会を開催している。 - 若年性認知症支援者講座修了者は支援者として若年性認知症の自主組織の運営に携わっている。 - 認知症の発症初期から後期まで、本人の状態に合わせた「サービスの流れ」を示した認知症ケアパス（平成27年度作成）を配布し、普及・啓発を進めている（平成29年2月末現在、8,481部配布）。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【市民安全部】 災害時における要支援者の避難支援や安否確認などを迅速かつ適切に行うためには、平常時からの地域社会における住民同士の支え合いを基本とする活動と理解が必要である。

【市民部】 - コミュニティセンターの各種講座の参加者は高齢者が中心となっているのが現状である。生涯現役社会を実現するためには、定年前の世代や若い世代の参加も重要であると考えられ、これらの世代に効果的にPRしていく工夫が必要である。 - ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり、事業者との連携を強化していく必要がある。
--

【福祉部】

- 障害者の雇用拡大に向けた職場定着支援を推進していくに当たっては、就労関係機関とのいっそうの連携強化が必要である。
- 初年度の平成28年度は2地区に協議体を設置した。協議体の設置に当たっては、日常生活圏域（行政センター区域の10カ所）ごとに関係者とのさまざまな調整が必要であることから、今後、数地区ずつ協議体を設置していく予定である。このため、全ての地区に協議体を設置するには時間を要する。
- 認知症により自立した生活を送ることが難しくなった人を地域で支える支援策が必要であるが、その支援分野が住宅問題、ゴミ問題、法律問題、金銭問題等多岐にわたるため、福祉部だけではなく、部局横断的な協力が必要である。
- 介護人材不足が深刻化する見込みのため、より一層力を入れていく必要がある。
- 糖尿病性腎症重症化予防による透析導入患者数の抑制のため、生活習慣病重症化予防への取り組みを強化する必要がある。
- （一社）横須賀市医師会との情報交換等を含め、近隣医療機関との連携を強化する必要がある。

【健康部】

- ラジオ体操を実施する市民の会の数は、目標を上回り、増えてきている状況であるが、地域差があるため、活動団体の少ない地域に重点的にアプローチしていく。
- 平日の講座や、公園等でのラジオ体操に参加しにくい人たちに対し、個々での運動習慣をつけてもらえるよう、開催日時の検討や個々のライフスタイルへの取り入れやすさをアピールしていく必要がある。
- 自殺対策においては、自殺が様々な要因が絡み合った末の死であるため、そのサインを身近な人が見逃さないように、ゲートキーパーを育成するとともに、速やかに支援機関につながるよう関係機関と連携を強化していく必要がある。

【消防局】

- 消防団ゲートキーパー養成講習修了者が増えてきているため、研修結果を生かした活動を行うとともに、未受講者に対して研修を受講するよう積極的に促していくことが必要である。

【教育委員会】

- 生涯現役社会の実現に向けた取り組みの中で、定年退職前後の世代の参加が少なく、この世代への積極的な周知啓発が課題となっている。
- 市民スポーツ教室への参加者数のさらなる増加を図るための取り組みや、関係スポーツ団体の活動のさらなる活性化が必要である。
- これからの図書館の在り方を検討するためには、他自治体図書館の視察や研修を積極的に行う必要がある。
- 視察や研修について、回数・内容ともにこれまで以上に充実させることが課題である。

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民部・教育委員会】

- ◆ コミュニティセンターや生涯学習センターで行っている自主事業について、情報発信をより積極的に行い、市民周知を図る。

【福祉部】

- ◆ 国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率・特定保健指導実施率向上に向けた取り組みを進める。
- ◆ 今後見込まれる認知症高齢者の増加に対応するため、さまざまな形で市民の認知症への理解を深めるとともに、有効なサービスの提供と地域における支援体制の構築を図る。

【福祉部・健康部】

- ◆ 生涯現役社会の実現に向け、ラジオ体操やウォーキングによる健康づくりなどの取り組みについて効果を意識しながら継続的に進める。
- ◆ 在宅療養の推進と地域での支え合いにより、孤立死を減らす取り組みを進める。

【福祉部・健康部・消防局】

- ◆ 自殺対策におけるゲートキーパーなど地域の見守りの強化のため、消防団と民生委員・児童委員との連携を図る。

プログラム2『命を守る』 2-2 安全で安心なまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「安全で安心なまち」だと思うか

(1) 現在について

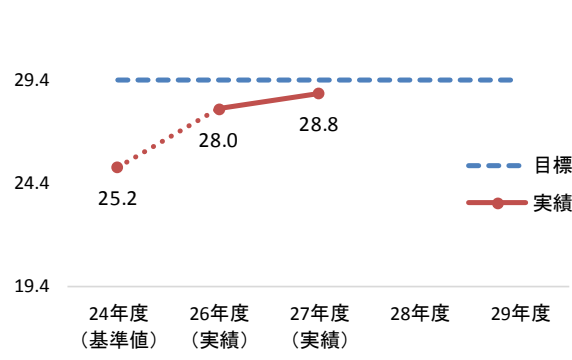
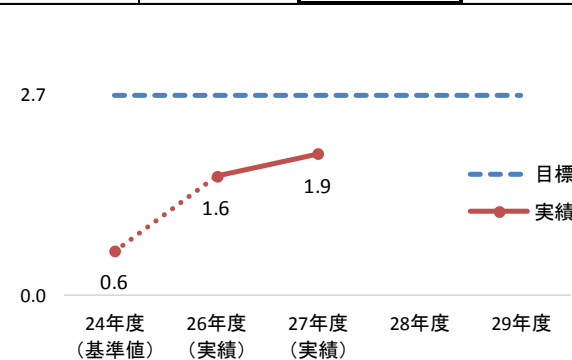
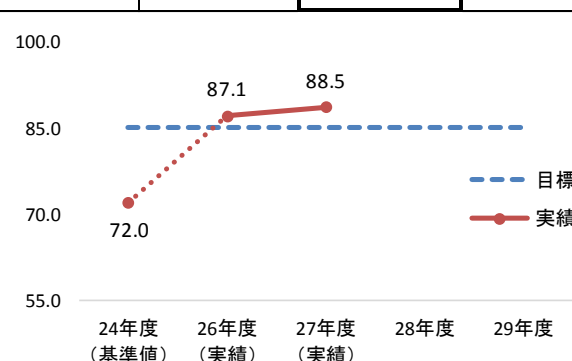
調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	544	15.4	32.0	26.7	16.5	9.4	47.4	26.7	25.9	21.5	4.0	9.4
27年度	675	13.9	31.7	26.2	17.9	10.2	45.6	26.2	28.1	17.5	2.0	
26年度	688	11.0	33.3	26.9	19.2	9.6	44.3	26.9	28.8	15.5	9.1	
25年度	703	12.9	27.6	25.3	20.9	13.2	40.5	25.3	34.1	6.4	3.8	
24年度	728	9.2	30.6	22.9	22.4	14.8	39.8	22.9	37.2	2.6	▲ 9.5	
23年度	711	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	22.5	32.7	12.1	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	473	9.1	30.7	47.4	8.2	4.7	39.7	47.4	12.9	26.8	5.8	0.1
27年度	586	11.6	24.2	49.3	10.2	4.6	35.8	49.3	14.8	21.0	▲ 2.5	
26年度	601	11.5	26.5	47.6	7.7	6.8	38.0	47.6	14.5	23.5	3.8	
25年度	619	9.5	28.1	44.4	11.6	6.3	37.6	44.4	17.9	19.7	▲ 0.1	
24年度	638	9.9	28.1	43.9	9.7	8.5	38.0	43.9	18.2	19.8	▲ 6.9	
23年度	645	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	44.7	14.3	26.7	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等(累計) ＜橋りょう＞	重要な橋りょうの整備実施箇所数(全体44カ所)	10カ所 (24年度)	14カ所 (29年度)	11カ所 (27年度)	△3カ所
	部局名				
	土木部 (道路補修課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等(累計) ＜道路トンネル＞	道路トンネルの整備実施箇所数(全体47カ所)	11カ所 (24年度)	15カ所 (29年度)	13カ所 (27年度)	△2カ所
	部局名				
	土木部 (道路補修課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等(累計) ＜がけ＞	危険ながけの数に対する県の急傾斜地崩壊防止工事による整備区域数の割合	58.3% (24年度)	62.3% (29年度)	60.7% (27年度)	△1.6ポイント
	部局名				
	土木部 (傾斜地保全課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等(累計) ＜水道管路＞	水道管路の総延長に対する耐震化延長の割合	25.2% (24年度)	29.4% (29年度)	28.8% (27年度)	△0.6ポイント
	部局名				
	上下水道局 (水道管路課、経営計画課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等(累計) ＜下水道管渠＞	下水道管渠の総延長に対する耐震化延長の割合	0.6% (24年度)	2.7% (29年度)	1.9% (27年度)	△0.8ポイント
	部局名				
	上下水道局 (下水道管渠課、経営計画課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
自主防災訓練の実施率	自主防災組織による防災訓練実施率	72.0% (24年度)	85.0% (29年度)	88.5% (27年度)	3.5ポイント
	部局名				
	消防局 (消防・救急課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
交通事故件数	市内の年間の交通事故発生件数	1,733件 (24年)	1,570件 (29年)	1,521件 (27年)	49件
	部局名				
	市民安全部 (地域安全課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
年間犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの年間の刑法犯の発生件数	3,258件 (24年)	3,000件 (29年)	2,532件 (27年)	468件
	部局名				
	市民安全部 (地域安全課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「安全で安心なまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	6.4ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	17.5ポイント (27年度) 21.5ポイント (28年度)	10.1ポイント
	部局名				
	関係部局				

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【市民安全部】

- 重点プログラム別集計結果では、「安全で安心なまちづくり」のD Iが「現在について」「以前との比較」とも20ポイント以上上昇し、街路防犯灯のLED化に関する内容も挙げられていることから、実施してきた目に見える対策が、犯罪発生件数の減少と相乗し、全体的な安全安心の実感に結び付いているものと考えられる。
- しかしながら、体感治安としての不安感が完全に払拭されたわけではなく、依然、犯罪・事件や不審者存在に対する不安についての意見も挙げられている。このことから、振り込め詐欺対策や身近な犯罪を防ぐための取り組みをはじめ、市・警察・市民の3者の連携をいっそう強化しながら、より安全安心を実感できるまちづくりに努めていく必要がある。
- また、定住意識調査では、市外に転居したい理由として「災害が心配」が上位となっているほか、住み続けたい理由としても「災害への心配が少ない」が選択順位の中段に留まる結果となっている。このことは、本市には現に地震発生確立の高い活断層群が存在している上、当アンケートが熊本地震の直後に実施されたことが大きな理由と考えられる。
- しかし、活断層の存在自体を無くすことは不可能であり、市民の災害への心配に関する意識は、今後においても常に高い位置に存在するものとする。

【土木部】

- アンケート結果では、以前と比較して「崖地・急傾斜地崩壊対策」に対する実感が得られている。
- 一方で、がけの多さや災害への不安があるという回答もある。本市は、急峻ながけの上下に家屋が密集した谷戸が多くあり、今後ものがけ崩れによる災害を防ぐため、がけ整備の促進を図っていきたい。

【上下水道局】

- 上下水道施設は、目視できない埋設物が多く、市民が事業の効果を実感しにくいいため、今後も引き続き、工事内容や防災・災害対策を周知していく必要があると考える。

【消防局】

- 現在・以前との比較において、指数が向上していることから、本市の防災に関するこれまでの取り組みや施策に対する市民の実感、高い水準を維持できている結果となった。
- 一方で、防災・災害対策状況や災害時の対応に不安を感じていることから、防災啓発の場を増やし防災訓練の反復と訓練機会を通じて、市の防災対策を周知していく必要があると考える。

（２）重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－橋りょう－】（土木部道路補修課）
- 土木部で管理する重要な橋りょう 44 橋のうち、横浜横須賀道路や国道などを跨ぐ橋りょう 13 橋の耐震対策は完了した。 - 市指定の緊急輸送道路に架かる橋りょう 22 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 15 橋で、このうち平成 26 年度に開国橋の耐震対策が完了した。今後は、残る 14 橋の対策を計画的に進める。 - その他の重要路線に架かる橋りょう 9 橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは 5 橋で、対策を計画的に進める。 - なお、期間中の整備実績目標 14 橋のうち平成 27 年度までの実績は 11 橋で、計画は順調である。
【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－道路トンネル－】（土木部道路補修課）
- 平成 20 年度に実施した健全度調査の結果、覆工コンクリートの強度不足や漏水などにより対策が必要なトンネルは 7 トンネルで、平成 27 年度までに 3 トンネルの対策が完了した。 - 今後は、残る 4 トンネルについて対策を実施予定である。 - なお、期間中の整備実績目標 15 トンネルのうち平成 27 年度までの実績は 13 トンネルで、計画は順調である。
【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－がけ－】（土木部傾斜地保全課）
がけの高さ 5 m 以上、保全人家 5 戸以上の危険ながけ地 527 カ所に対する平成 27 年度末までの県の急傾斜地崩壊防止工事による整備済み 320 区域の割合は 60.7%であり、着実に目標達成に向け進んでいる。
【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－水道管路－】（上下水道局水道管路課、経営計画課）
- 水道管路の耐震化は、更新工事および新設管の布設に伴い、着実に推進している。 - 平成 27 年 2 月末に、非耐震管路である半原水源系統管路を廃止したため、相対的に耐震化率が高まり、期間中の目標達成が平成 28 年度に前倒しとなることが見込まれる。
【耐震化、災害時対策のための整備実施箇所数等（累計）－下水道管渠－】（上下水道局下水道管渠課、経営計画課）
下水道管渠の耐震化は、更新工事および新設管の布設に伴い、着実に推進している。
【自主防災訓練の実施率】（消防局消防・救急課）
- 自主防災訓練実施率は、高いポイントの中で少しずつ毎年向上している。 - 災害列島と言われるわが国土において、近年甚大な災害が頻繁に起こり続けていることから、市民の防災意識と防災訓練の重要性が高まった結果が高い実施率につながっていると考察する。 - 今後も訓練においては、反復、継続していくように即していく。 - なお、いまだ防災訓練の実施に至っていない自主防災組織に対しては、引き続き出前防災講話を通じて自主防災組織の果たす役割や、自主防災訓練の重要性について啓発し、地域を主体とした自主防災訓練の実施をさらに促したいと考えている。

【交通事故件数】（市民安全部地域安全課） - 本市の交通事故件数は、平成14年の3,310件をピークに年々減少傾向にあり、平成27年は半数以下の1,521件と、早くも目標を達成する結果となった。 - これは、警察をはじめとした関係機関・団体等および市民が協働して、交通安全活動を継続してきた成果であるとする。 - しかしながら、直近の交通事故死者数はほぼ横ばい状態にあるため、重大事故防止を含め市内全域における啓発活動を繰り返し実施し、引き続き市民の交通安全意識の高揚に努めていく必要がある。
【年間犯罪発生件数（刑法犯認知件数）】（市民安全部地域安全課） - 本市の犯罪発生件数は、平成14年の7,214件をピークに減少傾向にあり、平成27年は2,532件と、目標と比較しても大きく減少している。 - しかしながら、振り込め詐欺の被害は急増しており前兆電話も後を絶たないことから、犯罪発生件数の目標達成に甘んじることなく、巧妙化する新たな犯罪に対する対策を警察・関係団体・市民と協力し講じる必要がある。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

地域防災力整備推進事業－自主防災組織の育成－（市民安全部地域安全課） - 平成27年度の自主防災組織の結成率は昨年同様99.2%と高い水準を保った。今後も結成率100%を目指すとともに、組織結成後の活性化に向けた啓発活動を推進し、地域防災力の向上につなげる必要がある。 - 地域の防災リーダーを育成する自主防災指導員育成講習会の開催回数と受講者数は例年並みであったが、内容を少しずつリニューアルしており、過去に受講経験のある受講者でもさらなるスキルアップができるよう努め、各自主防災組織のレベルアップを図っている。
地域防災力整備推進事業－自主防災組織の防災訓練指導等－（消防局消防・救急課） - 平成24年度からの自主防災訓練実施率は毎年向上していることから、防災意識のより高くなっていることを表し、今後、地域における積極的な「自助」「共助」の活動が期待できる。 - 地域の防災に対する考え方が前向きになっていることや、それぞれの地域の実情に応じて訓練指導を行った結果、実践に即した訓練を実施できるようになった。 ※自主防災訓練の実施率 平成25年度79.5%、平成26年度87.1%、平成27年度88.5%（3カ年平均85.0%）

防災教育推進事業（教育委員会教育指導課）
- 横須賀市防災教育指導資料集の一層の活用を図るために、防災教育推進委員を組織して、資料集の実践を深めるとともに、防災教育新聞を年に2回発行して防災教育への意識向上を図った。 - また、防災教育に関する研修会を年に2回実施し、新しい防災教育の取り組みや効果的な指導について研修する機会としている。 - 防災教育推進モデル校として、平成27年度は、武山中学校により地域と連携した防災教育の在り方について市内小中学校に発信した。 - 平成28年度からは、浦賀中学校に防災教育の視点を踏まえた教育課程に関わる研究を委託している。
市防災行政無線再整備事業（市民安全部危機管理課）
- 平成23年度から26年度にかけデジタル化に再整備した防災行政無線に新たに双方向通信機能が加わったことで、大規模災害時における市災害対策本部と地域の防災拠点との通信確保が可能となった。 - これにより「情報空白」による地域の孤立を防止することができた。
原子力防災対策事業（市民安全部危機管理課）
- サーベイメーター等原子力防災資機材の維持管理を行うとともに、年3回の関係機関とも連携した原子力防災訓練の実施や、関係機関主催の原子力防災研修を通じて、職員の対応力向上に努めている。 - また、パンフレットの作成や出前トーク等の機会を活用し、市民に対し原子力防災に関する基礎知識の普及を図っているほか、全市民分の安定ヨウ素剤を備蓄し、原子力災害発生時に予防服用できる体制を整備している。
住宅の耐震補強工事助成事業（都市部建築指導課）
- 平成27年度の実績は、耐震診断36件・改修図面23件・工事監理20件・改修工事20件、補助金総額は25,002,000円で、平成26年度の補助金総額と比べると微増した。 - しかし、申請件数が依然として低調であることや建替え等が進み補助対象住宅が減少しているため、申請件数を上げる対策が必要である。
橋りょう計画修繕事業（土木部道路補修課）
- 土木部で管理する重要な橋りょう44橋のうち、横浜横須賀道路や国道などを跨ぐ橋りょう13橋の耐震対策は完了した。 - 市指定の緊急輸送道路に架かる橋りょう22橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは15橋で、このうち平成26年度に開国橋の耐震対策が完了した。今後は、残る14橋の対策を計画的に進める。 - その他の重要路線に架かる橋りょう9橋のうち、耐震対策が必要な橋りょうは5橋で、対策を計画的に進める。 - なお、期間中の整備実績目標14橋のうち平成27年度までの実績は11橋で、計画は順調である。

トンネル修繕事業（土木部道路補修課）
- 平成 20 年度に実施した健全度調査の結果、覆工コンクリートの強度不足や漏水などにより対策が必要なトンネルは 7 トンネルで、平成 27 年度までに 3 トンネルの対策が完了した。 - 今後は、残る 4 トンネルについて対策を実施予定である。 - なお、期間中の整備実績目標 15 トンネルのうち平成 27 年度までの実績は 13 トンネルで、計画は順調である。
主要道路計画修繕事業（土木部道路補修課）
- 平成 25 年度に実施した路面性状調査の結果、対策が必要な路線は 4 路線で、平成 27 年度までに久里浜田浦線、浦賀舟倉線の舗装打ち換え工事を実施した。 - 平成 28 年度以降は、久里浜田浦線および浦賀舟倉線の継続並びに残り 2 路線について実施予定である。 - 今後は、点検結果に基づき計画的な修繕を進める。
既成宅地防災工事等助成事業（土木部傾斜地保全課）
平成 27 年度は、既成宅地防災工事 21 件 (58, 099 千円)、立木伐採 32 件 (3, 110 千円) の助成を行った。
急傾斜地崩壊対策事業（土木部傾斜地保全課）
- 平成 27 年度は、がけの高さ 10m 以上の国庫補助事業 53 件、5 m 以上 10m 未満の県単独事業 21 件の合計 74 件の急傾斜地崩壊対策事業を行った。 - 急傾斜地崩壊危険区域は、平成 27 年度に新たに 6 区域が指定され、危険ながけ地 527 カ所に対して 424 区域 (979. 01ha) が指定済みとなっている。
海岸侵食対策事業－北下浦漁港海岸－（港湾部港湾建設課）
- 北下浦漁港海岸において、波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤・大型突堤・人工リーフを整備した。 - 引き続き離岸堤を整備し、漁港区域内の海岸の砂浜を維持し、災害を防止するとともに、海浜地利用の向上を図る。
海岸侵食対策事業－野比地区港湾海岸－（港湾部港湾建設課）
- 野比地区港湾海岸において、波浪などによる侵食から海岸を防護し、市民の安全を確保するため、海岸の沖合に離岸堤を整備した。 - 引き続き離岸堤を整備し、港湾区域内の海岸の砂浜を維持し、災害を防止するとともに、海浜地利用の向上を図る。
大津地区港湾海岸高潮対策事業（港湾部港湾建設課）
- 大津地区において、高潮災害から市民の安全・安心を確保するため、高潮護岸を整備した。 - 引き続き完成に向けて護岸を整備していく。

西地区漁港海岸整備計画策定事業（港湾部港湾企画課）
計画策定のための外部検討組織である「西地区漁港海岸整備計画策定検討委員会」を設置・開催（2回）し、計画素案を作成するなど検討を進めた。
配水管耐震化事業（上下水道局水道管路課）
- 安定給水を図るため、経年化した配水管を耐震性能を備えた管に更新している。 - 平成27年度は、計画13.4kmに対し、12.0kmの更新を行った。
下水道管渠耐震化事業（上下水道局下水道管渠課）
災害時の下水処理機能を維持するため、災害時緊急輸送路等の優先順位の高い路線の耐震化および長寿命化計画に基づく老朽管の改築路線の耐震化を実施している。
追浜地区雨水バイパス管整備事業（上下水道局下水道管渠課）
浸水被害を防止するための「追浜地区雨水バイパス管整備事業」は、平成26年度に整備を完了し、概ね10年に1回の確率で降る大雨（1時間当たりの降雨量60mm）に対応できる雨水排水施設が供用開始した。
歩行者安全対策事業（土木部道路建設課）
- 通学路の路側帯カラー化は、平成26年度から小学校の半径1kmの範囲に拡大し安全を図っており、通学路30校63路線のうち、9校21路線が完了した。 - 平成27年度は6校20路線を実施した。その他歩行者安全対策としてゾーン30区域内の安全対策、ハイランドロータリーのラウンドアバウト方式による交差点改良、ハイランド1丁目の交差点のコンパクト化、県立大楠高校前の歩道新設を実施した。
救急隊活動事業（消防局消防・救急課）
1 救急医療支援システムの運用開始 - ICT（情報通信技術）を活用した、映像伝送機能および位置情報共有機能により傷病者情報や救急車両の位置情報を医療機関とリアルタイムに共有することで、質の高い処置と迅速な救急搬送を目的とした「救急医療支援システム」を救急隊全隊に配備し、平成26年4月1日から運用を開始している。 - 本システムにより、医療機関にいる医師が救急車内の傷病者の容態等を画像によりリアルタイムに確認することで、これまで携帯電話での音声のみに頼っていた医師とのコミュニケーションから大きく改善が図られることで、傷病者の状態に合わせて適切な指示等を迅速に行うことが可能となった。 - また、位置情報共有機能により医療機関が救急隊の病院到着時間を確認できることで、医療機関の受け入れおよび治療体制の迅速化につながった。 - 平成27年度の使用実績は27件で、そのうち心肺機能停止傷病者2人が後遺症なく社会復帰している。

2 ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の購入 - 救急救命士による気管挿管の安全性および確実性の向上を目的として、救急隊全隊にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を配備し、平成26年10月15日から運用を開始している。 - ビデオ硬性挿管用喉頭鏡により、硬性喉頭鏡では気管挿管を行うことができない頸髄損傷等の気管挿管困難症例にも気管挿管を行うことができるようになり、適切な気道確保を行い医療機関に搬送することが可能となったため、救命効果の一助となっている。 ※使用実績：平成26年度8件、平成27年度2件 - ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を使用できる救急救命士は51人（資格取得率91% 平成28年11月1日現在）である。
より迅速な救急体制整備事業（南消防署久里浜出張所建替事業）（消防局総務課） - 平成28・29年度の本体工事開始に伴い、出張所庁舎および整備工場の解体工事を実施した。 - 解体工事前に出張所機能を長瀬派遣所に移転した。 - 新庁舎建設に当たり、敷地内の地質調査を実施した。 - 敷地測量を実施し、敷地一部売却に伴う文筆・登記を行った。 - 新庁舎建設に当たり、庁舎の設計業務を実施した。
災害応急対策事業（市民安全部危機管理課） - 災害発生時における市民生活の安定を図ることを目的とした生活関連物資および備蓄食糧については、その更新を含めて適切に維持管理を実施した。 - 防災関係機関との連携、地域防災力の強化と防災意識の高揚を図るための総合防災訓練を実施し、大規模災害発生時の連携、協力体制をさらに強固なものとした。 - また、台風接近など災害発生懸念が生じた際には、状況を把握した時点で体制についての協議を行い、迅速かつ適切に対応した。
災害予防対策事業（市民安全部危機管理課） - 市民の防災や災害に対する知識・意識の普及啓発を図るため、防災講演会や出前トーク等を実施した。 - また、災害時要援護者支援制度に基づき高齢者や障害者等への地域の共助による支援体制の構築を推進した。 - この他、市内に設置する広域避難地看板について、各災害からの適切な避難が可能となるよう内容の修正を行った。
地域安全安心活動推進事業（市民安全部地域安全課） - 本市の犯罪発生件数は、平成14年度以降着実に減少傾向となっており、これまでの啓発活動や地域防犯リーダーなど防犯活動を担う人材育成のほか、警察・関係団体・市民が一体となった継続的な防犯活動の成果であると考えている。 - しかし、振り込め詐欺の被害は急増しており、市としても積極的に警察署等と連携し情報発信や特別警戒などの対策を講じている。

(4) 今後の取り組みの方向性(平成27年度評価結果)への対応状況

H 27 評 価 結 果	【市民安全部・消防局】 4市1町(横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町)で、災害対策、救急医療の連携を引き続き強化していく。
対 応 状 況	【市民安全部】 - 横須賀三浦地域の4市1町で構成する三浦半島地区広域防災対策推進連絡協議会において、合同防災訓練や定期的な意見交換を行うことで、引き続き防災や災害対応に関する連携を強化していく。 - また、災害時における横須賀三浦地域市町相互応援に基づき、地震等の大規模災害時が発生した際には、被災市町の応急対策および復旧対策を実施する。
	【消防局】 - 倒壊家屋からの救出救助活動要領に基づく、自主防災組織による訓練の実施や、消火栓を使用した市民による初期消火活動の体制整備および訓練の実施を積極的に推進している。 - 毎年自主防災組織向けにアンケート調査を実施し、自主防災訓練の実施時期・回数や訓練内容、訓練の実施に向けた課題を抽出し、それぞれの地域の実情に応じた訓練指導を行っている。 - 今後も「減災」に直結する自主防災訓練の実施を推進していく。
H 27 評 価 結 果	【市民安全部】 震災時避難所運営マニュアルの整備を進めるとともに、実効性のある自主防災訓練の促進を図る。
対 応 状 況	- 平成28年度末までに67カ所(全71カ所中)の震災時避難所運営マニュアル(以下、マニュアル)が整った。 - 残りの4カ所についても、避難所の目的や、地域・学校・市の役割について検討会を経て理解を深め、一日も早い完成を目指す。 - また、マニュアルに基づく訓練実施を繰り返し支援することで、地域の自立した震災時避難所の運営体制を確立する。

H 27 評価 結果	【市民安全部】 目に見える地域の防犯活動を推進し、関係機関と調整・連携を進め、市民の体感治安の向上を図る。
対応 状況	- 各地域での防犯パトロールや青色回転灯付パトロールカーによる巡回広報、協力事業者（企業等）による防犯活動等、目に見える防犯対策が体感治安の向上と犯罪抑止につながるものと考えている。 - 引き続き、警察をはじめ、企業や関係団体、市民との連携を一層強化するとともに、本市事業として、地域防犯リーダー養成講座や研修会、出前トーク等の実施、防犯関係物品の支給、よこすか防犯安心メールの配信等、地域の防犯活動を支援するための取り組みを継続し、体感治安の向上に努めていく。

H 27 評価 結果	【健康部】 災害時の医療活動の拠点である地域医療救護所・災害時備蓄医薬品保管所について、関係機関と調整しながら、津波浸水被害のない場所への移設についての検討を進める。
対応 状況	災害時備蓄医薬品保管所については、津波浸水被害のない位置に変更を完了した。 - 日の出町防災機材倉庫に保管してあった災害時備蓄医薬品等を市立看護専門学校に移動した。 - 北健康福祉センター地下に保管してあった災害時備蓄医薬品等を2階に移動した。 - ウェルシティ市民プラザ1階に保管してあった災害時備蓄医薬品等を2階に移動した。 - 薬事センター1階に保管してあった災害時備蓄医薬品等を3階に移動した。

H 27 評価 結果	【環境政策部・土木部・港湾部・上下水道局】 災害を未然に防ぎ、平時、災害時でも市民の安全を確保するとともに、災害時の緊急輸送を円滑に行うため、都市インフラに対する耐震化・災害対策について効果を検証しながら進める。
対応 状況	【環境政策部】 - 公園内の建物については、老朽化した施設が多いため、建築年、構造、規模および利用実態等により耐震化の必要性について検討を行う。 【土木部】 - 老朽化したトンネルや橋りょうを定期点検に基づき計画的に耐震化や補強工事を実施する。 【港湾部】 - 海岸高潮対策の護岸等の整備は、高潮による災害を防止するとともに背後の市民の安全・安心と財産の確保を目的に進めている。 - 海岸侵食対策の離岸堤等の整備は、波浪等による海岸の侵食を防止するとともに背後の市民の安全・安心と財産の確保および海浜利用の向上を図ることを目的に進めている。 - 海岸高潮・侵食対策の施設の整備が進み、構造物が市民に見える状態になってきているので、安全・安心への実感が得られていると考える。引き続き、早期完成に向けて整備を進める。 【上下水道局】 - 第2次実施計画事業として位置付けた「配水管耐震化事業」「下水道管渠耐震化事業」に加え、施設の耐震化にも取り組んでいる。 - 管・施設の耐震化と併せて、地域の防災訓練を通じた啓発や応急給水訓練、関係団体との協定締結、災害時支援協力員の登録など、災害時に応急給水や復旧活動ができる体制づくりに取り組んでいる。
H 27 評価 結果	【土木部】 小学校通学路の路側帯のカラー舗装など、歩行者の安全な通行を確保するための道路の安全対策について、取り組みを進める。
対応 状況	- 通学路の路側帯カラー化完了後（平成29年度完了予定）は、児童の集まる施設の周辺、駅周辺、病院周辺等の生活道路の安全対策を実施する。 「交通安全プログラム」に基づき、毎年、教育委員会、警察等の関係機関による合同点検を実施し、対策実施後もさらなる改善や充実に取り組んでいく。

（５）重点プログラムを推進していく上での課題

【市民安全部】

- ・ 交通事故件数自体は減少傾向にあるものの、今後は高齢化に伴い、高齢者の方が関わる交通事故の割合が増加していくことが考えられるため、高齢者に対する啓発活動がより重要になってくると思われる。今後は「第10次横須賀市交通安全計画」を着実に推進するとともに、社会環境等の変化に柔軟に対応した交通安全対策を図っていく必要がある。
- ・ 大規模災害はいつ発生するか分からず、また東南海地震や首都直下地震など巨大地震発生も危惧されているため、引き続き近隣市町をはじめ防災関係機関等と連携し、対処能力の向上を図るための各種防災訓練を実施するなど、連携・協力体制をより強固なものとしていく必要がある。
- ・ 大規模災害時においては、可能な限り対処の空白期間をなくし被害軽減を図ることが必要である。そのため、自助・共助・公助の役割分担を明確にしていく必要がある上、地域の防災力向上については、自主防災組織の活性化に加え、日頃からの地域のコミュニティの活性化等、防災の枠を超えた対策が必要である。
- ・ 震災時避難所運営マニュアルの完成とそれを理解した地域での自立した訓練実施までには市職員による多くの支援が必要となるが、現状は支援の手が不足しており、地域防災力の向上を目指すには不十分な状態である。

【健康部】

- ・ 引き続き地域医療救護所について、関係機関と調整しながら、津波浸水被害を想定し設置場所の検討を行う。

【環境政策部】

- ・ 公園内の建物について、耐震化が必要な建物であるか、また、耐震化が実施できる建物か否かの判断基準をどのように考えるのか検討を要する。

【土木部】

- ・ 道路施設の耐震化や補強工事を計画的により多く実施していきたいが、国庫補助金の認承減による財源不足により実施を見送らなければならない現状である。
- ・ 道路施設の5年ごとの定期点検が義務化され、計画的修繕を実施する上でのメンテナンスサイクルを確立するため、点検に特化した職員の確保と専門職員の育成が必要である。
- ・ 本市の急傾斜地崩壊対策事業に対する国の補助認承減により実施事業量が減っているため、全体事業費は10年前と比べて48%も減少し、県単独事業費はピーク時の平成22年度と比べ28%減少している。
- ・ このため引き続き国に対し、急傾斜地崩壊対策事業の予算の確保、さらに高さ10m未満のがけでも国庫補助事業の採択ができるよう基準の緩和を要望していくこと、県に対し、復興増税を活用して国庫補助事業採択基準未満のがけに対する県単独事業の予算を拡大し、がけ整備の促進を図るよう要望していくことが必要である。
- ・ 通学路の路側帯カラー化は、一定の道路幅員（おおむね4.75m以上）が必要となることから道幅の狭い通学路の安全対策について警察等と協議を進める。

【港湾部】

- 海岸高潮・侵食対策事業等は、国庫補助金および県補助金を財源として整備をしているが、補助認承減の年度もあり、当初予定よりも整備が遅れている。

【上下水道局】

- 上下水道施設の耐震化については、限られた財源の中でも着実に進めていくが、施設量が膨大であり、全ての施設の耐震化が完了するには多額の費用と長い年月がかかることが見込まれる。
- 上下水道施設の耐震化を加速させるためには、更新量に見合った財源、上下水道局と工事事業者双方の人材、技術力の確保が必要となる。
- そのため、地域の防災訓練に参加し、日ごろの備えについて啓発するなどソフト面の災害対策や被害を想定した対策の充実により、ハードの災害対策を補っていく必要がある。

【消防局】

- 自主防災訓練を実施している自主防災組織は、定期的に訓練を実施していることが多く、また訓練の内容も工夫を凝らしたものも見受けられる。
- 一方、実施していない自主防災組織については、実施に至らない理由の多くが、高齢化や担い手の不足などそれぞれの地域特有の事情を内包している。
- 自主防災訓練は、防災・減災の核となる「自助」、「共助」をより強固にするための重要な要素であることから、訓練の実施に至っていない自主防災組織に対してはきめ細やかな対応を行い、さらなる実施率の向上を図っていく必要がある。

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民安全部】

- ◆ 振り込め詐欺や高齢運転者による交通事故への対策を検討する。

【環境政策部・土木部・港湾部・上下水道局】

- ◆ 災害を未然に防ぎ、平時、災害時でも市民の安全を確保するとともに、災害時の緊急輸送を円滑に行うため、都市インフラに対する耐震化・災害対策に継続して取り組む。

【都市部】

- ◆ 解体等工事に伴う住民トラブル未然防止のルール化について条例化を進める。

【都市部・土木部】

- ◆ 空き家の敷地内など、整備が進まず市民の不安の原因となっている急傾斜地について、対策を検討する。

【土木部】

- ◆ 小学校通学路や生活道路の路側帯のカラー舗装など、歩行者の安全な通行を確保するための道路の安全対策について、取り組みを進める。

プログラム3『環境を守る』 3-1 人と自然が共生するまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「人と自然が共生するまち」だと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	547	26.0	39.5	17.6	11.5	5.5	65.4	17.6	17.0	48.4	▲ 0.5	▲ 0.3
27年度	651	27.5	39.9	14.0	12.4	6.1	67.4	14.0	18.5	48.9	2.4	
26年度	667	25.0	41.1	14.2	11.7	7.9	66.1	14.2	19.6	46.5	▲ 5.4	
25年度	686	27.4	41.1	14.9	9.6	7.0	68.5	14.9	16.6	51.9	6.5	
24年度	727	26.7	39.3	13.3	11.7	8.9	66.0	13.3	20.6	45.4	▲ 3.3	
23年度	716	27.1	41.1	12.3	11.7	7.8	68.2	12.3	19.5	48.7	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	476	11.1	22.5	47.9	11.3	7.1	33.6	47.9	18.5	15.1	1.6	▲ 6.5
27年度	579	9.3	24.9	45.1	15.5	5.2	34.2	45.1	20.7	13.5	2.2	
26年度	599	9.8	23.7	44.2	12.2	10.0	33.5	44.2	22.2	11.3	▲ 19.2	
25年度	603	14.1	32.5	37.3	10.4	5.6	46.6	37.3	16.1	30.5	9.2	
24年度	631	13.8	29.5	34.7	14.6	7.4	43.3	34.7	22.0	21.3	▲ 0.3	
23年度	641	13.4	30.7	33.4	13.9	8.6	44.1	33.4	22.5	21.6	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
自然環境に関する イベント参加者数	里山的環境再生活動、横須賀エコツアー、継承の森関連イベント等のイベントへの参加者数	1,500人 (25年度)	3,000人 (29年度)	13,435人 (27年度)	10,435人																		
	部局名	<table><caption>自然環境に関するイベント参加者数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>1,500</td><td>1,500</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>7,099</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>13,435</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>29年度</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	1,500	1,500	26年度	-	7,099	27年度	-	13,435	28年度	-	-	29年度	-	-
	年度					基準値	実績																
25年度	1,500	1,500																					
26年度	-	7,099																					
27年度	-	13,435																					
28年度	-	-																					
29年度	-	-																					
環境政策部 (自然環境共生課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
自然環境活動の 支援組織設置数	里山的環境再生活動およびエコツアーの支援組織の設置数	0団体 (25年度)	2団体 (29年度)	2団体 (27年度)	0団体																		
	部局名	<table><caption>自然環境活動の支援組織設置数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>2</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>29年度</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	0	0	26年度	-	1	27年度	-	2	28年度	-	-	29年度	-	-
	年度					基準値	実績																
25年度	0	0																					
26年度	-	1																					
27年度	-	2																					
28年度	-	-																					
29年度	-	-																					
環境政策部 (自然環境共生課)																							
項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
里山的環境の 保全地区数	市民等との協働により里山的環境を保全した地区の数	2地区 (25年度)	3地区 (29年度)	3地区 (27年度)	0地区																		
	部局名	<table><caption>里山的環境の保全地区数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>26年度</td><td>-</td><td>2</td></tr><tr><td>27年度</td><td>-</td><td>3</td></tr><tr><td>28年度</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>29年度</td><td>-</td><td>-</td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	2	2	26年度	-	2	27年度	-	3	28年度	-	-	29年度	-	-
	年度					基準値	実績																
25年度	2	2																					
26年度	-	2																					
27年度	-	3																					
28年度	-	-																					
29年度	-	-																					
環境政策部 (自然環境共生課)																							

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差																		
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「人と自然が共生するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	51.9ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	48.9ポイント (27年度) 48.4ポイント (28年度)	△8.5ポイント																		
	部局名	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>25年度</td><td>51.9</td><td>51.9</td></tr><tr><td>26年度</td><td></td><td>46.5</td></tr><tr><td>27年度</td><td></td><td>48.9</td></tr><tr><td>28年度</td><td></td><td>48.4</td></tr><tr><td>29年度</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>				年度	基準値	実績	25年度	51.9	51.9	26年度		46.5	27年度		48.9	28年度		48.4	29年度		
	年度					基準値	実績																
25年度	51.9	51.9																					
26年度		46.5																					
27年度		48.9																					
28年度		48.4																					
29年度																							
関係部局																							

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【環境政策部】

- 自然環境の良さや、豊かな自然に親しめるハードおよびソフトの提供等、本市の施策に対して高い評価が得られている反面、この6年間で「よくなっている」「どちらかというよくなっている」という回答の割合が逡減している。
- 今後も引き続き「里山的環境保全・活用事業」や「横須賀エコツアー」などの自然と親しめる施策を推進し、「みどりの基本条例」「みどりの基本計画」に基づき自然環境の保全を図るとともに、自然環境や市の取り組みに対する理解を深めるような情報提供等を進めていく必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【自然環境に関するイベント参加者数】(環境政策部自然環境共生課)

- エコツアーでは特に猿島でのツアー参加者数が年々増加し、目標を大きく上回っている(平成26年度比4,000人弱の増)。
- また、他のフィールドのツアー参加者も増えている。
- 参加者が大幅に増えることで資源が損なわれる可能性が高まり、配慮の必要性が生じることから、関係者と資源保全への配慮の手法を検討していく。

【自然環境活動の支援組織設置数】（環境政策部自然環境共生課） - 平成26年10月にエコツアーの支援組織である「横須賀エコツアーサポート協会」を設立した。 - 平成27年4月、横須賀市里山活動推進協議会を設立した。
【里山的環境の保全地区数】（環境政策部自然環境共生課） 平成27年度より、野比かがみ田谷戸の市有地での環境再生に着手し、今後は市内3地区における保全、再生を進めることとなった。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

みどりの基本計画改定事業（環境政策部自然環境共生課） 「みどりの基本条例」および「みどりの基本計画」の改正等を行い、それぞれに位置付けた制度等の施策の検討を行った。 - 本市のみどりの現状を把握するため、「緑被率調査」を実施した。
身近な自然の保全とふれあい推進事業（環境政策部自然環境共生課） - 主として平作川の自然環境調査を実施した。 - これまでに調査した海岸の植物について、ホームページで公開した。 - 調査結果をもとに、海岸の植物と昆虫の観察ツアーを開催した。
民有地緑化支援事業（環境政策部自然環境共生課） - 平成27年度実績は、補助件数16件（道路面緑化16件、駐車場緑化1件）であった。 - 補助対象者へのアンケートから、本補助制度が植栽を行う動機付けとなっていると考える。
都市緑地保全事業（環境政策部自然環境共生課） 都市緑地法の規定に基づいた土地の買入れを行い、着実に面積の拡大を図った結果、本市のみどりの骨格となる丘陵のみどりを保全することができた。
樹林地管理モデル事業（環境政策部自然環境共生課） 衣笠山公園内のモデル事業実施箇所で4回、光の丘水辺公園内のモデル事業実施箇所では3回、市民ボランティア等による管理作業を実施した。
里山的環境保全・活用事業（環境政策部自然環境共生課） - 野比モデル地区において、市内の3小学校を対象に田んぼ学校を開催した。 - 長坂モデル地区において、水田管理、里山林手入れ講習会、体験イベントなどを開催した。 - 野比かがみ田谷戸の市有地において、市民ボランティアや自然環境活動団体の協力を得て、復田等の再生作業に着手した。
横須賀エコツアー推進事業（環境政策部自然環境共生課） 3つのフィールドでのエコツアーが着実に実施され、多くの人に自然に親しむ機会を提供することができた。 - 横須賀エコツアーサポート協会による広報やガイドのための研修など、エコツアー実施団体への支援を実施し、幅広い層への周知やガイドのステップアップに一定の効果があった。

長浦地区港湾緑地整備事業（港湾部港湾企画課） 港湾緑地の整備に向けて、地元の地域運営協議会での事業の進捗状況の説明、整備予定地の土地所有者・管理者の特定および協議・調整を実施した。
横須賀港浅海域保全・再生事業（港湾部港湾企画課） - 追浜地区での浅海域整備に向けて、関係者・関係機関との協議を進め、基本的な整備内容について協定を締結した。 - 整備後の利活用や管理の方法について、地元町内会、市民団体、周辺企業、漁業関係者等との意見交換会（3回）、地元住民等を対象とした地元説明会（1回）を実施した。 - 整備後に環境面での効果を検証するため、整備前の環境調査を実施した。

（4）今後の取り組みの方向性（平成27年度評価結果）への対応状況

H 27 評 価 結 果	【政策推進部・環境政策部】 本市の自然環境の良さを市内外に伝えるため、日常的に体感できることや、イベント開催情報等を効果的に発信していく。
対 応 状 況	【政策推進部】 「横須賀魅力全集」を作成し、海や緑などの自然環境や温暖な気候など、「住むまち」の魅力を市内外に紹介している。 - 特に市外の人に「住むまち」の魅力を体感してもらうバスツアーの行程には、海や緑などの本市の恵まれた自然環境を組み込んでいる。 【環境政策部】 - エコツアーおよび里山事業では専用ホームページを設け、イベント告知や募集、事業の周知を行っている。 - 里山体験イベントは、これまで興味のなかった層を対象とした内容で新たな活動者の獲得を目指したほか、里山活動推進協議会の参画団体による定例的イベントにより、近隣の保育園等による利用も増えている。

H 27 評価 結果	【環境政策部（・経済部）】 里山的環境の保全・活用を進めるとともに、再生に向けたフレームを検討する。
対 応 状 況	【環境政策部】 - モデル地区のうち、特に長坂モデル地区では、市民緑地として一定の制約を守りながら、里山の活用スタイルを提案した。 - かがみ田谷戸の再生については、生物の生息環境の安定を第一に当初のスケジュールに沿って整備が進捗している。 - また、市内で貴重な自然環境を擁する水田の維持および環境再生について、どのような手法が取られているか他都市の事例を参照した。
H 27 評価 結果	【環境政策部】 自然環境の保全・活用に取り組んでいる市民団体等の活動を広く周知するとともに、指導的役割を担える団体等の育成の方策を検討し、連携の輪を広げていく。
対 応 状 況	- 環境活動団体の活動状況をイベントカレンダーにまとめて、市HPに公開することや、自然環境講演会で団体の活動紹介パネル展示を行うなど周知に努めるとともに、交流会を開催し団体間の情報交換および連携の機会を設けた。 - 団体育成の方策については今後も引き続き検討していく。
H 27 評価 結果	【環境政策部】 目に見える緑化を進めるため、民有地緑化補助の運用について検討する。
対 応 状 況	- みどりの街なみづくり補助金について、ハウスメーカーを通じて利用者に周知するなど、制度の積極的なPRに努めた結果、平成28年度は問い合わせ件数、補助件数ともに前年度と比べて増加した。 - 市民への周知を広く行うことにより、緑化の動機付けとなっている。今後は予算の増額により補助申請数の増加に対応するなど、さらなる緑化の推進に努めていく。

H 27 評価 結果	【環境政策部】 エコツアーの推進に向けて、効果的な情報発信を検討しながら事業の認知度の向上を図る。また、魅力あるツアー内容や実施団体への支援を検討する。
対応 状況	- 横須賀エコツアーサポート協会会員の媒体や集客施設等での広報を実施し、「横須賀エコツアー」を目にすることがない方や横須賀市を訪れた市外の方へ周知を図った。 - また、適切かつ効果的な支援の継続的な提供を実施するため、エコツアー実施団体の希望や課題を聴取するとともに、横須賀エコツアーサポート協会への報告を行っている。

H 27 評価 結果	【環境政策部】 歴史等のツアーや観光協会との連携も視野に入れた取り組みの検討を進める。
対応 状況	- 文化振興課で進める近代歴史遺産活用事業推進協議会開催の研修会へのエコツアー実施団体ガイドの参加や、横須賀エコツアーサポート協会の会員である（一社）横須賀市観光協会と情報の共有を図るなど、関係各所とのつながりある活動を実施した。 - 今後も関係各所との連絡や関係構築を図りながら、連携の可能性を模索する。

（５）重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】 市民の約半数からは、海や山などの自然が多さ、緑の豊かさ、気候の良さなどが認識されている一方で、市外居住者にはそのようなイメージがあまり持たれていない状況にある。そのギャップを埋めるため、継続的に取り組むことが必要になる。
【環境政策部】 水田環境の再生、整備に関しては農地法上の制約があるため、農地を所管する農林水産課、農業委員会と連携して進めることが重要である。

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【環境政策部】

- ◆ エコツアーのフィールドや参加者数を増やして自然に触れ合える機会を増やすとともに、本市の魅力ある自然観光資源を市内外に対して効果的に発信していく。
- ◆ 里山的環境の保全や再生に向け、NPO法人などが主体的に事業に取り組むことができる方法を検討する。

【環境政策部・港湾部】

- ◆ 海に関する環境学習の充実を図るなど、海と緑に親しめる取り組みを検討する。

プログラム3『環境を守る』 3-2 地球環境に貢献するまちづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地球環境に貢献するまちづくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	441	12.7	22.7	33.8	20.6	10.2	35.4	33.8	30.8	4.6	▲ 7.5	▲ 8.9
27年度	549	14.9	26.0	30.2	19.3	9.5	40.9	30.2	28.8	12.1	4.7	
26年度	565	12.2	28.1	26.7	20.5	12.4	40.3	26.7	32.9	7.4	▲ 18.8	
25年度	616	15.1	35.6	25.0	15.9	8.4	50.6	25.0	24.4	26.2	8.1	
24年度	650	14.5	31.2	26.8	18.5	9.1	45.7	26.8	27.6	18.1	4.6	
23年度	666	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	26.7	29.9	13.5	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	375	9.9	22.7	56.8	6.4	4.3	32.5	56.8	10.7	21.8	▲ 11.3	▲ 14.3
27年度	470	10.9	29.8	51.7	3.6	4.0	40.7	51.7	7.6	33.1	5.0	
26年度	501	11.2	29.3	47.1	7.2	5.2	40.5	47.1	12.4	28.1	▲ 8.7	
25年度	532	13.2	33.5	43.6	4.7	5.1	46.6	43.6	9.8	36.8	0.4	
24年度	553	11.6	33.1	47.0	5.8	2.5	44.7	47.0	8.3	36.4	0.3	
23年度	584	14.9	31.3	43.7	5.3	4.8	46.2	43.7	10.1	36.1	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	152,787 トン (24年度)	149,952 トン (29年度)	138,355 トン (27年度)	11,597 トン
	部局名	152,787 149,952 139,952 141,544 138,355 24年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 29年度 --- 目標 —●— 実績			
	資源循環部 (資源循環総務課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
市内美化活動参加者数	市やクリーンよこすか市民の会で実施している美化活動への参加者数	749人 (25年度)	1,000人 (29年度)	976人 (27年度)	△24人
	部局名	1,200 1,000 800 749 800 976 25年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 29年度 --- 目標 —●— 実績			
	資源循環部 (資源循環推進課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地球環境に貢献するまちづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	26.2ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	12.1ポイント (27年度) 4.6ポイント (28年度)	△26.6ポイント
	部局名	31.2 26.2 21.2 16.2 11.2 6.2 1.2 26.2 7.4 12.1 4.6 25年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 (実績) 29年度 --- 目標 —●— 実績			
	関係部局				

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【資源循環部】

- ・ アンケート結果を見ると、全体として高い実感を得られているものの、前年度に比べてポイントは低下している。
- ・ 高い評価の回答理由として、ごみの分別・リサイクルの徹底やごみ処理施設の充実などが多く挙げられており、それらが市民に広く浸透していると考えている。
- ・ 一方で、現在についての評価が低い理由として、ごみ・たばこのポイ捨て、不法投棄などマナーが悪いことや、市の取り組みや成果が見えにくいことが挙げられていることから、今後は、ごみの減量化や排出マナーの改善に関する取り組みの充実を図るとともに、より効果的な周知啓発を行っていく必要があると考える。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【ごみの総排出量】（資源循環部資源循環総務課）

- ・ 平成27年度のごみ総排出量は138,355トンで、基準値（平成24年度）と比較して9.4%減少しており、期間中の目標（平成29年度）を達成している状況にある。
- ・ 総排出量は目標を達成しているが、内訳としては資源化量が減少することによる部分もあるので、ごみ量減少の要因を分析しながら、焼却処理や埋立処分をするごみ量の削減に努めていく。

【市内美化活動参加者数】（資源循環部資源循環推進課）

- ・ クリーンよこすか市民の会ではポイ捨て防止街頭キャンペーン、開国花火大会翌朝清掃、ポイ捨て散乱状況実態調査のほか、市主催のごみゼロキャンペーン、年末街頭キャンペーンに協力している。
- ・ また、クリーン清掃応援隊活動（市で登録しているボランティア）としては、市民活動サポートセンターと合同での「のたろんフェア」の参加、「1万メートルプロムナード・ウォーク」での清掃活動を実施している。
- ・ 町をきれいにする活動は継続していくことが重要である。今後も同様の参加が見込まれるものの、天候に大きく左右されるため、参加人数等は不安定であるが、日程や時間を工夫するなどして参加率が高くなれば目標値に近づくものと考えられる。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

廃棄物広域処理施設建設事業（資源循環部広域処理施設建設室）
- 新たなごみ処理施設建設に伴う周辺環境への影響について各種調査を実施するため、平成24年度から平成26年度継続事業で環境影響予測評価（環境アセスメント）を実施して、平成31年度の施設稼働を目指して工事を進めている。 - 施設建設工事中および施設稼働後に、環境影響予測評価（環境アセスメント）事後調査を行う。 - 新たな焼却施設の排出ガスの自主基準値や騒音、振動、悪臭等の公害防止基準については、大楠、武山、長井および衣笠連合町内会長より選任された町内会長等で選出される「横須賀ごみ処理施設建設計画対策協議会」と協議して協定を締結し、日本一厳しい基準を採用している。 - さらなるごみの減量化、資源化を進めるとともに、焼却に伴う熱を利用して主に発電を行うことで施設内で消費される電力の一部をまかない、さらに余剰分を電力会社に売却し、また、施設に必要な熱源に利用することで、温室効果ガスの排出を削減し環境負荷の低減を図る。
ポイ捨て防止啓発事業（資源循環部資源循環推進課）
5月30日のごみゼロキャンペーンや12月に1週間かけて行っている路上喫煙防止キャンペーンなどで市民に対して啓発活動を行い、さらにポイ捨て防止の小看板やのぼり旗、ポスターを各町内会等に貸し出し地域での周知活動も併せて積極的に行っている。 - また、6月・10月にクリーンよこすか市民の会が行っている各主要駅のポイ捨て防止キャンペーン活動に協力を行うなど、さまざまな方法で環境美化の周知および啓発活動を行っている。
小学生のリサイクル学習事業（資源循環部リサイクルプラザ）
- 平成27年度は、市立小学校46校全校の小学4年生（98学級、3,175人）が、ごみの再資源化施設であるリサイクルプラザを見学し、ごみの4分別収集やリサイクルの重要性について学習した。 - 見学中は熱心にメモを取り活発に質問する姿が見られ、また、貸切バスで送迎するので児童の移動に係る負担が軽減され、学習に集中できるとの感想を受けている。
環境基本計画中間見直し事業（環境政策部環境企画課）
- 平成23年3月に策定した「横須賀市環境基本計画(2011～2021)」は、計画の中間年に見直しを図ることとしており、平成26年度にこれまでの進捗の評価と環境や社会経済情勢の変化を踏まえた『中間見直し骨子』を取りまとめた。 - 平成27年度は、骨子を基に、「横須賀市みどりの基本計画」改定や市内の各種環境関連施策との整合・調整、国の「気候変動の影響への適応計画」「エネルギー基本計画」等を反映した新たな施策などを位置付け、平成28年3月に中間見直し計画を策定したことで、新たな環境問題や時代背景の変化等への対応を完了した。 - 今後は、中間見直し計画により市域の環境問題に適切に対応することで、地球環境に貢献するまちづくりの推進に寄与することができる。

ストップ地球温暖化対策事業（環境政策部環境企画課）

- ・ 市域における平成26年度の温室効果ガスの総排出量は、約1,924千トンであった。東日本大震災以降は、エネルギー需給に関する状況が大きく変化しており、温室効果ガス排出量にも影響していると考えられる。
※市域の温室効果ガス排出量は、国などのさまざまな統計データを集計して算出するため2年遅れの把握となる。
- ・ 平成27年度は、住宅用太陽光発電システム、燃料電池システム、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）の設置に対しポイントを交付する「よこすかエコポイント」（受付件数：355件）や、市内で生産・出荷された家庭用電気自動車および住宅へのP.C.S（電気自動車充電設備）の導入に対する補助（補助件数：28件）などを行い、再生可能エネルギーの導入促進と温室効果ガスの削減に効果を上げている。

（4）今後の取り組みの方向性（平成27年度評価結果）への対応状況

H 27 評 価 結 果	【資源循環部】 新たなごみ処理施設の整備に向けて着実に進めるとともに、ごみの減量化の取り組みについて三浦市との意識合わせを行っていく。
対 応 状 況	・ 平成27年度は、平成26年度から行っている新設道路工事とトンネル工事を継続し、また、施設建設工事については、詳細設計を行った。 ・ 平成28年4月からは建設敷地の造成工事を開始するなど、平成31年度の施設稼働に向けて新たなごみ処理施設整備の取り組みを着実に進めている。 ・ 本市と三浦市のごみの現状と課題をお互いに共有し、今後の分別区分や減量化について検討を始めた。
H 27 評 価 結 果	【資源循環部】 ポイ捨ての減少やごみの減量など、取り組みの成果を見えるかたちで発信し、市民の意識啓発を図る。
対 応 状 況	・ 平成28年度は、「ごみゼロキャンペーン」、クリーンよこすか市民の会が実施している「クリーンよこすか推進月間」および「クリーンよこすか強調月間」の際に行われる各主要駅でのポイ捨て防止啓発活動に協力した。 ・ また、ポイ捨て防止啓発用小看板の配布や、京急バスへポスターの掲示を依頼するなどの啓発を実施した。

H 27 評 価 結 果	【資源循環部】 新たなごみの減量化・資源化策の検討を進めるとともに、市内の教育機関へ継続的な働きかけを行う。
対 応 状 況	- 平成28年度は、子どもごみ教室（小学校4年生）の開催（31回 1,972人）、小学校4年生全児童を対象にごみ減量啓発冊子の配布（作製部数 4,500部）を行った。 - また、神奈川歯科大学、神奈川歯科大学短期大学部、防衛大学校の新入生に対しごみトーク（4回 1,108人）を行い、県立保健福祉大学には分別パンフレット等の資料を送付した。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【資源循環部】 - 若年層への啓発は、主に小学生を対象に実施している。内容の充実を図りながら、環境配慮意識の定着につなげるために、引き続き大学生への啓発に取り組むほか、ごみへの関心が薄い中学・高校の生徒に働きかけて意識の向上を図る。 - 減量化策に対して資源化策はごみ総排出量の削減に直接効果があるとは限らないため、新たな施策の検討や市民に対しての情報発信は減量化策を優先して実施する必要がある。 - 環境負荷の低減が図れる新たなごみ処理施設については、平成31年度の稼働に向けて確実に建設を進めていく。
--

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【資源循環部】

- ◆ 安定したごみ処理、環境負荷の低減を図るため、新たなごみ処理施設の平成31年度稼働に向けた取り組みを着実に進める。
- ◆ 新たなごみの減量化・資源化策の検討を進めるとともに、若年層への環境配慮の意識付けを推進する。
- ◆ ポイ捨ての減少やごみ集積所の美化など、取り組みの成果を見えるかたちで発信し、市民の意識啓発を図る。

プログラム4 『にぎわいを生む』 4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域経済の活性化と雇用の創出」が図られているまちだと思うか

(1) 現在について

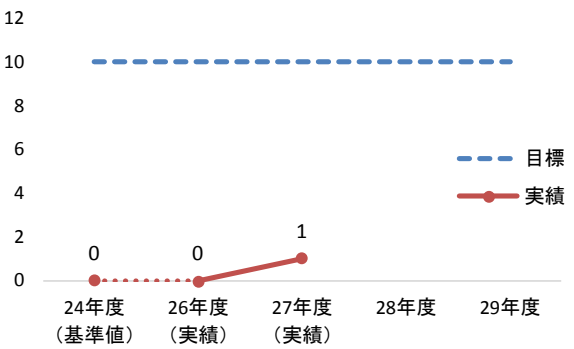
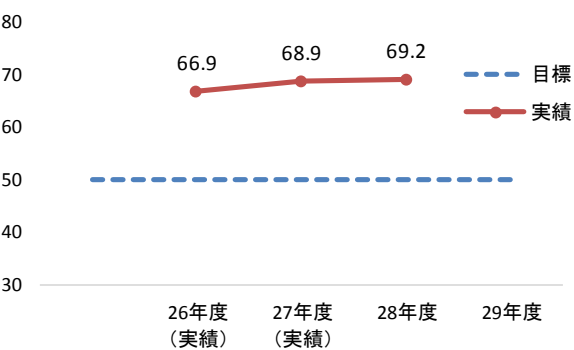
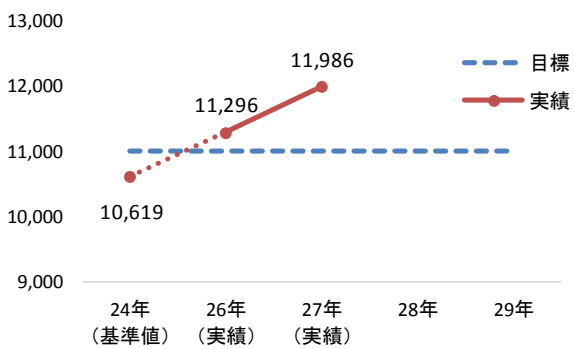
調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	484	5.6	14.9	25.8	30.6	23.1	20.5	25.8	53.7	▲ 33.2	▲ 0.7	0.9
27年度	600	5.5	18.5	19.5	31.8	24.7	24.0	19.5	56.5	▲ 32.5	2.5	
26年度	581	6.4	14.8	22.5	33.7	22.5	21.2	22.5	56.2	▲ 35.0	▲ 6.7	
25年度	628	6.2	18.2	22.9	31.8	20.9	24.4	22.9	52.7	▲ 28.3	4.0	
24年度	668	4.9	16.3	25.3	30.7	22.8	21.2	25.3	53.5	▲ 32.3	1.8	
23年度	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	25.6	54.3	▲ 34.1	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	436	5.7	21.1	39.9	15.8	17.4	26.8	39.9	33.3	▲ 6.5	0.4	10.3
27年度	524	7.4	20.0	38.2	18.7	15.6	27.4	38.2	34.3	▲ 6.9	1.4	
26年度	519	6.7	19.7	38.9	18.5	16.2	26.4	38.9	34.7	▲ 8.3	1.7	
25年度	557	6.3	19.6	38.2	21.5	14.4	25.9	38.2	35.9	▲ 10.0	2.9	
24年度	577	5.2	19.6	37.4	21.8	15.9	24.8	37.4	37.7	▲ 12.9	3.9	
23年度	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	38.8	39.0	▲ 16.8	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用するなど、誘致活動により新たに立地した企業数	23社 (25年度)	27社 (29年度)	23社 (27年度)	△4社
	部局名	29 27 25 23 21 25年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 29年度 --- 目標 —●— 実績			
	経済部 (企業誘致・工業振興課) ※課名変更				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
製造業設備投資件数	市内製造業者が企業等立地促進制度を利用して行った設備投資件数	4件 (24年度)	5件 (毎年度)	6件 (27年度)	27年度 1件
	部局名	7 6 5 4 3 2 1 0 24年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 29年度 ■ 実績 --- 目標			
	経済部 (企業誘致・工業振興課) ※課名変更				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
商店街空き店舗率	商店街内の店舗数のうち、空き店舗数の占める割合	9.1% (25年度)	7.5% (29年度)	9.3% (27年度)	△1.8ポイント
	部局名	10.0 9.1 8.5 7.5 5.0 25年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 29年度 --- 目標 —●— 実績			
	経済部 (商業・市街地振興課) ※課名変更				

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
新規法人化商店街数	新たに法人化した商店街の数	0団体 (24年度)	10団体 (29年度)	1団体 (27年度)	△9団体
	部局名				
	経済部 (商業・市街地振興課) ※課名変更				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
地場産品を意識して選んでいる人の割合	横須賀市産の農水産物を意識して購入等をし、食している人の割合 (食材に使用されているものを注文する場合を含む)	—	50%以上 (29年度)	68.9% (27年度) 69.2% (28年度)	19.2ポイント
	部局名				
	経済部 (農林水産課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
新規求人数 (ハローワーク横須賀管内)	ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	10,619人 (24年)	11,000人 (29年)	11,986人 (27年)	986人
	部局名				
	経済部 (経済企画課)				

項目	項目の内容	基準値	期間中の 目標	直近の 実績値	目標(最終) との差
アンケートによる 市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域経済の活性化と雇用の創出」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△28.3ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	△32.5ポイント (27年度) △33.2ポイント (28年度)	△9.9ポイント
	部局名				
	関係部局				

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【経済部】

- 商店街における空き店舗の利活用の方向性については、引き続き、商店街団体と情報を共有し、今後の商店街活性化のヒントにしていきたい。
- 工場の立地や企業誘致については、経済情勢に合わせて柔軟に取り組んでいく必要がある。
- 施策の充実として「地産地消、よこすかポートマーケット、すかなごっそ」が回答されていることから、第2次アクションプランに基づく事業に対して一定の評価を得られたものと考ええる。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【新規立地企業数】(経済部企業誘致・工業振興課)

- 目標値は、企業の操業開始をベースに実績値としているので、目標を下回っているが、企業等立地促進制度を利用し、本市への進出が決定している企業が複数社あり、企業誘致はおおむね順調に進んでいる。

【製造業設備投資件数】(経済部企業誘致・工業振興課)

- 既存企業の設備投資については、景気に左右される部分は大きいが、市内製造業者との連絡を密にとり、設備投資需要を適切に把握することができている。

【商店街空き店舗率】（経済部商業・市街地振興課）

- 平成26年度から商店街が空き店舗を借り上げ自ら運営する事業、もしくは意欲ある事業者にあい使用料で場所を提供して開業支援をする事業が補助対象となり、同年度に商店街空き店舗事業を活用した商店街が1団体あった。
- 平成27年度の実績については、商店街から相談案件があったものの、具体的な内容まで煮詰まっていなかったため補助制度を活用するには至らなかった。
- 平成28年度は、10月現在で商店街2団体に商店街空き店舗対策事業補助の交付決定を行っている。

【新規法人化商店街数】（経済部商業・市街地振興課）

- 平成26年度から法人団体を優遇する施策を実施することで法人化を推進している。
- 平成27年度の実績については、法人化した団体は1団体だった。
- 「平成27年度商店街調査」において「法人化するかもしれないかも含め、商店街内で今後の方向性を検討している」と回答した任意団体が12団体あったが、法人化に向けての具体的な相談はなかった。
- 引き続き、商店街の法人化支援に向けてメリットとデメリットを丁寧に伝えていき、会長を始め役員会で前向きに検討していただけるよう啓発していく。

【地場産品を意識して選んでいる人の割合】（経済部農林水産課）

- 地場産品を選んでいる人の割合は、当初の想定以上に高く、すでに目標としていた数値を大幅に超えている。
- これは、市民の食の安心・安全への関心の高まりに加え、平成21年度から実施してきた「地産地消アクションプラン」に基づく、多品種作付支援事業や加工施設整備支援事業（いずれも平成25年度で廃止）による地場産農水産物の供給量の拡大や地産地消ショップ推進事業による「買える・食べられる場所」のPR効果が結びついた結果であると考えられる。
- 地場産品の需要がこれまで以上に高まっていることから、今後は「いつ、どこで買えるか・食べられるか」の情報を提供し、需給のマッチングを図ることがより重要と考える。

【新規求人数（ハローワーク横須賀管内）】（経済部経済企画課）

- 平成27年は、前年に引き続き目標値である11,000人を超えた。
- 平成28年に入っても、月平均998.8人と高い水準となっている。
- 経済部で発行している景況レポートによる経営者の声から、介護や製造業を中心に人手不足の声も多く挙がっている。
- 必ずしも求人が雇用につながっていないケースも多く、今後の動向を注視する必要がある。

（３）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

企業等立地促進事業（経済部企業誘致・工業振興課、上下水道局給排水課） ※経済部課名変更
【経済部】 - 平成10年度に企業等立地促進条例を施行して以降、制度を拡大して企業の誘致に取り組んだ結果、平成27年度までに34社（37件）が制度を活用し、操業を開始した。奨励金制度開始以降は23社（24件）である。 - 大規模な産業用地への企業の立地が進み、用地が減少してきたため、平成23年度からは市内既存企業の設備投資に対する減税制度を追加したほか、平成26年度からはこれまで企業等立地促進制度の対象とならなかった小規模事業者に対する補助制度を創設した。 - 平成25年度より工場立地法の緑地面積率の基準を緩和し、市内企業の設備投資と市外からの企業誘致の促進を図っている。 - 今後も制度のPRにより企業誘致に取り組んでいくほか、企業が活用しやすい制度となるよう検討を行っていく。 - 新規企業の立地は順調に進んでおり、本市の産業振興、雇用促進に寄与している。 - 設備投資については、市内企業を継続的に支援していくことで本市の産業振興に寄与し、企業の撤退や閉鎖を防止している。 【上下水道局】 - 企業立地を促進し、既存企業の設備投資を支援する施策の一環として水道利用加入金の免除制度を導入した。平成27年度は対象案件がなかった。
横須賀リサーチパーク推進事業（経済部企業誘致・工業振興課） ※課名変更
- 平成26年度より携帯電話産業の変化に伴う企業数が減少傾向にあるYRPに新たな企業集積を図るため、YRPのテナントビルに新規に入居する中小情報通信関連事業者等を対象とした補助制度を創設し、平成27年度は1企業に補助を行った。 - 平成23年度より、ICT（情報通信技術）事業者の技術力向上および人材育成を図るため、情報通信分野の専門的技術や知識の習得を目的とした研修を実施する事業者に対して、その経費の一部を助成する制度を創設し、受講者からは研修で習得したスキルが仕事の現場で生かせる等の声を受けている。 - 横須賀市産学官交流センターの運営管理では、YRP進出企業と入居大学等の研究室との連携、ワイヤレス技術の展示会への出展、市民への新技術の紹介等を行っている。 - 国際会議、学会等の誘致では、YRP地区のブランド力向上にも寄与している。 - 今後も研究開発や研究者の交流、人材育成などの支援を通じて、YRPの魅力向上を図っていく。
商業振興対策事業（経済部商業・市街地振興課） ※課名変更
やる気のある商店街に対し、シニアマーケットに向けた取り組み強化、販売促進のためのにぎわいイベント事業支援など、商店街応援アクションプラン（第2次）に基づいた事業展開を実施している。

基地関係受注拡大事業（経済部経済企画課） - 前年に引き続き、平成27年度は2回（1回は工事・修繕事業者向け、1回は物品販売、委託事業者向け）、入札に関する説明会を開催した。 - 平成27年度から米海軍の工事を請け負うために必要な資格であるSSH O（現場安全衛生管理者）の資格取得に要する経費負担を軽減するため、市内事業者に限り補助金を支出した。 - 事業者からは、説明会の開催に一定の評価を受けている。さらに引き続き説明会の開催要望があるため、来年度以降の開催を検討していく。
廃棄物広域処理施設建設事業（市内発注関係）（資源循環部広域処理施設建設室） 平成31年度に稼働予定の新たなごみ処理施設建設工事に係る事業について、市内事業者に発注予定の工事等3件（計13件）を発注した。
住宅リフォーム助成事業（都市部都市計画課、建築指導課） - 本事業は、平成24年度、平成25年度の2カ年に限ったサンセットの緊急経済対策として実施したが、消費税増税後の経済対策として平成26年度に1年間の延長を行った。 - 平成27年度については、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策として国の「地域住民等緊急支援のための交付金」を活用し、引き続き実施した。 - 対象となるリフォームとして、市内に本拠を置く事業者が施工することを条件とした。 ※平成27年度実績 一般リフォーム：119件 （補助金総額 17,850,000 円、全工事費 94,831,967 円） 耐震リフォーム：17件 （補助金総額 2,550,000 円、全工事費 13,508,744 円） ※平成26年度実績 一般リフォーム：130件 （補助金総額 19,500,000 円、全工事費 114,660,902 円） 耐震リフォーム：15件 （補助金総額 2,250,000 円、全工事費 17,091,563 円）
工業振興対策事業（経済部企業誘致・工業振興課） ※課名変更 - 中小製造業に対しては新製品や技術開発の開発に対する支援を行ったほか、企業のPR活動の支援、受発注商談会の開催などを行った。今後も意欲的に取り組む事業者への支援を継続していく。 - 製造業は雇用や税収などの面から本市を支える産業であるため、今後も支援等を行っていく。

電気自動車普及促進事業（経済部企業誘致・工業振興課） ※課名変更
- 平成 22 年度に日産リーフ発売を契機に事業を開始し、電気自動車（E V）導入および充電器設置費への助成制度を軸に事業を行ってきた。 - E Vは環境負荷の低減だけでなく、E Vやバッテリーの電源としての利用、無線通信を利用したワイヤレス給電、I T S（高度道路交通システム）など、様々な分野と関連があり、今後も関連産業の成長が見込まれる。市内産業の活性化と低炭素社会の実現のため、引き続きE V普及を促進していく。 - 平成 27 年 6 月 3 日に日産自動車とE V本格普及のための連携協定「横須賀E V創生 project」を締結し、マンションや通勤車両用の充電器設置促進や、蓄電池としてのE V活用などに取り組んでいる。 - 期間中の目標である市内登録台数 1000 台に対し、平成 27 年度末の実績は約 400 台となっているが、E V普及のカギとなる共同住宅への充電器設置促進を平成 26 年度に、通勤車両用充電器の設置促進を平成 27 年度に開始したほか、航続距離の伸びた車両の発売も期待されており、今後一層普及が進むと予想される。 - 目標は達成していないが、企業との連携協定を始め、企業とともにE V普及への取り組みを進めている。
中小企業等金融対策事業（経済部経済企画課）
- 提携金融機関に対し、16 億円を預託してきた。それにより中小企業の運転資金および設備資金として制度融資が実行され、中小企業の経営安定に寄与したものとする。 - 制度融資利用者の信用保証料補助を行ったことで、中小企業者が融資を受けやすくなっている。特に平成 26 年度から 27 年度までの期間限定で、少額利用者がさらに借りやすくするために、従来の補助率 1/2 ではなく、5 万円まで全額補助とした。 - 今後も制度融資や信用保証料補助によって、中小企業者の経営安定と設備投資が促進されることで、市内経済の活性化を図る。
中小企業振興対策事業（経済部経済企画課）
- I S Oシリーズやエコアクション 21 といった認証制度の取得補助、従業員のスキルアップのための研修補助、事業協同組合の共同施設整備費補助を支出した。 - 両信金の協力のもと、3 月に 1 回、景況リポートを発行し、市内の中小企業者の景況感等を調査した。 - これらの施策により、中小企業の経営安定や競争力強化が図られたと考える。

創業・経営改善支援事業（経済部企業誘致・工業振興課） ※担当課変更 - 新規開業における融資を(株)日本政策金融公庫または指定の金融機関から受けた場合の利子補給および既存事業者向け(株)日本政策金融公庫の「経営改善貸付」利用者に対する利子補給、創業セミナー、経営改善セミナー、ビジネスオーディションの実施、創業支援オフィスの貸し出しを行い、新たな事業展開をしやすい環境を整えている。 - スタートアップオーディションの大賞賞金を100万円とし、融資時には利子補給といった特典を付けることで、魅力あるオーディションとしている。 - このことにより、市内創業および市内既存事業者による新事業展開の促進に、一定程度効果はあると考えている。
地産地消推進事業（経済部農林水産課） 平成21年度から平成25年度までの「地産地消アクションプラン（第1次）」の後を受けて、平成26年度からの「地産地消アクションプラン（第2次）」では、これまで以上の消費量の拡大を目指し、年4回、その時期の魚介を市内の飲食店・販売店とともにPRする「海の幸フェア」の実施等によって「いつ、どこで地場産品が買えるか・食べられるか」の情報提供を繰り返し行い、地場産品の消費拡大を進めている。
漁業協同組合施設整備費補助事業（経済部農林水産課） 実施主体である大楠漁業協同組合が事業中止を決定したことにより、漁業協同組合施設整備費補助事業は中止となったため、実績・効果はない。
雇用促進事業（経済部経済企画課） - 横須賀商工会議所と連携し、大学生等を対象とした合同企業就職説明会を年2回開催し、市内中小企業への学生等の就職を支援した。 - ハローワーク横須賀およびハローワーク横浜南と連携し、求職者に市内企業を見学・体験してもらい就職支援バスツアーを開催した。 - 県内の職業技術校等に通り、職業訓練により技術、資格を身につけて就職を目指す市民に対し、奨励金を支払った。
スマートインターチェンジ整備推進事業（土木部交通計画課、道路建設課） 平成27年度に上りランプ側の土質調査、路線測量および用地測量を実施した。 ※平成27年 7月31日 連結許可 平成27年10月29日 東日本高速道路（株）と基本協定書の締結 平成28年 3月 3日 東日本高速道路（株）との工事細目協定書の締結 平成28年 3月22日 東日本高速道路（株）と年度契約書の締結
広域幹線道路整備促進事業（土木部交通計画課） - 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟の運営および要望活動を実施した。 - 道路整備促進団体（5団体）を通じての要望活動を実施した。 - 横須賀市独自の要望活動（首長懇、県議団等）を実施した。

(4) 今後の取り組みの方向性(平成27年度評価結果)への対応状況

H27 評価 結果	【政策推進部・財政部・経済部（・都市部・港湾部）】 地産地消を推進するため、2大直売所（よこすかポートマーケット、すかなごっこ）や関係機関との連携を強化しながら、消費量の拡大を図り、地域ブランドの確立を目指す。 ・ 地場産農水産物の魅力の積極的なPRと、PR活動を行う人たちへの支援に取り組む。[経済部] ・ 地域経済の活性化、集客力の向上につながるような、よこすかポートマーケットのバックヤードの活用方法を検討する。[政策推進部・財政部・経済部・都市部・港湾部] ・ ふるさと納税により寄附者に提供しているよこすかポートマーケットの販売品（地場産品）について、現在の品目に加え、地域経済の活性化に寄与するような産品をより多く展開できるよう、検討する。[財政部・経済部]
対応 状況	【政策推進部】 ・ 集客施設の進出や撮影などに関する事業者からの相談に対し、候補地の一つとしてよこすかポートマーケットのバックヤードを提案し、活用機会の拡大を図っている。 ・ ポートマーケットへの集客効果を目指し、平成28年6月までEXILE事務所による映画およびドラマ「HIGH&LOW」のロケ地として活用した。 【財政部】 ・ よこすかポートマーケットのバックヤードの活用方法について、（一財）シティサポートよこすかとの連絡調整を行っている。 ・ 平成28年4月1日から10月2日まで、ふるさと納税による寄附者に対して、よこすかポートマーケットで販売している特産品等を記念品として送付した（件数314件）。 ・ なお、平成28年10月3日からは、ふるさと納税記念品の拡充を図るため、よこすかポートマーケットを介さず、各店舗や事業者と直接契約を行う方法に改めた。 【経済部】 ・ 平成26年度から平成29年度までの間、毎年4回程度、その時期の魚介を飲食店や鮮魚店とともにPRする「海の幸フェア」の実施により、消費者へ地場産水産物のPRを行っている。 ・ 毎年、地産地消ショップガイドブック（10万部）を発行し、地場産農水産物が「買える・食べられる」販売店・飲食店を紹介している。 ・ 平成28年11月から、野菜ソムリエ資格者による横須賀野菜PR事業を始め、ブランド化を目指している。

H 27 評価 結果	【土木部（・政策推進部・経済部・都市部）】 地域活性化の拠点として「道の駅」の設置について検討する。
対応 状況	【土木部】 「道の駅」の候補地を調査し、検討を行うとともに、関係課長会議を開催した。今後は「道の駅」基礎調査委託を実施し、関係課により、本市での「道の駅」設置の可能性について、調査研究を行う。

H 27 評価 結果	【経済部（・政策推進部）】 農水産物の高付加価値化に向けて、生産者や事業者による取り組みに対する支援を行う。
対応 状況	【経済部】 平成29年度に向けて、JAよこすか葉山と支援策の検討を行った。

H 27 評価 結果	【政策推進部（渉外担当）・経済部】 防衛省や米海軍基地からの受注促進を図るため、受注実績の調査等、市内経済への効果を検証しながら支援策を進める。
対応 状況	【政策推進部（渉外担当）・経済部】 - 米海軍の工事を請け負うために必要な資格であるSSH O（現場安全管理者）の資格取得に要する経費負担を軽減するため、市内事業者に限り補助金を支出した。 - 米海軍および防衛省関連施設の入札に関する手引きと取引事例集を作成し、関係各所に配布・配架した。 - 平成26年度および平成27年度に実施した入札に関する説明会参加者に対してアンケート調査を実施し、その効果と要望を確認した。その結果をもとに、今後も市内事業者が入札に参加できるような支援策を検討していく。

H 27 評価 結果	【財政部・経済部】 経済対策としての入札制度における地元優先発注を、引き続き進める。
対 応 状 況	【財政部】 ・ 市内事業者への発注を最優先し、地元事業者の受注機会の確保に努めている。 【経済部】 ・ 平成 27 年 9 月末をもって、「市内ゆかりの製品の優先調達の方針」を終了したが、引き続き市内企業を応援する精神で、運動を推進していく。
H 27 評価 結果	【港湾部・経済部】 久里浜港への進出企業に対し、地場製品の直売を促す取り組みを検討する。
対 応 状 況	【港湾部】 ・ 久里浜港における新たな進出事業者と既存事業者に対し、直売等に関する事業者間の連携と協力を依頼した。 【経済部】 ・ 平成 29 年度に向けて久里浜港の進出企業に対し、直売を促していく。
H 27 評価 結果	【経済部】 企業誘致について、既存企業の撤退を抑制するとともに間断ない跡地の活用を促す。 また、新規立地や既存企業の設備投資等に対する支援を進める。
対 応 状 況	・ 企業誘致については、活用できる産業用地が限られてきているので、ターゲットとする業種や規模を絞り、効果的な誘致活動を行っていく。 ・ 既存企業の設備投資を促進し、既存企業の活性化を図るとともに、企業の撤退や閉鎖を防止する。
H 27 評価 結果	【経済部】 市内経済の活性化のため、域内消費に限定した共通商品券を流通させる仕組みづくりを検討する。
対 応 状 況	・ 引き続き横須賀商工会議所や横須賀商店街連合会とともに域内消費に限定した共通商品券（（仮称）横須賀商品券）を流通させる仕組みづくりを検討していく。

H 27 評価 結果	【経済部】 ヨコスカバレー構想※を進めるため、ICTを活用した取り組みを行い、ICTをはじめとする新たな産業集積を図る。 ※ICT分野での起業や、新規事業展開を積極的に応援することによって、若い企業の立地（Uターン、Iターン）の促進を図っていかうとする構想
対応 状況	ヨコスカバレー構想を推進するため、「ヨコスカバレー構想実現委員会」が取り組んでいるハッカソン、アイデアソンの開催やプログラミング研修事業等を支援し、取り組みがビジネスにつながることを目指している。
H 27 評価 結果	【経済部】 事業承継について、関係機関と連携しながら支援策の検討を進めるとともに、経営者が早くから対策に取り組めるよう意識啓発を図る。
対応 状況	- 事業承継について、早期の検討の重要性を啓発するための説明会を開催した。 - 今後は、テーマを絞って、小規模な事業者にとってより具体的な対策になるような説明会を検討している。
H 27 評価 結果	【経済部】 横須賀野菜の認知度の向上やブランド化に向けた取り組みを進め、家庭での消費量の増加、店舗の売上げの増加を目指す。
対応 状況	- 平成28年2月に（一社）野菜ソムリエ協会と自治体パートナー提携を締結した。 （一社）野菜ソムリエ協会と連携し、ブランド化を視野に入れながら横須賀産野菜のPR方法等を検討していく。
H 27 評価 結果	【土木部】 広域幹線道路の整備やスマートインターチェンジの導入に向けた取り組みを進める。
対応 状況	スマートインターチェンジについては、地権者との交渉を続けるとともに、早期実現に向けて代替ルートの概略検討も行う。

（５）重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部（渉外担当）部・経済部】

- ・ 米軍から市内事業者の調達率についての数値を得ることができない中で、これまでの支援策の効果をどのように検証していくかを検討していく必要がある。

【経済部】

- ・ 中小企業庁によると、中小企業経営者の多くが事業承継について、具体的な対策をとっていない現状がある。
- ・ 親族内での引継ぎから、M&A※まで幅広い選択肢があるので、金融機関、商工会議所と連携して、必要性を理解してもらうとともに、具体的な対策を検討するための支援が必要である。
※M&A：Mergers and Acquisitions 企業の合併買収
- ・ 消費スタイルの多様化や大型店舗の進出等に加え、個店における後継者不足問題も深刻な状況に置かれている。商店街の活性化は単に補助金拠出だけでは解決しない。商店街自身の自助努力という意識改革が課題である。
- ・ 企業誘致のための産業用地が少ない状況は変わらない。一方で、YRP地区のテナントビルについては空室が目立つ状況にある。そのため、小規模事業者補助金やYRPテナントビル入居補助金の利用を通じて、ICTをはじめとした新たな産業集積を図る必要がある。

【土木部】

- ・ 社会資本整備総合交付金の内示率が下がっているが、事業進捗を図るため十分な交付金を獲得することが課題である。
- ・ なお、国庫補助金確保のために現在の交付金の計画間流用や重点計画対象への移行および補助事業による箇所付支援が得られるよう国土交通省だけでなく財務省へも要望していく。

【港湾部】

- ・ よこすかポートマーケットのバックヤードおよび久里浜港については、臨港地区の商港区であることから横須賀市都市計画横須賀港臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例により、土地利用についての制限がかかってしまう。

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部（渉外担当）・経済部】

- ◆ 防衛省や米海軍基地による市内経済への効果を図る指標を検討するとともに、市内事業者の受注促進を図るための支援を行う。

【財政部】

- ◆ 経済対策としての入札制度における地元優先発注を、さらに進める。

【財政部・経済部】

- ◆ よこすかポートマーケットについて、地産地消の推進、集客力の向上につながるよう、バックヤードの活用も含めて検討する。

【経済部】

- ◆ 地域経済の活性化のための仕掛けづくりとして、市内共通商品券の検討を行うとともに、クレジットカード利用可能店舗の拡大に取り組む。
- ◆ 地場産農水産物の認知度向上、ブランド化、販路拡大に向けた取り組みを推進する。
- ◆ ICTをはじめとする新たな産業を育成するため、スタートアップ期の企業を中心に、企業が活動しやすい事業環境をつくる。
- ◆ 未活用労働力の活用促進を図るなどして、市内企業の人材確保を支援し、市内雇用を促進するとともに、人材の確保が困難となりつつある業種への対策を検討する。
- ◆ 久里浜港への進出企業に対し、久里浜港全体が地場産品の直売所となるような取り組みを促す。

プログラム4『にぎわいを生む』 4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	517	7.7	20.5	22.8	31.3	17.6	28.2	22.8	48.9	▲ 20.7	▲ 8.8	▲ 19.2
27年度	634	6.8	25.6	23.3	26.8	17.5	32.4	23.3	44.3	▲ 11.9	3.3	
26年度	625	7.2	23.0	24.3	31.0	14.4	30.2	24.3	45.4	▲ 15.2	▲ 14.4	
25年度	657	8.5	28.6	25.0	24.7	13.2	37.1	25.0	37.9	▲ 0.8	4.3	
24年度	686	9.2	24.6	27.3	25.2	13.7	33.8	27.3	38.9	▲ 5.1	▲ 3.6	
23年度	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	24.5	38.5	▲ 1.5	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	453	6.8	23.4	44.8	12.6	12.4	30.2	44.8	24.9	5.3	▲ 3.2	▲ 13.0
27年度	540	7.4	25.7	42.2	13.7	10.9	33.1	42.2	24.6	8.5	▲ 2.4	
26年度	557	7.4	25.9	44.3	13.1	9.3	33.3	44.3	22.4	10.9	▲ 7.5	
25年度	581	9.1	29.8	40.6	13.4	7.1	38.9	40.6	20.5	18.4	2.5	
24年度	598	7.5	28.3	44.3	11.7	8.2	35.8	44.3	19.9	15.9	▲ 2.4	
23年度	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	42.4	19.7	18.3	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
横須賀中央駅乗降客数	横須賀中央駅の年間乗降客数	23,700,000人 (25年度見込み)	24,400,000人 (29年度)	24,437,172人 (27年度)	37,172人
	部局名	24,400,000 23,400,000 23,700,000 22,400,000 24,437,172 23,960,998 25年度見込み(基準値) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度 29年度 --- 目標 —●— 実績			
	経済部 (商業・市街地振興課) ※課名変更				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
主要集客施設利用客数	ソレイユの丘、横須賀美術館、猿島など主要な集客施設(20施設)の利用客数	2,730,922人 (24年度)	3,000,000人 (29年度)	3,469,521人 (27年度)	469,521人
	部局名	4,000,000 3,000,000 2,000,000 3,469,521 3,227,308 2,730,922 24年度(基準値) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度 29年度 --- 目標 —●— 実績			
	経済部 (観光企画課) ※課名変更				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
主要宿泊施設等利用客数	「10室以上客室がある」「主に観光で利用がされている」主要宿泊施設(13軒)および教育旅行の利用客数	263,641人 (24年)	280,000人 (29年)	282,537人 (27年)	2,537人
	部局名	280,000 282,537 271,784 263,641 24年(基準値) 26年(実績) 27年(実績) 28年 29年 --- 目標 —●— 実績			
	経済部 (観光企画課) ※課名変更				

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
主要道路(都市計画道路)の整備率	計画に対する都市計画道路(市道)の整備率	58.3% (24年度)	58.8% (29年度)	58.8% (27年度)	0ポイント
	部局名	24年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 29年度			
	土木部 (道路建設課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
本市人口の社会増減数	本市の転入人口から転出人口を差し引いたもの	△1,587人 (25年)	0人 (29年)	△1,457人 (27年)	△1,457人
	部局名	25年 (基準値) 26年 (実績) 27年 (実績) 28年 29年			
	政策推進部 (政策推進課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	△0.8ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	△11.9ポイント (27年度) △20.7ポイント (28年度)	△24.9ポイント
	部局名	25年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 (実績) 29年度			
	関係部局				

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【政策推進部】

- アンケートにおける否定的な回答の理由に、人口減少、若年層の流出等が進んでいることが上位にあがっている。これについては、身近に少子高齢化が進んでいることが感じられていることや人口減少や空き家の増加などネガティブな報道が影響しているものと捉えている。
- 横須賀製鉄所（造船所）の認知度について、「よく知っている」または「知っている」と答えた人の割合は54.4%で、平成27年度に「横須賀製鉄所（造船所）創設150周年記念事業」が行われた前の平成26年度（49.1%）に比べて5.3ポイント上昇した。しかし、まだ半数近くの市民が、横須賀製鉄所（造船所）を十分に知らないという点を見てみると、その周知はまだ足りていないと考える。

【経済部】

- イベント等の観光事業の充実、観光客の増加、マスメディアへの露出頻度の増加については、一定の評価を得られている。これは、さまざまなイベントの実施とメディアへの積極的なPRの効果が出ていると考えられる。
- 今後も、メディアへの露出を増やし、市民の目に触れることで、誇りや愛着を持てるような取り組みを進める必要がある。

【土木部】

- 都市基盤である都市計画道路の整備は、交通ネットワーク形成のほか、防災機能を兼ね備えるため計画的に推進していく。
- 市の都市計画道路の整備率は約60%となっているが、市民の満足度向上のため、主要幹線道路（国道357号、久里浜田浦線、安浦下浦線等）の整備を促進する必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【横須賀中央駅乗降客数】（経済部商業・市街地振興課）

- 横須賀中央駅の乗降客数は、平成27年中の2つのタワーマンション竣工によるまちなか居住の進展や、西友跡地の商業施設のオープン等により、直近数字が目標を上回った。
- 中央エリアの老朽建物の建て替えの促進や、商店街のにぎわいづくり活動により、今後、さらに横須賀中央駅の乗降客数の増加が見込まれる。

【主要集客施設利用客数】（経済部観光企画課）

- 新たなイベントの開催や観光施設の積極的な情報発信を行うことで観光客数の増加を図っている。
- 集客施設を周遊する仕組みを作ることで、相乗的に各施設の利用客数増加につなげている。

【主要宿泊施設等利用客数】（経済部観光企画課） 市内の観光施設やイベント内容の充実を図ることで、市内での滞在時間を延ばし、宿泊施設の利用客数増加につなげている。
【主要道路（都市計画道路）の整備率】（土木部道路建設課） 平成27年度末の整備率は58.8%で、平成26年度に佐島の丘関連道路が完了したことにより、期間中の目標は達成した。
【本市人口の社会増減数】（政策推進部政策推進課） - 市外からの転入の可能性が高い市中心部から北部地域にかけての大規模な住宅、マンション開発が見込めないことから、数値の大幅な改善は難しい状況にあると捉えている。 - ただ、徐々にではあるが、社会減の幅は縮小傾向がみられることから、これまで以上に住むまちとしての横須賀の魅力を伝えるプロモーション展開、不動産事業者や関係機関等との連携を図っていく必要がある。

（3）重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

市街地再開発事業（都市部市街地整備景觀課） - 大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業による再開発ビルの施設建築工事が竣工した。 - 市内6地区における権利者組織等により市街地再開発事業等の事業実現に向けた具体的な作業や検討が進展している。
中心市街地活性化事業（経済部商業・市街地振興課、上下水道局給排水課） ※経済部課名変更 【経済部】 - 中央エリアの商店街が一体となった集客イベント等の開催を予定していた横須賀中央エリア商店街活性化イベント実行委員会は、地元の理解や協力が不十分であることから、イベント開催を中止し、実行委員会の解散を行った。 - 中央エリアが一体となった体制づくりは、困難で時間のかかる取り組みであるが、青年部有志により結成されたヨコスカダウンタウンクラブへの支援を通じて、中央エリアの一体化の醸成およびにぎわいづくりを少しずつ進めていく。 - 大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業に対して横須賀中央エリア再生促進特別減税制度の適用を行った。 - 横須賀中央エリア再生促進アクションプランを推進するため、関係事業者等に対し、建て替え事業等を支援する特別減税制度および商業施設や宿泊施設に対する奨励金制度の周知活動を行っている。 【上下水道局】 - 横須賀中央エリアのにぎわいの創出・活性化を図る施策の一環として水道利用加入金の免除制度を導入した。 ※平成27年度 1件。 大滝町2丁目「ザ・タワー横須賀中央」5,227,200円（税込）

都市イメージ創造発信事業（政策推進部政策推進課） - 子育て・教育分野に精通した専門家3人をこども政策アドバイザーとして配置し、専門的見地から施策へのアドバイスを頂き、施策を検討する際の参考とした。また、講演会、パネルディスカッションへの登壇、本市の取り組みの発信などの活動をしていただいた。 - 民間事業者や子育て中の市民等と意見交換を行っており、平成27年度は28回、延べ124人と実施し、施策を検討する際の参考とした。 - 英語を実践する機会として、市内在住の中学生・高校生を対象とした横須賀イングリッシュキャンプを開催した。参加者アンケートでは、94%の参加者から「満足」との回答を得られ、保護者アンケートでも92.5%が「また参加させたい」と回答している。 - ホームビジットのホストファミリーになることを希望する市内在住外国人を対象とした研修を実施し、7世帯がホストファミリー候補となった。 - 住むまち横須賀の魅力を市内外に発信するため、京浜急行電鉄(株)および横須賀商工会議所と「横須賀”住”魅力発信プロジェクト実行委員会」を設立し、各種プロモーション事業を実施した。 - 本市の住むまちの魅力を体感する市内視察ツアーを7回実施し、あわせてウェブやSNSを活用したキャンペーンを行った。 - 本市への移住可能性が高いと思われるエリアを中心として、235,700世帯に「横須賀魅力全集概要版」をポスティングしたほか、交通機関への広告掲出、住宅展示場等でのキャンペーン、ウェブを活用した不動産情報発信等を行った。 - 本市から通勤・通学圏内の民間企業、官公庁、大学、573社に対し、住むまち横須賀の魅力を紹介するDM送付等の営業活動を行った。 - 子どもが主役になれるまち市民向けプレミアムクラブ「すかりぶ」は、体験・イベント等の情報239件を発信し、会員数は7,421人、協賛事業者数は244店舗となっている。
集客プロモーション事業（経済部観光企画課） ※課名変更 - 横須賀市、京浜急行電鉄(株)、横須賀商工会議所で組織する横須賀集客促進実行委員会において、市内消費の拡大、旅行客の誘致および市内事業者の活性化を目的とした、官民連携しての集客促進事業を展開している。 - ドル街プロジェクトでは新しいイベントの企画、サブカルチャーとハロウィンを融合したヨコカル祭、本年度新たに認定された日本遺産のPRイベントを行い集客数の増加、事業者の活性化につなげている。

セールスプロモーション事業（経済部観光企画課） ※課名変更 - 一般集客のためのメディアセールスを実施し、本市をPRするための事業を展開している。 - メディア向けツアー等の実施や、各種媒体への横須賀コンテンツの掲載、メディア支援等を行い横須賀の認知度向上と観光客数の増加につなげている。 - 団体集客のためのツアーデスクを設置し観光事業者へセールスを行っている。 - 民泊においては平成27年度に5校、平成28年度に14校（平成29年2月現在）を受け入れており、今後の集客数の増加につながると考える。 - また、観光バスで来訪する旅行事業者への助成金制度を新設した。
三浦半島サミット事業（政策推進部政策推進課） - 三浦半島4市1町の市長・町長による三浦半島サミットを年2回開催し、観光振興をはじめとするさまざまな分野の行政課題に対し、広域連携による効率的、効果的な取り組みを進めた。 - 鎌倉駅東口に広域観光案内所を設置した。今後、観光案内所職員の研修を行う予定である。 - 市民に分かりやすい情報発信の取り組みが評価され、UCDAアワード2016を受賞した。
集客イベント事業（経済部観光企画課） ※課名変更 ※平成27年度より「観光団体助成事業」に統合
観光団体助成事業（経済部観光企画課） ※課名変更 ※平成27年度より「集客イベント事業」と統合 各種観光団体へ助成を行い、各団体のイベントの実施が横須賀市の集客へとつながっている。
近代歴史遺産活用事業（政策推進部文化振興課） - 平成27年度に「横須賀製鉄所（造船所）創設150周年記念事業」を実施した。 - 主な記念事業として海上自衛隊バンドフェスティバルを開催し参加者1,605人、横須賀パレードを開催し来場者数30,000人であった。 - また、その他近代歴史遺産事業として軍港資料館等検討部会を開催し、軍港資料館のあり方やティボディエ邸の活用方法を検討した。また、近代歴史遺産活用事業推進協議会の運営を行い、近代歴史遺産周遊ツアーを4回、パネル展を1回開催した。 - 今後も魅力的な都市環境づくりのため、市内に残る幕末から戦後にかけての歴史的遺産の活用を図っていききたい。
空き家適正管理事業（都市部建築指導課） - 平成27年度は、空き家解体費用に対して5件の助成を行った。 - また、空き家解体費用助成に関する相談等は約30件あった。 - 昨年に続き、市民等の関心が高く、相談等が増加している。

谷戸地域住環境対策事業（都市部都市計画課）
- 谷戸地域住環境対策のうち、賑わいを生み出す事業についての実績は以下のとおり。 ①谷戸モデル地区空き家バンク 物件登録9件 賃貸成約6件 ②空き家バンクリフォーム助成 5件 ③神奈川県立保健福祉大学等学生居住支援事業 3軒の家屋に計8人の学生が居住 ①および②は、使われていない家屋を賃貸用に取得している者の利用があり、空き家の利活用の後押しにつながった。また、バンク登録物件に対する問い合わせも多く、対外的なPRにつながっている。 ③は事業に参加している学生が地域活動に積極的に参加しており地域住民から好評を得ている。マスコミの取材を受ける機会も多く、谷戸モデル地区に限らず空き家の所有者からは、学生向けに家屋を貸したい旨の申し出があるなど市民の関心につながっている。
公園施設改修事業－長井海の手公園－（環境政策部公園建設課）
- 横須賀市のイメージアップにつながる魅力的な公園を目指し、大型遊具の増設を行った。 - 子どもが楽しめる魅力的で安全で安心な施設を整備する事により、横須賀市のイメージアップを図り、定住・集客・地域経済の活性化に寄与している。
公園施設改修事業－くりはま花の国－（環境政策部公園建設課）
※平成28年度開始事業
浦賀港周辺地区再整備事業－産業遺産の実験的活用イベントの開催－（都市部市街地整備景観課）
（仮称）ミュージアム・パークの実現化に向けて、レンガドック等の産業遺産を実験的に活用するイベントを年間4回開催している。 - イベントの企画や運営に市民活動団体が積極的に関わり、将来の産業遺産活用の担い手が着実に育成されている状況である。
浦賀港周辺地区再整備事業－水際線プロムナード整備（西岸部）－（港湾部港湾建設課）
- 浦賀港周辺地区において、市民が利用できる歩道を確保するため、緑地護岸・遊歩道を整備した。 - 引き続き、浦賀地域の活性化、交流人口の増加を目指し、浦賀港周辺の整備を進める。
佐島漁港本港地区埋立検討事業（港湾部港湾企画課）
事業を進めるに当たり、埋立後の土地利用や現状の課題などを整理し、埋立の概要や必要性を検討するため、関係者・関係機関との協議・調整を実施した。
道路改良事業－佐島の丘関連道路－（土木部道路建設課）
- 市道佐島の丘通り線、市道坂本芦名線と併せて約1,100m区間を整備した。（平成13年度事業に着手） - 平成25年度は、国道134号拡幅部の整備と併せ坂本芦名線との交差点部の整備を実施、平成26年度は、佐島の丘通り線と坂本芦名線の舗装（表層）380mを実施した。 - 平成27年1月16日大楠小学校、大楠幼稚園の子どもたちによる路面絵画イベントを行い、平成27年2月12日に開通した。

道路改良事業－若松日の出線－（土木部道路建設課）	
・ 中心市街地から新たな官公庁地区へのアクセス道路で約190m区間の道路拡幅整備を行う。 ・ 平成27年度は拡幅箇所の公社からの用地買い戻し、建物補償および借家人補償、建物等調査を実施した。 ※平成27年度末の用地買収の進捗率46%（125㎡/270㎡） ※平成30年度事業完了予定	
道路改良事業－野比北武線－（土木部道路建設課）	
・ 県が整備する安浦下浦線との接続部約120m区間の歩道整備を行う。 ・ 平成27年度は拡幅箇所の用地買収、工作物補償等を実施した。 ※平成27年度末の用地買収の進捗率75%（106㎡/141㎡） ※事業完了予定は、県事業の安浦下浦線の進捗にあわせて変動	
市内環状線街路改良事業（土木部道路建設課）	
・ 国道16号から京急逸見駅を結ぶ駅アクセス道路で約190m区間の道路拡幅整備を行う。 ・ 平成27年度は、道路計画事業用地の対象地権者の用地買収、建物補償、借家人補償および建物等調査等を実施した。 ※平成27年度末の用地買収の進捗率23%（315㎡/1360㎡） ※平成35年度事業完了予定	

（4）今後の取り組みの方向性（平成27年度評価結果）への対応状況

H27 評価 結果	【政策推進部・政策推進部（渉外担当）・経済部・都市部・教育委員会】 定住促進に向けて、出産・子育て環境や教育環境の充実を図るとともに、総合的に住環境の充実を図ることで、「住むまち」としての都市イメージを向上させる。 ・ 総合的な見地から、出産・子育て、教育環境や、住宅を買い求めやすくなる環境をより充実させる。[政策推進部・都市部] ・ 特に、20～40歳代の結婚・子育て世代からニーズが高い「英語」について、子どもたちが望み、意欲的に学べば、社会人になるまでには日常英会話はできるようになる教育環境を提供することを目指し、さまざまな取り組みを行う。[政策推進部・政策推進部（渉外担当）・教育委員会] ・ 中心市街地や拠点市街地の活性化を図るため、再開発事業への支援を行うとともに、土地利用に関する検討を行う。[経済部・都市部]
	【政策推進部】 ・ 英語に親しむきっかけを提供するための新たな取り組みとして、子どもたちを主な対象とするイベントの開催や市内の民間事業者や市民団体などが開催するさまざまなイベント情報を発信するため、リーフレットを発行する事業を進めている。 ・ より多くの市民に英語を実践する機会を提供するため、「横須賀イングリッシュキャンプ」の定員を拡充するとともに、「横須賀ホームビジット」の体験促進に向け市民割の制度を設けた。

	【政策推進部（渉外担当）】 - 米海軍横須賀基地内のメリーランド大学（UMUC）の英語学習プログラム（ブリッジプログラム）の説明会、模擬授業、見学会を実施するなど、同大学への市民の就学を支援している。2017年8月開講分の募集から対象を市内在勤、在学者に広げた。 【経済部】 - 平成27年度に横須賀中央エリア再生促進特別減税制度を1件適用した。 - 今後も、再開発事業による建て替えや、個別建て替えを支援するため、横須賀中央エリア再生促進アクションプランによる、特別減税制度および商業施設や宿泊施設に対する奨励金制度の周知活動を進めていく。 【都市部】 - 平成27年度に「子育てファミリー転入応援住宅バンク」を開設し、3件の物件購入助成を行った。 - 平成28年度からは、助成対象者を市内の子育て世代まで拡大し、利用しやすい制度に改善したことで、平成29年2月末現在で昨年度を上回る14件の申請があった。 - 中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新を図るため市街地再開発事業の事業実現に向けた支援を行う。 【教育委員会】 - 英語でコミュニケーションを図る楽しさを体感するとともに、基本的な英語表現に慣れ親しむことや、外国の言語や文化に興味・関心をもつようになる場として「YOKOSUKA English World」を継続して行っていく。 - また、現在英語で横須賀の魅力をアピールすることができる生徒を育てるための中学校英語副読本を作成中である。 - さらに、タブレットの使用など新たな英語学習環境について検証を行っている。
H27 評価 結果	【政策推進部】 「英語が学べるまち」という都市イメージの積極的な発信を行う。
対応 状況	本市の英語コミュニケーション環境について、横須賀魅力全集やウェブなどにより、市内外に発信している。

H 27 評価 結果	【政策推進部】 市からの情報発信を戦略的に行うため、広報体制について検討する。
対応 状況	- 平成28年7月に「横須賀市広報戦略」を策定した。広報戦略の推進体制として、各部署と広報課の連携を強化し、積極的な情報発信を推進するための取り組み（発信力強化研修の実施、部局別広報戦略の作成、広報戦略会議の開催）を開始した。 - 市民に、本市の住むまちの魅力の再認識・再発見を促すため、保育園・幼稚園・学校のほか、出産・婚姻・転入手続き時に、「横須賀魅力全集」を配布している。 - 市内外へ本市の住むまちの魅力を効果的に発信するため、平成27年度から京浜急行電鉄（株）および横須賀商工会議所と「横須賀”住”魅力発信プロジェクト実行委員会」を設立し、積極的なプロモーションを展開している。

H 27 評価 結果	【政策推進部】 「アウトドアスポーツの振興」「国内最先端の研究機関の集積」など、本市の特性を生かした取り組みを展開する。
対応 状況	- ウインドサーフィンワールドカップを誘致するため、大会を主催するプロフェッショナルウインドサーファーズ協会（PWA）への誘致活動を行い、平成29年5月に本市で開催することの内定を得られたので、実行委員会を設立し、関係機関と開催に向けた調整を行っている。 - アクティブスポーツ（BMX、スケートボード、スノーボード）施設誘致の実現可能性について、競技関係者と面談し、情報収集を行っている。

H 27 評価 結果	【政策推進部】 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、交流人口の拡大に向けて、関係機関と連携しながら地域資源を生かした取り組みを進める。
対応 状況	2020年東京大会前に各国が独自に行うトレーニングキャンプ（事前キャンプ）を誘致するため、神奈川県と連携し、各国や各競技団体等に対する誘致活動を行っている。 - 平成28年度は、神奈川県を通じ、候補となる施設を掲載した「KANAGAWA 事前キャンプガイド」を各国に配布し周知を図っているほか、競技関係者と面談し、誘致実現の可能性を調査しているところである。 - 東京都北区にあるナショナルトレーニングセンター※では対応していない屋外系競技等を対象とした新たな施設を誘致するため、平成26年6月2日に誘致委員会を設立し、国や各競技団体等に対する誘致活動を行っている。 ※ナショナルトレーニングセンター／NTC：National Training Center 「スポーツ振興基本計画」（2000年9月文部省告示）を受けて設置されている日本のトップレベル競技者用トレーニング施設 - 平成28年度は、文部科学大臣やオリンピックによる誘致候補地の視察を受けたほか、国からの情報収集を行った。

H 27 評価 結果	【環境政策部】 市のイメージアップにつながるような子どもが楽しめる公園を目指し、魅力ある公園施設の整備を進める。
対応 状況	市のイメージアップの向上を図るとともに、集客や地域経済の活性化を図る取り組みとして、平成28年度に長井海の手公園にキャンプ場を設置し、くりはま花の国に大型遊具を設置した。

H 27 評価 結果	【経済部（観光担当）】 市の特性を生かした集客施策に資するような観光立市推進基本計画を策定する。
対応 状況	2025年度（平成37年度）までに、全庁一体となって観光に関する施策を積極的に取り組み、観光客数1,000万人、観光客消費額636億円を目標に掲げた「観光立市推進基本計画」を策定した。

H 27 評価 結果	【経済部（観光担当）】 既存の観光分野に加え、文化、歴史、スポーツなど、さまざまな分野を新たな観光分野として捉え、全庁一体となって観光立市の実現に向けて取り組む。
対応 状況	全庁一体となって観光立市を実現していくにあたり、部長級職員、課長級職員を対象に、行政問題セミナー「観光立市推進研修」を実施し、意識啓発を図った。

H 27 評価 結果	【経済部（観光担当）】 インバウンドについて、費用対効果を検証しながら実効性のある取り組みを進める。 ・ ドル街のさらなるPRを進め集客力の向上を図るとともに、関係機関と連携しながら、外国人の消費を促す環境の整備を進める。 ・ 米海軍基地内に対して積極的な情報提供・情報発信を行う。 ・ 主要観光施設や商店街を対象に、インバウンドの受け入れに対する支援策を検討する。
対応 状況	・ インバウンドにおいては昨年米海軍横須賀基地内に設置されたパンフレットラックを活用し、英字版パンフレットの配架を始め、ドル街ガイドブック英字版を今年度初めて作成し参加店舗を始め市内・市外に配架した。 ・ また、駐日外交団向けに外務省とともにセミナーと視察ツアーを実施し本市の魅力をPR・体験してもらい来客を誘致した。 ・ さらに海外の旅行会社に対し本市視察ツアーを実施、ツアー造成を図っている。
H 27 評価 結果	【経済部（観光担当）】 本市の魅力を市内外に発信し、本市への応援の輪を広げるため、「横須賀くらぶ」の会員数の増加を図りながら、効果的な情報拡散の方策の検討を進める。
対応 状況	・ 「横須賀くらぶ」は、横須賀にゆかりのある方々の相互の交流・親睦を図るため、Facebookを活用した情報交換の場であり、Facebook上の市人会である。市内在住・在勤・在学に限らず、過去に住んだことがある方など、本市にゆかりのある方々が幅広く参加でき、「横須賀の今」や「思い出の横須賀」など、“横須賀”という共通のキーワードのもと、つながりを持つことができる取り組みを行っている。
H 27 評価 結果	【経済部（観光担当）】 集客力の向上を図るため、よこすか海軍カレーや横須賀海上自衛隊カレーなどの、イベントや他の取り組みでの活用を検討する。
対応 状況	・ 横須賀海上自衛隊カレーは、平成27年9月に「横須賀海上自衛隊カレー認定証授与式」を行い、10月には「海上自衛隊カレーフェスタ」を開催した。 ・ 平成28年度の「よこすかカレーフェスティバル2016」では「よこすか海軍カレーVS横須賀海上自衛隊カレー」と銘打ったカレーバイキングを実施するなど、海軍カレー、海自カレーのダブルブランド効果で、三笠公園でのカレーフェスティバル来場者数の過去最高（57,000人）を記録した。 ・ また、平成28年11月から平成29年1月まで周遊型イベント「横須賀海上自衛隊カレースタンプラリー」を実施し、さらなる観光の活性を図るとともに、観光消費額の増加を目指している。 ・ 今後も引き続き「よこすか海軍カレー」「横須賀海上自衛隊カレー」のダブルブランドにより、「カレーの街よこすか」を推進していく。

H 27 評 価 結 果	【都市部】 関係団体と連携しながら、空き家対策にかかる取り組みを進める。 ・ 子育てファミリー転入応援住宅バンクに登録された住宅団地内の空き家を購入する際の支援を行うことで、良質な中古住宅の流通を促進させる。 ・ 空き家の多様な利活用を進めるとともに、相談体制の充実を図る。 ・ 谷戸地域等空き家バンクの対象エリアを拡大し、効果的な情報発信、支援策の検討を進める。 ・ 老朽化して危険な空き家の除却誘導、除却後の住環境の改善に向けた取り組みを進める。
対 応 状 況	・ 平成27年度に「子育てファミリー転入応援住宅バンク」を開設し、3件の物件購入助成を行った。 ・ 平成28年度からは、助成対象者を市内の子育て世代まで拡大し利用しやすい制度に改善したことで、不動産事業者から市内外の子育て世代に対して、より積極的なPRが可能となり、平成29年2月末現在で昨年度を上回る14件の申請があった。 ・ 平成28年4月に都市計画課住まい活用促進担当に空き家所有者の相談窓口を設置するとともに、市内の戸建て団地（ハイランド、湘南鷹取、岩戸団地）で「住まい活用促進フェア」を開催し、関係団体から相談員の派遣を受け、空き家を含めた地域の家屋所有者向けの相談会を実施した。 ・ 谷戸地域等空き家バンクの対象エリアを鉄道駅周辺の階段上部に拡大し、町内会等を通じて空き家バンク物件登録を促すための情報発信を行った。 ・ 平成28年度は、空き家解体費用助成事業の助成件数を平成27年度の5件から10件に拡充し、空き家所有者へ空き家の除却および近隣の住環境の改善を促している。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】 ・ アンケート調査から市外居住者には海や山などの自然の多さ、緑の豊かさ、気候の良さなど本市の住むまちとしての魅力が認識されていない状況にある。市外居住者に、自然の豊かさなど本市の魅力を伝え、新たな都市イメージを持っていただき、定住に結び付けるためには、相当な時間を要する。 ・ また特に市外からの定住を図る上ではより利便性の高い地域における住宅供給が必要になると考えており、そうした動きをいかにして促進していくかを課題として捉えている。 ・ 横須賀の誇りである横須賀製鉄所（造船所）についての周知の取り組みを一過性のものとして終わらせずに、引き続き市内外に発信し、次世代に語り継ぐことが必要になると考える。

【政策推進部（渉外担当）】 ・ 基地内大学への就学支援については、受講者を確保するため広報等を強化していく必要がある。

【環境政策部】

- 誰もが健やかに暮らすことのできる「選ばれるまち横須賀」を目指すため、変化していく公園利用者のニーズなどに対応していく必要がある。

【経済部】

- 現時点で、大滝町2丁目地区再開発事業に続く具体的な案件が無いため、アクションプランの支援制度を引き続き活用し、再開発や建て替え等を推進する必要がある。
- エリア内商店等の、にぎわいづくりに対する意欲や一体感が不足しているため、今後も理解や協力を高める活動が必要である。

【経済部（観光担当）】

- インバウンドによる交流人口の増加、「横須賀くらぶ」の会員にプレミアム感を抱いてもらえるような取り組みの実施を含め、市外への更なる横須賀PRの拡大と集客を行うことが必要である。
- また、観光立市推進基本計画との整合を図りながら、観光地としての魅力を高め来訪客を促すために、事業者と連携しながら、市内経済の活性化を図ることが必要である。

【都市部】

- 住宅流通の促進や空き家の利活用については、「住宅取得」や「相続財産の処分」など個人のライフイベントを通じて成果につながるものであり、行政ができることは啓発的、誘導的な施策が中心とならざるを得ない。とりわけ、家については「損得勘定」だけでなく所有者の「家に対する思い・感情」など情緒的な要素が大きく動向を左右することから、目に見える結果が出るまで中長期的な視点で関係機関との連携を図りながら、粘り強く周知を行う必要がある。
- 市街地再開発事業は、市が主体的に事業推進できるものではないため、権利者の合意形成が最大の課題である。
- 現在、横須賀中央駅周辺地区内4地区で検討されている市街地再開発事業については、それぞれの地区に求められる都市機能を検討する上で参考となる整備構想図を作成し、支援していく必要がある。
- 浦賀工場跡地の土地利用は、住友重機械工業（株）の方針決定が大前提となる。

【教育委員会】

- 子どもたちの「英語を使って、さまざまな人とコミュニケーションを図りたい」という意欲をより一層喚起していくため、教育環境（ネイティブスピーカーの活用のあり方含む）の充実を図っていく必要がある。

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部・政策推進部（渉外担当）・教育委員会】

- ◆ 社会減ゼロを目指し、「住むまち」としての施策を充実させ、市内外への情報発信を強化することで都市イメージを向上させる。
 - ・ 英語教育環境の充実を図り、米海軍基地内の教育機関との連携やホームビジット事業、外国人の市内日本人家庭訪問事業など、本市の英語コミュニケーション環境を生かした取り組みを推進する。
 - ・ ウインドサーフィンや魚釣りなど、マリンスポーツによる定住促進策を検討する。

【政策推進部・経済部】

- ◆ 大規模スポーツ大会の誘致や横浜 DeNA ベイスターズの練習拠点の集約・移転などの動きと連携し、庁内の情報共有を図りながら地域の活性化に取り組む。

【経済部（観光担当）】

- ◆ 観光立市推進アクションプランに基づき、本市の特性を生かした集客施策を推進する。
 - ・ ドル街プロジェクトやネイビーバーガー、地場産食材など、よこすか海軍カレー以外の特産品の市外認知度の向上を図る。特に、ドル街プロジェクトについては、インバウンドや市内経済の活性化につなげられるよう、より効果的な発信方法を検討する。
 - ・ 旧軍港四市（横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市）で連携し、日本遺産のストーリーの周知や構成文化財を活用した観光事業を展開する。

【都市部】

- ◆ 拠点市街地の形成に向けて市街地再開発事業が活性化している地域への支援を行う。
- ◆ 空き家対策については、住宅団地における住まい活用促進フェア（出張相談会）を根付かせながら地域と連携した取り組みを展開する。

プログラム5『地域力を育む』 5－1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」が進められているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	411	8.8	24.8	31.9	23.1	11.4	33.6	31.9	34.5	▲ 0.9	0.8	▲ 11.2
27年度	501	9.4	25.3	28.9	24.8	11.6	34.7	28.9	36.4	▲ 1.7	▲ 4.2	
26年度	499	8.0	27.3	31.9	24.0	8.8	35.3	31.9	32.8	2.5	▲ 11.4	
25年度	578	10.9	31.0	30.1	18.9	9.2	41.9	30.1	28.0	13.9	3.8	
24年度	597	10.1	29.8	30.3	18.1	11.7	39.9	30.3	29.8	10.1	▲ 0.2	
23年度	599	11.9	28.9	28.7	21.2	9.3	40.8	28.7	30.5	10.3	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	351	7.1	21.1	58.1	9.7	4.0	28.2	58.1	13.7	14.5	▲ 10.9	▲ 15.7
27年度	410	10.5	25.9	52.7	6.1	4.9	36.4	52.7	11.0	25.4	6.7	
26年度	432	8.8	25.2	50.7	10.9	4.4	34.0	50.7	15.3	18.7	▲ 9.9	
25年度	502	9.4	28.7	52.6	4.4	5.0	38.0	52.6	9.4	28.6	▲ 0.6	
24年度	514	10.1	28.6	51.8	6.2	3.3	38.7	51.8	9.5	29.2	▲ 1.0	
23年度	516	12.2	26.9	51.9	5.2	3.7	39.1	51.9	8.9	30.2	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する地域自治組織である地域運営協議会の設置数	8地区 (25年度)	12地区以上 (29年度)	12地区 (27年度)	0地区
	部局名	24年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 29年度 目標 実績			
	市民部 (地域コミュニティ支援課)				
アンケートによる市民満足度 (現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	13.9ポイント (25年度)	5.0ポイント 以上の上昇 (29年度)	△1.7ポイント (27年度) △0.9ポイント (28年度)	△19.8ポイント
	部局名	25年度 (基準値) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 (実績) 29年度 目標 実績			
	関係部局				

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【市民部】

- ・ 町内会・自治会を中心に地域活動が活発に行われていて、特に子ども見守り隊の活動については、一定の評価を得ていることがうかがえた。
- ・ 一方で、活動しているのは一部の人のみなどの回答も目立ち、より開かれた町内会を目指す必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【地域運営協議会の設置数】（市民部地域コミュニティ支援課）

- ・ 地域運営協議会は、新しい地域自治を推進するための手法として期待されている。未設立地区においても少しずつ理解が進んできている。
- ・ 目標数は達成しているが、さらに市全体で地域活動を推進していくため、現在未設立となっている地区への働きかけを継続していく。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

地域運営協議会支援事業（市民部地域コミュニティ支援課）

- ・ 設立済みの地区においては、地域自治に対する意識の高まりが見られ、住民自らが地域の課題の解決や地域特性を生かした方策などについて取り組みが進められている。
- ・ 事業の効果については、数値で捉えることは難しいが、各協議会それぞれの取り組みを通して、着実に地域主体のまちづくりが推進されている。

自治基本条例検討事業（政策推進部政策推進課）

- ・ 平成24年第4回定例会において、自治基本条例（案）が否決となったため、自治基本条例の在り方について検討した。

(4) 今後の取り組みの方向性（平成27年度評価結果）への対応状況

H 27 評 価 結 果	【政策推進部】 市議会での審議結果を踏まえ、自治基本条例の在り方について検討を進める。
対 応 状 況	・ 市議会での審議結果を踏まえ、市民や地域の状況を見ながら、引き続き自治基本条例の在り方について検討していく。

H 27 評価 結果	【市民部】 地域運営協議会未設立地区について、設置を促進する。
対応 状況	- 本庁管内の地区連合町内会定例会に出席するなど、未設立の地域と市との連携の強化に努めていく。 - 他の地域の地域運営協議会の活動状況、地域特性を生かした活動例などを紹介し、制度への理解を深めていく。

H 27 評価 結果	【市民部】 市民が主体となって地域課題の解決、特性を生かした活性化が進められるよう、地域運営協議会への支援の在り方について検討を進める。
対応 状況	協議会への今後の財政支援の在り方について、交付金制度の見直しを行う。

H 27 評価 結果	【市民部】 地域運営協議会をはじめとする地域活動団体と市長や関係部局との市政に関する意見交換の機会を増やす。
対応 状況	平成27年度から、地域自治の推進を目指し地域運営協議会と市長との車座意見交換会を行っている。 ※平成28年度は、逸見・田浦・北下浦地区で実施

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【政策推進部】 自治基本条例案が市議会において否決されていることから、再度、条例案を検討することについては、地域運営協議会などを通じた地域の機運の盛り上がりも見ながら、慎重に時期および手法を検討する必要がある。

【市民部】 - 共働き世帯の増加や定年退職の年齢引き上げなどにより時間的な余裕がある人が減少し、結果として地域活動に参加する住民の高齢化、担い手不足が課題となる。 - 地域の人間関係の希薄化については、さまざまな角度からの解決策を検討する必要があると思われるが、地域活動に誰もが参加できる環境づくりを推進することが解決策の端緒となると考える。
--

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部】

- ◆ 地域運営協議会などの地域自治に関する取り組みを踏まえて、自治基本条例の制定に向けた検討を行う。

【市民部】

- ◆ 市民が主体となって地域課題の解決、特性を生かした活性化が進められるよう、地域運営協議会未設立地区について、設置を促進する。
- ◆ 地域運営協議会と市長や関係部局との市政に関する意見交換の機会を定期的に設ける。

プログラム5『地域力を育む』 5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

1. 市民アンケート結果

■横須賀市は、「地域を支えるコミュニティ機能の強化」が図られているまちだと思うか

(1) 現在について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	430	10.0	24.2	32.8	21.9	11.2	34.2	32.8	33.0	1.2	▲ 0.3	▲ 12.4
27年度	541	10.2	27.2	26.8	22.6	13.3	37.4	26.8	35.9	1.5	▲ 5.7	
26年度	521	9.2	31.1	26.7	22.5	10.6	40.3	26.7	33.1	7.2	▲ 9.7	
25年度	591	10.0	34.0	28.9	16.9	10.2	44.0	28.9	27.1	16.9	9.8	
24年度	625	11.2	28.6	27.5	21.3	11.4	39.8	27.5	32.7	7.1	▲ 6.5	
23年度	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	29.5	28.4	13.6	—	

(2) 以前(4・5年前)との比較について

調査年度	件数(人)	(%)					(ポイント)					
		①よくなっている	②どちらかという とよくなっている	③変わって いない	④どちらかという と悪くなっている	⑤悪くなっている	①+② (a)	③どちらとも いえない	④+⑤ (b)	DI (a) - (b)	前年度比	28-23年度比
28年度	358	7.3	21.8	54.5	10.6	5.9	29.1	54.5	16.5	12.6	▲ 6.3	▲ 11.6
27年度	451	9.1	25.3	50.1	10.2	5.3	34.4	50.1	15.5	18.9	▲ 2.5	
26年度	452	7.7	26.5	52.9	8.6	4.2	34.2	52.9	12.8	21.4	▲ 9.2	
25年度	498	9.0	32.3	47.8	6.8	4.0	41.4	47.8	10.8	30.6	2.1	
24年度	532	10.9	28.9	48.9	6.4	4.9	39.8	48.9	11.3	28.5	4.3	
23年度	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	51.9	12.0	24.2	—	

2. 重点プログラムを推進するための目標の状況

項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
コミュニティセンター利用率	市内の全コミュニティセンターの利用率(工芸室、広場等除く) (全館の利用コマ数/全館の利用可能コマ数)	55.1% (24年度)	60.0% (29年度)	55.3% (27年度)	△4.7ポイント
	部局名				
	市民部 (地域コミュニティ支援課)				
項目	項目の内容	基準値	期間中の目標	直近の実績値	目標(最終)との差
市民公益活動団体からの協働事業の提案数	市民協働推進補助事業、企画提案型市民協働モデル事業への市民からの提案数	15件 (22～24年度平均)	20件 (29年度)	18件 (27年度)	△2件
	部局名				
	市民部 (市民生活課)				
アンケートによる市民満足度(現在の実感)	基本計画重点プログラム市民アンケートの「地域を支えるコミュニティ機能の強化」(現在の実感)についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	16.9ポイント (25年度)	5.0ポイント以上の上昇 (29年度)	1.5ポイント (27年度) 1.2ポイント (28年度)	△20.7ポイント
	部局名				
	関係部局				

3. 重点プログラムの推進状況【部局評価結果】

(1) アンケート結果に関する検証

【市民部】

- 町内会・自治会、子ども見守り隊、クリーン活動など地域活動が活発に行われているが、その一方で高齢化による活動の衰退、若年層の参加が少ない、無関心など、コミュニティ機能の低下が危惧されている。
- コミュニティセンターの運営については、一定の評価をいただいていると思われるが、今後は、これまで以上に利用方法、講座の情報等について発信していく必要がある。

(2) 重点プログラムを推進するための目標に関する検証

【コミュニティセンター利用率】（市民部地域コミュニティ支援課）

- 全体を通じて利用率を算出すると、目標には届いていない。しかし、集会室（体育室）はほぼ100%に近い利用率で、抽選申し込みの倍率は10倍以上になることも少なくない。
- また、各部屋とも9時～12時、12時～15時のコマは抽選申し込みが多く、利用者からは予約が取りにくいとの声も受けている。
- 今後は、学校帰りまたは仕事帰りの方に15時～21時の時間帯を利用してもらえるよう、コミュニティセンターについて周知を図っていきたい。

【市民公益活動団体からの協働事業の提案数】（市民部市民生活課）

- 市民協働推進補助事業については、平成27年度募集時に周知の工夫を行ったため、応募件数が増加した。
- 当該補助事業は、同一事業で3回までの制限があるため、今後、提案数が大幅に増加することは考えにくいだが、充実した提案がされるよう情報提供に努めていく。

(3) 重点プログラムを推進するための事業の実績・効果に関する検証

大津行政センター等建設事業（市民部大津行政センター）

- 平成28年2月に新しい大津行政センター等を建設した。
- 地域活動拠点の充実が図られ、地域を支えるコミュニティ機能の強化の実現に大きく寄与している。

市民公益活動促進事業（市民部市民生活課）

- NPO支援基金を財源として市民公益活動の支援を行うことにより、市民公益活動団体の活動基盤の充実、市民の活動参加促進を図った。
- 特定非営利活動法人補助金の交付、市民公益活動ポイント制度、NPO向け講習会等を行い、さらなる市民公益活動の活性化を図った。

市民協働型まちづくり推進事業（市民部市民生活課）	
	・ 市民協働審議会を開催し、市民協働事業全般に関する審議を行った。 ・ 市民協働推進補助金の交付、企画提案型市民協働モデル事業の実施、市民協働啓発のためのセミナー等の実施により、市民協働の理念の促進に努めた。

（４）今後の取り組みの方向性（平成 27 年度評価結果）への対応状況

H 27 評 価 結 果	【政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会】 「生涯現役」の観点から、地域活動の担い手の増加に向けた取り組みを進める。 ・ 関係部局が連携しながら、仕事、趣味、スポーツなどの活動に広げていくための方策や、活動の動機付けとなるような仕組みを検討する。[政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会] ・ 市民が利用しやすいコミュニティセンターの運営方法を検討し、活動の場や機会の提供を図る。また、利用促進のための効果的なPRを行う。[市民部] ・ 定年退職後の人たちが地域で活躍できるよう、関係機関と連携しながら、企業や団体等の定年前の人たちに積極的に周知・啓発を図り、地域参加を促していく。[政策推進部・市民部・福祉部・健康部・教育委員会]
	【市民部】 ・ コミュニティセンターで実施している高齢者学級に、高齢福祉課により開催されていた介護予防講座を統合し実施している。平成 26 年度は 3 館、平成 27 年度は 6 館、平成 28 年度は 9 館で実施している。 ・ 生涯現役社会の実現に向けた団塊の世代など定年退職者の地域参加・参画を目的として、関係課が連携し「生涯現役フォーラム」を開催した。
	【福祉部】 ・ 地域活動を実践している人が、介護予防の知識と技術を習得し住民組織での地域活動を継続できることを目的とした「介護予防サポーター」の養成を行っている。 ・ 介護予防に必要な情報・知識・方法・手段を市民に提供するとともに、自らの地域における高齢者の健康の保持増進と介護予防支援活動での役割を認識し、具体的な活動を考える機会とするための教室を実施している。 【健康部】 ・ 市民部、福祉部、教育委員会および社会福祉協議会等の民間団体によって構成する「ひくてあまたプロジェクト実行委員会」と連携して、平成 28 年 11 月に定年退職者と地域活動等をつなぐ「生涯現役フォーラム」を開催した。 ・ 地域活動や企業の取り組み等を紹介する事業者向けの情報紙の発行や、講演会の開催など、関係各課および横須賀商工会議所と連携して情報発信・啓発を行っている。

対応状況	【教育委員会】 - 生涯現役の観点から、関係各課、団体等が共催し、「生涯現役フォーラム」を開催した。 - 追浜コミュニティセンターと連携し、平成29年1月に定年退職前後の世代の地域参加、生きがいつくり等を啓発する研修会を実施した。 - 社会教育事業として多様な講座を実施後、継続した学習活動につなげ、さらに地域活動へとつなげる「学習成果地域活用事業」を生涯学習センター等で実施した。 18ある教室のうち5つを市民スポーツ教室ガイド（市民向け配付資料）において「生涯スポーツ系」に分類して掲載することにより、開催目的を明確にして市民の参加を促している。また、総合型地域スポーツクラブへの支援を行っている。
H27 評価結果	【市民部】 市民公益活動への参加を促すため、市民公益活動ポイント制度におけるポイントの利用方法について検討するとともに、機会を捉えて積極的に情報を発信していく。
対応状況	- ポイント券の利用方法の拡大に向けた検討および関係事業者等との調整を行っている。 - 市民公益活動の参加者を増やすために効果的な制度となるよう、引き続き市民協働審議会の意見を聞きながら制度の改善に努める。

（5）重点プログラムを推進していく上での課題

【市民部】 - コミュニティセンターについて、定年前の世代や若い世代に効果的に周知していくことが必要である。 - コミュニティセンターの運営について改善を検討していく。 - 市民による公益活動への支援をより一層進めるため、NPO支援基金への寄付が増加するようPRを強化していく。 - 市民活動サポートセンターの利用の促進および適正な運営に努め、市民公益活動の参加者の増加を図る。
【福祉部】 - 生涯現役で活躍するために各種講座・教室をととして、高齢者に介護予防および健康の保持増進の意義についての働きかけを継続していく必要がある。 - 関係機関として、シルバー人材センターの活用を促進しているが、定年退職後の人たちが活躍する場をどのように増やしていくか今後検討していく必要がある。

【健康部】

- ・ 横須賀商工会議所と連携した地域活動の担い手づくり事業の情報紙の発行および講演会の開催は、継続して実施していく必要があり、今後も関係各課および横須賀商工会議所と調整会議を持つ必要がある。

【教育委員会】

- ・ 生涯現役社会の実現に向けた取り組みの中で、定年退職前後の世代の参加が少なく、この世代への積極的な周知啓発が課題となっている。
- ・ 市民スポーツ教室および総合型地域スポーツクラブへの参加者数のさらなる増加を図るための取り組みが必要である。

4. 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【健康部】

- ◆ 生涯現役社会の実現に向けて、定年退職後の人たちが地域活動の担い手となり活躍できるよう、引き続き関係機関と連携しながら定年前の人たちに啓発を図り、地域参加を促す。

【市民部】

- ◆ 市民公益活動ポイント制度におけるポイントの利用範囲を拡大するなど、市民公益活動への参加を促す取り組みを検討する。

基本計画重点プログラム評価結果報告書

発行年月：平成 29 年（2017 年）3 月

編集・発行：横須賀市政策推進部政策推進課（都市政策研究所）

〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

TEL 046-822-8258 FAX 046-822-9285